平成 28 年 9 月 会 議

津 幡 町 議 会 会 議 録

平成28年 9 月 5 日 再 開

平成28年 9 月 12 日 散 会

津 幡 町 議 会

平成28年津幡町議会 9月会議会議録 目 次

第1号（9月5日）

1. 出席議員、欠席議員	1
1. 説明のため出席した者	1
1. 職務のため出席した事務局職員	1
1. 議事日程（第1号）	2
1. 本日の会議に付した事件	2
1. 再開・開議（午前10時00分）	3
1. 会議期間の報告	3
1. 議事日程の報告	3
1. 会議時間の延長	3
1. 会議録署名議員の指名	3
1. 諸般の報告	3
1. 議案等上程（議案第59号～議案第68号、認定第1号～認定第12号）	4
1. 議案に対する質疑	8
1. 委員会付託	8
1. 決算審査特別委員会の設置	8
1. 決算審査特別委員会委員の選任	9
1. 町政一般質問	9
9番 酒井義光議員	9
8番 角井外喜雄議員	13
4番 八十嶋孝司議員	16
1. 休憩（午前11時46分）	22
1. 再開（午後1時00分）	22
2番 竹内竜也議員	22
7番 森山時夫議員	28
1番 森川 章議員	31
13番 道下政博議員	34
1. 休憩（午後2時40分）	43
1. 再開（午後2時55分）	43
5番 西村 稔議員	43
10番 塩谷道子議員	47
3番 井上新太郎議員	56
1. 散会（午後4時27分）	61

第2号（9月12日）

1. 出席議員、欠席議員	63
1. 説明のため出席した者	63
1. 職務のため出席した事務局職員	63
1. 議事日程（第2号）	64
1. 議事日程（第2号の2）	64

1. 議事日程（第2号の3）	64
1. 議事日程（第2号の4）	64
1. 本日の会議に付した事件	64
1. 開 議（午後1時30分）	65
1. 議事日程の報告	65
1. 会議時間の延長	65
1. 議案等上程（議案第59号～議案第68号、請願第12号～請願第14号）	65
1. 委員長報告	65
1. 委員長報告に対する質疑	67
1. 討 論	67
1. 採 決	75
1. 同意上程（同意第4号）	76
1. 質疑・討論の省略	77
1. 採 決	77
1. 休 憩（午後2時30分）	77
1. 再 開（午後2時31分）	77
1. 議会議案上程（議会議案第9号）	78
1. 提案理由・質疑・討論の省略	78
1. 採 決	78
1. 休 憩（午後2時34分）	78
1. 再 開（午後2時35分）	78
1. 副議長辞職の件	78
1. 副議長の辞職	79
1. 副議長選挙	79
1. 当選の告知	81
1. 当選の承諾及びあいさつ	81
1. 休 憩（午後2時53分）	81
1. 再 開（午後3時20分）	81
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員辞任の報告	82
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任	82
1. 津幡町議会改革検討特別委員会委員辞任の報告	82
1. 津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任	82
1. 津幡町議会決算審査特別委員会委員辞任の報告	83
1. 津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任	83
1. 休 憩（午後3時26分）	84
1. 再 開（午後3時36分）	84
1. 津幡町議会改革検討特別委員会、津幡町議会決算審査特別委員会、 津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会、総務常任委員会 正副委員長互選結果の報告	84
1. 閉議・散会（午後3時38分）	84
1. 署名議員	85

平成28年9月5日（月）

○出席議員（16名）

議長	向 正 則	副議長	酒 井 義 光
1 番	森 川 章	2 番	竹 内 竜 也
3 番	井 上 新太郎	4 番	八十嶋 孝 司
5 番	西 村 稔	6 番	荒 井 克
7 番	森 山 時 夫	8 番	角 井 外喜雄
10 番	塩 谷 道 子	11 番	多 賀 吉 一
13 番	道 下 政 博	14 番	谷 口 正 一
15 番	洲 崎 正 昭	16 番	河 上 孝 夫

○欠席議員（0名）

○説明のため出席した者

町 長	矢 田 富 郎	副 町 長	坂 本 守
総 務 部 長	石 庫 要	総 務 課 長	吉 田 二 郎
企画財政課長	納 口 達 也	監 理 課 長	宮 崎 寿
税 務 課 長	伊 藤 和 人	町民福祉部長	小 倉 一 郎
町 民 課 長	斎 藤 晶 史	長寿介護課長	山 嶋 克 幸
社会福祉課長	葉 名 貴 江	健康こども課長	羽 塚 誠 一
産業建設部長	河 上 孝 光	都市建設課長	岩 本 正 男
農林振興課長	八 田 信 二	交流経済課長	山 崎 勉
環境水道部長	榭 田 和 男	上下水道課長	山 本 幸 雄
生活環境課長	本 多 延 吉	会計管理者 兼会計課長	大 田 新太郎
監査委員事務局長	中 村 豊	消 防 長	西 田 伸 幸
消 防 次 長	浅 木 喜久男	教 育 長	吉 田 克 也
教 育 部 長 兼教育総務課長	竹 田 学	学校教育課長	舛 井 重 夫
生涯教育課長	吉 岡 洋	河北中央病院事務長	酒 井 菊 次
河北中央病院事務課長	田 縁 義 信		

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	吉 本 良 二	議 事 係 長	山 本 慎太郎
総務課長補佐	山 崎 明 人	行 政 係 長	庄 田 大 輔
管財用地係長	河 島 敬	企画財政課主査	高 倉 喜 美

○議事日程（第1号）

平成28年9月5日（月）午前10時00分開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 諸般の報告

日程第3 議案等上程（議案第59号～議案第68号、認定第1号～認定第12号）

（質疑・委員会付託）

議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）

議案第60号 平成28年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第61号 平成28年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第1号）

議案第62号 平成28年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

議案第63号 平成28年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第1号）

議案第64号 津幡町職員定数条例の一部を改正する条例について

議案第65号 津幡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第66号 津幡町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

議案第67号 町道路線の認定について

議案第68号 かほく市道路線の認定の承諾について

認定第1号 平成27年度津幡町一般会計決算の認定について

認定第2号 平成27年度津幡町国民健康保険特別会計決算の認定について

認定第3号 平成27年度津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計決算の認定について

認定第4号 平成27年度津幡町後期高齢者医療特別会計決算の認定について

認定第5号 平成27年度津幡町介護保険特別会計決算の認定について

認定第6号 平成27年度津幡町簡易水道事業特別会計決算の認定について

認定第7号 平成27年度津幡町バス事業特別会計決算の認定について

認定第8号 平成27年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計決算の認定について

認定第9号 平成27年度津幡町河合谷財産区特別会計決算の認定について

認定第10号 平成27年度津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計決算の認定について

認定第11号 平成27年度津幡町水道事業会計決算の認定について

認定第12号 平成27年度津幡町下水道事業会計決算の認定について

日程第4 決算審査特別委員会の設置及び選任第1号同委員の選任について

（委員会付託）

日程第5 町政一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分

<再開・開議>

- 向 正則議長 ただいまから、平成28年津幡町議会 9月会議を再開いたします。
本日の出席議員数は、定数16人中、16人であります。
よって、会議の定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

<会議期間の報告>

- 向 正則議長 本日再開の9月会議の会議期間は、会議日程表のとおり、本日から9月12日までの8日間といたします。

<議事日程の報告>

- 向 正則議長 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

<会議時間の延長>

- 向 正則議長 あらかじめ本日の会議時間の延長をしておきます。
なお、議場内が暑いと思われるときは、適宜上着を取っていただいで結構です。

<会議録署名議員の指名>

- 向 正則議長 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。
本9月会議の会議録署名議員は、津幡町議会会議規則第127条の規定により、議長において10番 塩谷道子議員、11番 多賀吉一議員を指名いたします。

<諸般の報告>

- 向 正則議長 日程第2 諸般の報告をいたします。
本9月会議に説明のため、地方自治法第121条第1項の規定により、出席を求めた者の職、氏名は、お手元に配付のとおりでありますので、ご了承願います。
次に、町長から地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による
報告第8号 健全化判断比率の報告について。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による
報告第9号 資金不足比率の報告について。
以上、2件の報告がありました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。
次に、本日までに受理した請願第12号から請願第14号までは、津幡町議会会議規則第91条および第92条の規定により、それぞれ所管の常任委員会に付託しましたので、ご報告いたします。
次に、監査委員から地方自治法第235条の2第3項の規定による平成28年7月分に関する例月出納検査の結果報告がありました。写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。
次に、教育委員会から地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定による平成27年度津幡町教育委員会点検・評価の報告がありました。報告書をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。
以上をもって、諸般の報告を終わります。

＜議案等上程＞

○向 正則議長 日程第3 議案等上程の件を議題とし、議案第59号から議案第68号までおよび認定第1号から認定第12号までを一括上程いたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 本日ここに、平成28年津幡町議会9月会議が開かれるに当たり、町政の概況報告と提出議案の概要につきましてご説明申し上げます。

日本付近では8月下旬から台風が連続して発生、北海道や東北、関東など多くの地域で暴風や降雨等による被害が相次いでおります。特に台風10号の被害は甚大で、本日までに18人の方が亡くなられ、8人の方が行方不明との報道がなされております。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。一刻も早い復旧を願う次第でございます。津幡町におきましては、現在まで台風等による大きな被害は発生しておりませんが、引き続き警戒をしっかりと行うよう指示をしているところでございます。

さて、今年の夏は津幡町民にとりまして、かつて経験したことのない感動を味わった歴史的な夏となりました。

8月19日早朝、リオデジャネイロで開催の第31回オリンピック競技大会レスリング女子63キロ級に出場した本町緑が丘の川井梨紗子選手が、見事金メダルを獲得する快挙をなし遂げました。町では川井選手を応援するため、18日夜の1回戦から、シグナスを会場にパブリックビューイングを行ったところ、200人を超える町民の方々が駆けつけ、リオの会場にも届こうかという大声援での応援が繰り広げられました。私も町民の皆さまとともに応援をさせていただきました。川井選手はオリンピック初出場とは思えない安定した試合運びで見事世界の頂点に立ち、津幡町民に大きな喜びと感動を与えてくれました。これまで津幡町民あるいは町出身者でオリンピックのメダルを獲得した方はなく、川井選手が初めてとなります。しかもその色は金色という最高の結果を残されました。川井選手には、津幡町民を代表して心から賛辞をお送りいたしますとともに深く敬意を表する次第であります。

町では金メダルを獲得した川井選手に対し、津幡町スポーツ栄誉賞を贈るとともに、祝賀行事を行う準備を進めているところでございます。津幡町スポーツ栄誉賞は、オリンピックでのメダル獲得という快挙をたたえるため新たに町表彰条例施行規則に規定したもので、津幡町スポーツ賞授与基準においては、最高位の栄誉ある表彰に位置づけたものでございます。祝賀行事につきましては、9月11日の日曜日に役場からシグナスまでの間を川井選手ご本人がオープンカーでパレードし、応援をしてくださった町民の方々とともに、金メダル獲得を喜び合い、お祝いしたいと考えているところでございます。その後、シグナスにおきまして津幡町スポーツ栄誉賞の贈呈式を行い、続いて祝賀パーティーを行います。パーティーにはレスリング関係者等の川井選手ゆかりの方々もお招きすることといたしております。町議会の皆さまにも川井選手の快挙をお祝いいただきたく存じますので、どうかご出席を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

こうした準備を進めている中、8月30日に川井選手がパブリックビューイングを初めとした多くの応援のお礼と金メダル獲得のご報告に役場に来庁されました。金メダルを披露いただきなが

ら、東京オリンピックに向けての決意もいただいたところでございます。川井選手にはさらなる活躍と一層の飛躍を心から願うものでございます。

次に、中学生の活躍をご報告いたします。

8月20日から21日にかけて、津幡運動公園体育館で開催されました全国中学校体育大会相撲競技、第46回全国中学校相撲選手権大会において、津幡南中学校が見事団体準優勝の成績をおさめました。全国から県大会を勝ち抜いた精鋭48チームが出場し、中学校日本一を争った大舞台上、地元の期待を背負った津幡南中学校相撲部が日ごろの実力を十二分に発揮し、準優勝という見事な結果を残し、期待にこたえてくれました。選手たちは川井選手の金メダル獲得を見て、自分たちも金メダルをという強い思いで試合を戦ったとのことでございます。7月の全日本中学選手権競漕大会の女子総合優勝等に続き、津幡南中学校の活躍を祝福申し上げる次第でございます。

8月26日、中学生海外派遣交流事業の派遣団が、オーストラリアから元気に津幡町に帰ってまいりました。解団式では派遣中学生10人が姉妹校であるノーザンビーチズ校での体験事業や英語しかない6泊7日のホームステイについて、自信に満ちあふれた顔で報告してくれました。また、引率の先生からは9月18日から受け入れることとなっているノーザンビーチズ校の生徒の津幡町での体験事業や交流行事につきまして、詳細な打ち合わせができたとの報告がございました。両校の先生方の細やかな連絡と連携により、姉妹校交流がますます広がりを見せていることに感謝を申し上げます。

次に、町の主催事業といたしまして、8月20日から21日にかけて、101クルー、595人が参加して第25回全国市町村交流レガッタ戸田大会派遣選考会と第29回つばたレガッタが行われました。20日は戸田大会派遣選考会とつばたレガッタ地区対抗の部が行われ、戸田大会派遣6部門の代表クルーと地区対抗の部での井上地区体育協会の優勝が決まりました。戸田大会は9月17日から18日にかけて埼玉県戸田市の戸田ボートコースで開催されます。議員の皆さまのクルーも出場されますが、ぜひ優勝を目指しての健闘を期待する次第でございます。そして21日には、つばたレガッタ大会9部門の優勝クルーが決定いたしております。当日は出場クルーのご家族や友人も応援に駆けつけるなど、会場では真剣勝負の中にも和やかな親睦が図られた一日となったようでございます。

8月28日、津幡町防災総合訓練をこしは防災公園と位置づけているあがた公園を主会場に行いました。早朝から消防団、消防分団、各地区自主防災クラブなど多数の関係機関、約800名の皆さまに参加をいただき、緊急時、非常時に備えた個人の行動や住民同士の協力体制、そして各防災機関の役割等について訓練することができました。4月に発生した熊本地震では、新たな災害対策の必要性などが浮き彫りとなりました。町といたしましても、防災対策を最優先に進めてまいりますので、今後とも町民、各機関の皆さまのご支援をお願いする次第でございます。議会の皆さまには、早朝からの訓練巡視まことにありがとうございました。

それでは、本日提出いたしました全議案につきまして、その概要をご説明申し上げます。

議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ1億6,936万1,000円を追加するものでございます。

まず初めに、歳入の主なものをご説明申し上げます。

1款町税1億7,800万円の増額補正は、北陸新幹線開業に伴いその償却資産につきまして総務大臣配分が決定されたことにより、固定資産税を増額するものでございます。

9 款地方特例交付金160万2,000円の増額補正は、普通交付税の本算定に伴い地方特例交付金を増額するものでございます。

10 款地方交付税2,759万9,000円の減額補正は、普通交付税の本算定により減額するものでございます。

14 款国庫支出金200万円の増額補正は、幼稚園就園奨励費の交付決定に伴い教育費国庫補助金を増額するものでございます。

15 款県支出金5,498万2,000円の増額補正は、地籍調査費の交付決定に係る総務費県負担金285万円を減額する一方、乳幼児医療給付費に係る衛生費県補助金561万1,000円や水田営農体制確立事業機構集積協力金交付事業等の追加交付決定により農林水産業費県補助金5,222万1,000円を増額するものでございます。

18 款繰入金7,117万1,000円の減額補正の主なものは、財源調整のための財政調整基金繰入金の減額でございます。

19 款繰越金4,490万2,000円の増額補正は、平成27年度からの純繰越金7,873万5,000円のうち、既決予算を除いた残額分を増額するものでございます。

20 款諸収入216万8,000円の増額補正は、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金等の雑収入の増額によるものでございます。

21 款町債1,566万3,000円の減額補正は、普通交付税の本算定に伴い臨時財政対策債を減額するものでございます。

続いて、歳出につきましてご説明を申し上げます。

2 款総務費307万2,000円の減額補正の主なものは、北中条会館と中橋集会所の改修に係るコミュニティ施設整備費35万9,000円や防災行政無線通信ケーブル移設に係る災害対策費36万1,000円等を増額する一方、国庫補助交付決定により地籍調査事業費に係る財産管理費380万円を減額することによるものでございます。

3 款民生費406万9,000円の増額補正の主なものは、介護保険特別会計繰出金等に係る介護保険費319万2,000円、ねんりんピック出場補助金として老人福祉費30万円、大白台小学校区放課後児童クラブのエアコン取りかえ等を行うための児童福祉総務費47万7,000円などでございます。

4 款衛生費4,180万9,000円の増額補正の主なものは、子ども医療給付費の年度見込み増に対応する衛生総務費3,785万6,000円や、B型肝炎予防接種の定期化に伴う接種人数増に対応する予防費332万6,000円などでございます。

6 款農林水産業費6,089万8,000円の増額補正の主なものは、協定集落の増加に伴い補助額が増となる中山間地域等直接支払制度事業費や舟橋地区において農地集約化を図るための機構集積協力金交付事業費、そして産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する水田営農体制確立事業費の農業振興費5,585万3,000円、7 地区で行う町単土地改良事業費等の農地費467万6,000円、林道天田線舗装修繕のための林業振興費36万9,000円などでございます。

7 款商工費2,546万6,000円の増額補正は、商工業振興促進事業および産業創出支援事業の補助金対象に、それぞれ3件の事業者が該当となったことにより商工振興費を増額するものでございます。

8 款土木費1,658万1,000円の増額補正の主なものは、22か所の修繕に係る道路維持費1,100万円や横浜区、庄区で行う区道整備の補助等に係る道路新設改良費207万9,000円、準用河川総門川

護岸の樹木伐採を行うための河川総務費40万7,000円、住吉公園や中条公園などの都市公園、新幹線の見える丘公園などの地域公園を修繕管理するための公園事業費135万6,000円、町営住宅退去等に伴う修繕を行うための住宅管理費93万9,000円などでございます。

9款消防費69万6,000円の増額補正は、領家地内個人所有地の防火水槽撤去のため消防施設費を増額するものでございます。

10款教育費2,280万2,000円の増額補正の主なものは、小学校費では、萩野台小学校の厨房給湯器取りかえ工事等を行う学校管理費40万5,000円、増額が見込まれる就学奨励費と機器の修繕に係る情報教育推進事業費の教育振興費54万6,000円、中学校費では、申請件数が増加している就学奨励費や北信越・全国大会出場に伴う派遣費等の教育振興費799万2,000円、幼稚園費では、子ども・子育て支援新制度のもと、さらに支援拡充となった就園奨励費等811万8,000円、また社会教育費では、町指定文化財管理等補助金や日本遺産登録調査事業等に係る社会教育総務費256万8,000円、保健体育費では、川井梨紗子選手のリオデジャネイロオリンピックでの金メダル獲得に係る祝賀行事実施のためのスポーツ荣誉賞授与礼賛事業費など保健体育総務費246万3,000円などでございます。

第2表地方債補正は、臨時財政対策債について、普通交付税の本算定に伴い額が確定したことから、限度額を変更するものでございます。

次に、**議案第60号** 平成28年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ3,002万1,000円を追加するもので、歳出といたしましては、国庫補助金により制度改正に対応するためのシステム改修を行う一般管理費162万円や前年度繰越金を積み立てる基金積立金2,836万9,000円、前年度事業費の確定に伴う償還金3万2,000円などでございます。

次に、**議案第61号** 平成28年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ8,915万円を追加するもので、歳出の主なものは、前年度繰越金を積み立てる介護給付費準備基金積立金5,559万円および国庫負担金等の償還金3,040万円などでございます。

次に、**議案第62号** 平成28年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ54万9,000円を追加するもので、前年度からの繰越金を簡易水道事業補修基金に積み立てるものでございます。

次に、**議案第63号** 平成28年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ644万円を追加するもので、前年度からの繰越金をバス事業調整基金積立金に積み立てるものでございます。

次に、**議案第64号** 津幡町職員定数条例の一部を改正する条例について。

本案は、消防部局の職員定数を再任用等に対応するため、46人から50人に増員変更するものでございます。

次に、**議案第65号** 津幡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について。

本案は、建築基準法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い小規模保育事業所等の設備基準について、引用条項の整理と排煙設備の規定を一部改正するものでございます。

次に、**議案第66号** 津幡町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、河北中央病院に介護福祉士を雇用するに当たり、夜間看護等業務手当として夜間に介護に従事した職員に支給する手当を追加するものでございます。

次に、**議案第67号** 町道路線の認定について。

本案は、県道バイパスおよび河北縦断道路の完成に伴い町道路線の認定をお願いするもので、杉瀬イ1番地先を起点とし津幡り26番地先を終点とする道路を町道杉瀬津幡線として、御門い82番2地先を起点とし加茂は6番3地先を終点とする道路を町道御門加茂線として、御門ろ24番1地先を起点とし御門へ77番4地先を終点とする道路を町道御門7号線として、また開発行為に伴い、太田ろ170番3地先を起点とし太田ろ180番4地先を終点とする道路を町道太田79号線として、道路法第8条第2項の規定により、それぞれ町道に認定編入するものでございます。

議案第68号 かほく市道路線の認定の承諾について。

本案は、河北縦断道路の供用開始に伴う主要地方道高松津幡線の移管に際し、道路法第8条第4項の規定により、かほく市指江リ6番地先を起点とし領家ナ146番地先を終点とする道路を、かほく市長がかほく市道路線として認定することを承諾することに議会の議決を求めるものでございます。

次に、**認定第1号**から**認定第12号**までにつきましては、平成27年度津幡町一般会計決算および8件の特別会計決算、3件の事業会計決算の認定に係るものでございます。

このほど、各決算書のとおり会計管理者および3事業会計から提出がありましたので、監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものでございます。

以上、本9月会議にご提案を申し上げました全議案の概要をご説明申し上げたところでございますが、詳細につきましては、各常任委員会におきまして関係部課長より説明いたしますので、原案どおり決定を賜りますようお願いを申し上げます、提案理由の説明とさせていただきます。

<議案に対する質疑>

○向 正則議長 これより議案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<委員会付託>

○向 正則議長 ただいま議案となっております議案第59号から議案第68号までは、お手元に配付してあります議案審査付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

<決算審査特別委員会の設置>

○向 正則議長 日程第4 決算審査特別委員会の設置の件を議題といたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております認定第1号 平成27年度津幡町一般会計決算の認定についてから認定第12号 平成27年度津幡町下水道事業会計決算の認定についてまでについては、津幡町議会委員会条例第5条の規定により、7人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、認定第1号から認定第12号までの決算の認定については、委員7人をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定いたしました。

＜決算審査特別委員会委員の選任＞

○向 正則議長 これにより、選任第1号 決算審査特別委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、津幡町議会委員会条例第7条第4項の規定により、お手元に配付いたしました名簿のとおり議長において、森川 章議員、竹内竜也議員、八十嶋孝司議員、荒井 克議員、森山時夫議員、角井外喜雄議員、酒井義光議員、以上7人を指名いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名しました7人の諸君を、決算審査特別委員会の委員に選任することに決定いたしました。

＜町政一般質問＞

○向 正則議長 日程第5 これより一般質問を行います。

質問時間は、一人30分以内といたします。

質問時間内におさまるように的確な質問をお願いします。

また、発言は挙手をし、議席番号、名前を言って、議長の許可を得てから行ってください。

それでは通告がありますので、これより順次発言を許します。

9番 酒井義光議員。

〔9番 酒井義光議員 登壇〕

○9番 酒井義光議員 質問に入る前にまず、リオデジャネイロ五輪のレスリング、川井梨紗子選手の金メダルの獲得、本当におめでとうございます。また、石川県民栄誉賞、津幡町スポーツ栄誉賞の受賞も重ねてお祝いを申し上げます。国民、県民はもとより、津幡町の皆さんに感動と勇気を与えていただきましたことにお礼を申し上げます。今後もさらに活躍されるようみんなで応援していきたいと思っておりますので、頑張ってくださいと思います。

それでは質問に入ります。

1点目ですけれども、津幡町字庄地内、津幡丘陵公園用地内の緑地の維持管理について、矢田町長にお伺いいたします。

津幡丘陵公園用地の有効活用については、以前にも何人かの同僚議員が一般質問をしています。私は有効活用を踏まえ、現状と今後の管理体制について質問いたします。

現在、庄地内にあるガッパ池の奥に位置する丘陵公園用地内の緑地については、津幡町と津幡町パークゴルフ協会が管理協定を締結して整備作業や維持管理をしていると聞いております。

協定では、維持管理の費用は原則町パークゴルフ協会が負担することを条件に、町はこの土地をパークゴルフやその駐車場として一時的に供することを承認する内容となっております。

管理協定の締結前、この緑地は雑草や樹木が生い茂り、水はけが悪いことから地面はぬかるみ、人が足を踏み入れることができない状況で、さらに行きどまりであることから不燃ごみの不法投棄もあり、単なる荒廃した谷間としか見えませんでした。

しかしながら、平成26年あたりからパークゴルフの会員で草刈りをしてパークゴルフをできるようにするとの話を聞き、何度か見に行ったりしましたが、不可能に近い状況に見えました。その後、会員によるボランティアで広大な敷地の草刈りをし、木の抜根がされ、水はけが悪く重機もはまってしまうぬかるみなどがあることから、山際に排水路をつくり、さらには水はけをよくするため県の道路整備事業に伴う残土の受け入れや、中古の側溝を敷設するなど労力の提供や乗用草刈機、ブルドーザーや掘削機など重機の提供がされ、今では以前の面影がないまでの整備がされました。ボランティアの域を越えた多くの会員の協力や、自己負担での重機の提供をされた協力者有志の皆さまの努力に感謝を申し上げます。

町パークゴルフ協会の会員の皆さんは、当緑地の維持管理の一環として町から認められたパークゴルフ場としての一時利用を一刻でも早く実現したいと町を初め、関係者の協力を得ながら作業に精を出しているそうです。しかしながら、現状の泥のままでは用具に傷がついたり、靴に泥がこびりつき正式なパークゴルフ競技をするには無理があります。維持管理の一環としての芝生化ができれば、雑草の繁茂も抑えられるばかりか、正式なパークゴルフ場として一時利用も実現できるとのことで、協会としては、その実現のためには、今後もできる限りの努力をする覚悟だと伺っております。

そこで、矢田町長にお伺いしますが、維持管理の一環として芝生化することは可能なのでしょうか。また、ここまできれいにされてきた緑地を町は今後どのような手法で維持管理していくべきと考えているのでしょうか。

町パークゴルフ協会との協定では、維持管理に要する費用を原則すべて協会が負担することとなっていますが、芝生化となると相当の費用負担が生じます。仮に芝生化が可能であったとしても、その費用を当協会だけで負担することは、あくまで一時利用であるとの観点から現実問題としても非常に難しいと言わざるを得ません。町として、津幡丘陵公園用地内のさらに進んだ管理と有効活用の観点から、その緑地化、つまり芝生化に要する費用の一部を負担する考えはないのか、お伺いいたします

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 酒井議員の津幡丘陵公園用地内の緑地の維持管理についてのご質問にお答えいたします。

酒井議員の言われるとおり、津幡丘陵公園用地内の当該緑地、台帳面積で約1万7,000平方メートル、実測では約2万3,000平方メートルの維持管理につきましては、町のパークゴルフ協会との間に津幡丘陵公園緑地の管理に関する協定書を取り交わし、維持管理をいただいているところでございます。

当協会からは、平成27年6月に原則維持管理に要するすべての費用を負担することを条件に、スポーツの振興ならびに地域コミュニティの活性化のためにパークゴルフ場として活用したいとの申し出があり、当公園の有効活用の観点からも検討した結果、あくまで一時利用であるという条件のもとで承認したものでございます。平成27年7月3日に協定を締結し、本年4月1日に

協定を更新して現在に至っております。この間、維持管理の一環として行われましたパークゴルフ協会の活動は、酒井議員の言われるとおりに大変活発なもので、雑草や樹木が生い茂り、水はけが悪かった緑地は、わずか1年足らずで見違えるようにきれいになりました。作業の節目節目に町に報告があり、担当部署でもその成り行きを注目してきたところでございます。仮設であってもパークゴルフ場として利用したい、いずれは県民体育大会のパークゴルフ競技を誘致したいという思いが活動の源になっていると伺っており、その志には心から敬意を表する次第でございます。

これまで町といたしましては、協定に定めたとおり原則維持管理に必要な費用を負担しておりませんが、ほかの町有地管理でも必要だと思われる刈払機の混合油や敷地の補修に必要な砕石等の購入費用として数万円程度負担しているところでございます。

さて今後、維持管理の一環として芝生化することについては、有効な管理方法の一つだと思っております。しかしながら、芝生化には少なくとも350万円程度の費用が必要だということでもあり、その費用負担が課題となっております。

今後、パークゴルフ協会との協議は必要ですが、町はパークゴルフ場として活用するための維持管理費用を原則負担しないという協定は守る一方、これまでの作業により改善された環境を芝生化により後戻りさせずに維持することが可能となり、その結果として、パークゴルフだけではなく地域住民や子どもたちが憩う場として提供できるようになるならば、そのための費用として町が芝生化費用の一部を負担することについて前向きに検討したいと考えているところでございます。酒井委員を初め、議会の皆さまのご理解をよろしくお願いいたします。

以上です。

○向 正則議長 9番 酒井義光議員。

○9番 酒井義光議員 今現在、会場のレイアウト的には公園に使うということも前提にホールを設定を、何で真ん中にたくさん開けてあるのかなと思ったら、そこはいずれ公園もせんなんやろと、誰でも遊びに来れることも考えているという協会の方のお話でもありましたので、少しでも前向きに町としても協力をしてあげればなと思います。

次に、災害時に提供した備蓄品の補充状況はと質問をいたします。

昨年、町民の方から金沢市の大桑防災拠点広場整備イメージのパンフレットを持参し、パンフレットに掲載されている平常時はベンチで、災害時には座板をとって炊き出し用のかまどとなるかまどベンチや平常時にはスツールとして利用し、災害時に座板をとって炊き出し用のかまどとして利用できるかまどスツールなどを津幡町の防災拠点としている公園に設置する予定がないのかと尋ねてこられました。

大桑の現地は、避難をする想定人数も当町とはけた違いでもあり、大規模な施設でした。広場面積1.2ヘクタール、防災備蓄倉庫は590平米、屋根つき避難広場は600平米で、災害時には救援活動スペースとして利用し、また、救援物資の荷さばき場として活用するとなっております。防災井戸、耐震性貯水槽、防火植樹帯、それからかまどベンチ、かまどスツール4か所設置されており、ほかには当町でも整備を進めているマンホールトイレも10基設置されています。

当町のかまどについては各地区の自主防災倉庫には置いてあるが、町の防災備蓄倉庫には置いてないとのことでした。今後の設置予定を尋ねたところ、現在は東日本大震災の折に多くの備蓄品を提供したため、その補給にかなりの予算を必要としており、それらが落ちついた時点でない

と難しいとのことでした。

全国的にかまどベンチなどを設置する自治体がふえていると聞いていますが、当町では設置に向け検討はされたのでしょうか。また、平成23年に東日本大震災の被災地に提供し減少した分の備蓄品の補充が今でも完了してないとのことですが、その状況を石庫総務部長にお伺いいたします。

○向 正則議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 災害時に提供した備蓄品の補充状況はとのご質問にお答えいたします。

最初にかまどベンチやかまどスツールの公園への設置については、これまでふれあい広場の改修やあがた公園の建設の際に設置の検討を行っております。ご質問にもございますが、町内には9地区の自主防災組織により管理する防災倉庫が22か所あり、この中に53基の防災用かまどが配備されております。また、町でも防災用の大かまどを2基保有しております。災害時には、これらのかまどを使用した炊き出しができるという現状とかまどベンチ設置に係るコストが高い点、またかまどベンチを災害時に有効に使用するためには訓練が必要であり、訓練で使用した場合、施設の劣化や汚損が予想されること、かまどを使用するための薪の確保や備蓄が必要となることなどの課題があり、現在は設置いたしておりません。

今後、熊本地震などでのかまどベンチの活用状況を検証し、本町での設置の有効性とコストを総合的に検討したいと思っておりますのでご理解願います。

次に、備蓄品の補充状況についてお答えいたします。

本町は、平成23年3月に発生した東日本大震災の支援物資としてアルファ米3,500食、乾パン5,280食、毛布1,000枚、マスク4,000枚を備蓄品から被災地に支援しております。支援後は、主食の備蓄確保を優先しつつ、5年間の賞味期限と防災訓練などでの使用計画とのバランスを考えながら、賞味期限切れの廃棄量が少なくなるような補充を行ってまいりました。現在の備蓄状況は、アルファ米1万3,917食、乾パン5,736食、毛布1,270枚、マスク2,000枚となっておりますが、東日本大震災で新たな課題となった保存水や乳幼児の紙おむつなどの備蓄を優先した結果、備蓄目標には一部届いていないものもございます。

今後も防災訓練などでの活用数を考慮しながら、備蓄品の確保に努めてまいりたいと考えております。また、災害時相互応援協定を締結した自治体だけではなく、民間企業等の物資供給やレンタル機材の提供に関する協定も締結してきており、アルファ米や毛布、作業シートや長靴、発電機やパワーショベルなど、災害時に不足すると予想される物資などについて、多方面から支援が得られる体制を整備しております。

今後も町民の安全、安心を図るため、さまざまな手段により災害時の必要物資を確保してまいりますのでご理解願います。

以上で答弁を終わります。

○向 正則議長 9番 酒井義光議員。

○9番 酒井義光議員 備蓄品の補充が十分でなくても、いろいろと個人企業との連携がうまくいけば、それがカバーできるという計画、またプランであれば、それでもいいのかなと思っておりますので、連携を密にして進めてください。

これで私の一般質問を終わります。

○向 正則議長 以上で9番 酒井義光議員の一般質問を終わります。

次に、8番 角井外喜雄議員。

〔8番 角井外喜雄議員 登壇〕

○8番 角井外喜雄議員 8番、角井です。

今会議、2点にわたって質問いたします。いずれも町長に答弁をお願いいたします。

まず1点目、新入学児童生徒学用品費の前倒し支給ができないか質問をいたします。

子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、教育や生活の支援、そして保護者に対する就労支援や経済的支援など子どもに視点を置いた切れ目のない施策が各方面から進められています。中でも、貧困の連鎖を断ち切るためのプラットホームとしての学校教育現場が担う責任は重大であります。

学校教育法第19条においては、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童、生徒、保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないと明記されています。経済状況にかかわらず能力や可能性を最大限に伸ばして、それぞれの夢に挑戦できるようにすることは、これからの国の成長、発展にもつながるものであり、町の発展にも大きく寄与することにつながると思います。

町の小中学校の児童生徒の状況について、平成28年6月会議である議員の一般質問に吉田教育長がお答えになった内容では、経済的な理由により就学が困難な状況にあり、就学援助制度を利用している児童生徒数は、小学校では全児童の8.4パーセント、中学校では10.1パーセント、約10人に1人の生徒が、就学が困難な状況にあると答弁されていました。

町の教育現場では、保護者の負担軽減のために就学援助制度としてさまざまな取り組みを推進されているが、さらに一歩進めた対策を講じる必要があると考えます。

過去の一般質問では、入学準備に必要な就学援助を前倒しで支給することについては、余分な費用がかかるわけでもなく仕組みの一部を変えるだけで実施できるのではないかという意見もありました。

私はこれまでの規則を一度に全部変えるということは、所得帰属年度などの事務手続の面からも難しく、煩雑な面も多いと思います。現在の事務量などの負担が著しく増大しないように工夫し、対応できないか、特に学校の制服、ランドセル、かばんなど小中学校の入学準備金が必要となる児童生徒を持つ保護者に対し、必要となる時期に速やかに支給し、一時的な負担が少しでも軽減できるような運用を図ることができないか、町長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 角井議員の新入学児童生徒学用品費の前倒し支給についてのご質問にお答えをいたします。

本町では津幡町就学援助規則に基づき、経済的な理由により児童生徒の就学が困難と認められる保護者に対し、学用品費や学校給食費、新入学学用品費、修学旅行費、学校からの治療勧告のあった医療費などについて一定額の給付を行っております。

現在は、毎年新年度が始まった4月から5月に保護者の申請を受け、保護者の課税状況など、審査に適用される前年の所得金額が確定する6月に教育委員会の認定審査を行い、認定後は1学期から3学期までのそれぞれの学期末となる8月、12月、3月に就学援助金を給付しております。

ご質問の新入学児童生徒学用品費につきましては、小学生には1人当たり1万9,900円を、中学生には2万2,900円を1月期末の8月に学校給食費などその他の就学援助金と一緒に給付しております。

過去に平成27年9月会議と平成28年3月会議の一般質問の担当部局よりの答弁の中で、新入学学用品費を援助が必要となる時期、いわゆる入学前に支給することについて、今後保護者のニーズや他市町の状況を調査しながら対応を検討していくと答えております。その後、本町の就学援助制度利用者の現状や他市町の動向、そして子どもの貧困対策を推進していくことに対して、学校教育現場が担う責任の重大さなどを十分検討いたしました。その結果、新入学児童生徒学用品費は、経済的理由により就学困難な児童生徒にとって非常に必要性の高いものであるという判断をいたしました。

そこで、入学前の子どもを持つ保護者の負担を考慮し、また事務手続の面での課題も踏まえまして、希望される保護者には、新たに来年度平成29年度入学者のうち、まずは中学校への入学者を対象に就学援助金のうち、新入学児童生徒学用品費の支給時期を前倒しして、入学前の3月までに給付ができるよう制度の見直しを図りたいと考えているところでございます。このことにつきましては、現在小学校6年生の児童で、就学援助金の給付対象となっている児童の世帯の課税状況等のデータを認定の参考とすることができることから、前倒ししての給付が可能ではないかと考えているところでございます。

今後は、認定や手続の方法などについて、他市町の事例等を参考にしながら精査し、早急に規則等を整え、保護者の皆さまにも周知を行い、今年度の3月までには最初の給付を行いたいと考えております。なお、小学校の入学者につきましては、中学校の入学者と同様に入学前に給付ができるよう認定の方法などについて引き続き検討を重ねていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

家庭の経済状況にかかわらず、すべての子どもが質の高い教育を受け、能力や可能性を最大限伸ばし、それぞれの夢に挑戦していけるよう保護者の教育費負担の軽減に向けた取り組みを引き続き進めてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

以上です。

○向 正則議長 8番 角井外喜雄議員。

○8番 角井外喜雄議員 今ほどの町長のご答弁、中学生については来年度から実施するというような答弁だったかと思っております。さらに、もう一步前を進んで、小学生もぜひ実現していただきたいなというふうに思っております。

それでは、2点目の質問をいたします。町の都市構造について質問いたします。

政府は2014年度に目玉政策として地方創生を打ち出し、その後すべての自治体が地方版総合戦略と地域再生計画を策定し、国は交付金を積み増しました。地方版の戦略は人口の奪い合いが前提であり、定住促進、雇用創出、少子化対策が各自治体横並びであり、地方の個性があまり感じられません。いよいよ実行段階のとき、看板は一億総活躍へと変わってきました。国の施策も重要であります。これからの時代は地方自立のときであり、民間との連携、地域間の広域連携が重要だと思います。

そのような社会情勢を踏まえ、まちづくりの最上位に位置づけられた第5次町総合計画が策定されました。第2章、基本構想の第5節で、将来の都市構造が掲げられています。町の各地区を

用途別に区画した都市構想図が示されており、特に私が注目したのは、にぎわいゾーンであります。中須加、五反田地域とJ A石川かほくが運営しているそくさいかん周辺一帯がそのゾーンとなっています。いずれも農業振興地域になっており、にぎわいゾーンとして取り組む場合、農業振興地域除外手続を行わなければなりません。農業委員会を初め、町の関係機関と合議し、審査を行い、県に申請することとなり、県も同様な手順で審査を行いますが、相当ハードルが高いと言われております。現地確認、書類審査を経て問題がなければ承認となりますが、最短でも半年近くかかり、さらに30日間の公告、15日間の意義申立期間が定められています。45日間の期間が終了してから本協議となり1年以上かかると言われ、労力と時間が伴います。

総合計画に示されているにぎわいゾーンを今後どのように実行していくのか、町長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 町の都市構造についてのご質問にお答えいたします。

角井議員のおっしゃるとおり将来の人口減少社会の中で各自治体が存続していくためには、民間との連携や地域間の広域連携を図ることは大変重要であります。

当町でも、ことし3月に金沢市を連携中枢都市とした石川中央都市圏連携協約を締結し、さまざまな事業の中で連携協議を進めているところでございます。その一方で、連携する個々の市町がそれぞれ魅力のあるまちづくりに向けて努力しなければ、せっかくの連携も他の市町に依存するだけのものとなり、連携による相乗効果も望めないことになってしまいます。

今回、角井議員がご質問されました場所は、土地区画整理事業によりすでに多くの商業施設が出店している北中条地区に隣接する中須加、五反田地区と、複数の大型ショッピングセンターや製造工場などが出店している地域に隣接する庄、舟橋地区でございます。ここは平成15年度に策定した都市計画マスタープランの中で、おおむね20年後までに市街地整備を行う地域として位置づけてきたエリアであります。今後、大規模な商業施設など、新たなにぎわいを創出する施設を整備する際に必要となる一定規模の一団の土地であり、既存施設との相乗効果が期待される場所でございます。

現時点で、この地域の具体的な施設の建設予定や企業の進出予定、店舗の出店計画などはございません。また、農業振興地域内の農用地区域に指定されていることから、具体的な計画が持ち上がった場合でも、その除外には一定の時間と手続を必要とすることも十分認識しております。しかし、町のにぎわい創出に大きな効果をもたらすと判断した場合は、農業委員会や石川県に対し誠意をもって説明し、所定の手続を行い、農振除外を進めていく所存であります。

そのような具体的な計画が示された際には、改めて議会の皆さまにご報告し、ご意見を頂戴したいと考えておりますので、今後ともご理解とご協力をお願いします。

以上です。

○向 正則議長 8番 角井外喜雄議員。

○8番 角井外喜雄議員 ちょっと確認の意味で、再質問させていただきます。

町長も当然ご存じだと思いますが、にぎわいゾーンというのは、利便性、文化性のあるにぎわいを創出する町の中核的なゾーンであると、個性ある商店街、充実した文化機能、教育機能、行政機能を中心とした求心力のあるそういう地域だというふうに書かれております。これは、シグ

ナス、役場、そのゾーンがにぎわいゾーンに指定されている関係で、このような表現になっているかと思えます。

しかし、今私が言いました特にそくさいかんのあの一带は、決してそのようなゾーンではなく、どちらかというと、住宅団地がそうなのかなという、そういう感じが私はしております。

果たしてこのにぎわいゾーンの中で、町が総合計画で掲げている文言とは異なりますが、住宅団地としてそういうような開発が可能なのかどうなのか、ちょっと町長のご意見をお伺いいたします。大変申しわけありませんが。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 角井議員の再質問にお答えいたします。

第5次津幡町総合計画の基本構想の中では、住宅地については、居住・生活ゾーンとしておりまして、にぎわいゾーンとは区分しております。ただし、現在にぎわいゾーンとして分離したエリアにも住宅は多数存在しておりますことから、住宅の建設が一切認められないものではないと考えております。

私は、既存の商業施設等と一体的に整備することで、農振除外手続という高いハードルを超えるための労力と時間を費やしても、町の発展に大きな効果をもたらすと判断できる住宅団地の造成であれば、不可能ではないと考えているところでございます。

以上です。

○向 正則議長 8番 角井外喜雄議員。

○8番 角井外喜雄議員 どうも前向きな答弁ありがとうございました。

先ほど町長が最初に答弁されておりましたが、この農振除外手続、今後そういう具体的な話があったら、前へ進めたいというような答弁であったかと思えます。

おそらく今後また、このような民間業者の具体的な話がもし持ち上がってくるならば、ぜひそういう対応を町として進めていただきたいというふうに思い、私の一般質問を終わります。

○向 正則議長 以上で8番 角井外喜雄議員の一般質問を終わります。

次に、4番 八十嶋孝司議員。

〔4番 八十嶋孝司議員 登壇〕

○4番 八十嶋孝司議員 4番、八十嶋です。

私は通告に従い、3点だけ質問させていただきます。

特にこの1点は先ほど、町長の冒頭のごあいさつがありましたように川井梨紗子選手についてのことでございます。よろしく願いいたします。

まずですね、質問の1番です。金メダリスト川井梨紗子選手をたたえた顕彰碑の設置ができないかということで質問させていただきます。

第31回夏季オリンピックリオデジャネイロ大会では、女子レスリング63キロ級で当町出身の川井梨紗子選手が見事金メダルを獲得いたしました。記憶も新しい8月18日午後10時から始まった予選、そして19日早朝5時からの決勝戦と文化会館シグナスでのパブリックビューイングには、先ほど町長さん200名、私150名とちょっと勘違いしていましたが、それほど多くの町の応援団がその瞬間を見ようと駆けつけていました。私も同僚議員も家に帰らず車中泊をしながら、応援いたしました。川井選手の堂々とした戦いぶりにみんなが盛大な応援を送り、一喜一憂いたし

ました。そして金メダルを獲得した瞬間は、みんなが総立ちで万歳万歳と歓喜に包まれ、私自身鳥肌が立ったことを今でも覚えています。

川井選手については、ここ数年めきめきと力をつけ、新聞紙上でも津幡町出身選手としてその活躍ぶりが紹介されてきました。オリンピックの代表選手となり、町への表敬訪問、さらには母校の太白台小学校の訪問、そしてきょう、津幡中学校への教育実習ということで来られています。マスコミの報道を見ても、ふるさとを愛し、母校を愛する人柄が我々にも伝わり、町のオリンピック選手としてますます応援したい気持ちになったのは私ばかりでなく、町民の多くがそうであると思います。

私は国レベル、県レベルでのスポーツ大会で優勝した中学、高校の団体が、その学校内の校庭にその功績をたたえた顕彰碑がある自治体を幾つか見てきました。町や学校の誇りとして生涯まで形が残るものとして共感をしてきました。

さて今回、川井選手はオリンピックでの優勝です。県、国レベルでの次元ではありません。言うまでもなくオリンピックは世界のスポーツの最高峰であり、優勝した川井選手はとてつもないすごいことをなし遂げたのです。これは本当にすばらしいことなのです。今後、当町や県でも、先ほどもお話ございましたけども、町ではスポーツ栄誉賞、昨日、谷本知事のほうから、県民栄誉賞も授与されたことがテレビで報道されていました。

このように県民として称賛される機会があると思いますが、別途、私は顕彰碑としてその名を刻み形として残すことも、私は町としてすべきではないかというふうに思っております。さらに、この顕彰碑を役場もしくは出身中学に設置することで、訪れる町内外の多くの人たちに称賛いただくことも可能です。町の新たなスポーツのシンボルとして提供できる期待もあります。世界にとどろいた川井選手の金メダルです。

顕彰碑設置に対する矢田町長のご見解をお願いいたします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 八十嶋議員の金メダリスト川井梨紗子選手をたたえた顕彰碑の設置ができないかのご質問にお答えいたします。

8月5日から21日までの17日間、リオデジャネイロで開催されました第31回オリンピック競技大会で日本選手団は過去最高の41個のメダルを獲得するなど、日本中を沸かせました。

その中でも、本町緑が丘の川井梨紗子選手がレスリング競技女子63キロ級で見事金メダルを獲得したことは、津幡町民に大きな喜びと元気を与えてくれるなど、津幡町にとりましてかつてない出来事となりました。

私も金メダルをさわらせていただきました。持たせていただきました。500グラムあるそうですけれども、大変重く感じたのを今でも忘れません。もう一つ、すいません質問と若干離れてしまえますけれども、メダルの表か裏にレスリング女子63キロ級とか、金メダル、優勝とか何か書いてあるのかなど。どこかに書いてあるんじゃないかなという興味をずっと前から持っております。今度見せていただいたときにはそれを確認しようと、ひそかに心に思っておったのですけれども、見ましたところ裏表に全くそういう文字がございませんでした。これは水泳で取った金メダルでもレスリングで取った金メダルでも交換しても分からないんですかねという話をしましたら、メダルの縁といいますか側ですけれども、側に書いてありました。レスリング・ウィメン

ズ・フリースタイル63キログラムというふうを書いてありまして、やっぱりほかの人と交換するわけにはいかんのかなというふうに、初めて分かった次第でございます。すいません。

提案理由でもご報告をさせていただきましたが、町では金メダルを獲得した川井選手に対し、津幡町スポーツ栄誉賞を贈るとともに、祝賀行事を行う準備を進めているところでございます。

津幡町スポーツ栄誉賞はオリンピックでのメダル獲得という快挙をたたえるため、新たに町表彰条例施行規則に規定したもので、津幡町スポーツ賞授与基準におきましては最高位の栄誉ある表彰に位置づけたものでございます。今後ますますの活躍をされた方には、その活躍にふさわしい表彰で功績をたたえてまいりたいと考えております。

さて、ご質問の顕彰碑の設置についてでございますが、オリンピックでの金メダル獲得は、私といたしましては顕彰碑設置に値する大きな偉業であると思っております。しかしながら、川井選手の場合はこれから先、さらに活躍、飛躍を続ける方であるとも思っております。4年後の東京オリンピックでは58キロ級での金メダル獲得を目標としているとも聞いております。さらにその4年後のオリンピックの活躍も期待されるところでございます。

川井選手が競技人生を心置きなく戦い抜いた後、改めて町民の皆さまとご相談させていただくのがいいのではないかと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○向 正則議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

これは、私は心の問題だと思っておりますので、それをせいとかしないとか言うことはあれなので、町長さんが4年後に、またそういう期待といたしますか、そういう思いを込めて、この問題はこういうふうに終わります。

それでは、質問の2番に移らせていただきます。

民間井戸を調査し、災害時協力井戸として登録せよということで質問させていただきます。

8月後半から9月にかけてこの時期、どこの自治体も防災訓練一色になります。過去の大地震や災害からの教訓を学び、生かし、官民一体となり訓練することは、防災、減災、さらには町民の防災意識向上の点からとても大切なことと思います。

さて、今回私が災害時協力井戸を取り上げたのは、金沢市における災害時における協力井戸の登録件数がマスコミで紹介されたことにあります。金沢市危機管理課に伺ったところ、阪神淡路大震災では水道が断水し、被災者は長時間にわたり飲料水や飲用以外の生活用水が確保できず不便な生活が長らく続いたこと。そしてこのような中、水道が断水したときに役に立ったのは、地下水や河川など自然の水であったこと。特に井戸水は、飲み水の確保、消火用水、洗濯などの生活用水として災害状況下の中、さまざまな場面で住民の生活を支えてきたこと。

このような大規模災害時の教訓を学び、金沢市では平成9年、10年にかけて、市内にある井戸を調査し、民間の協力を得て災害時における協力井戸として442件の井戸を登録したそうであります。今回のマスコミ報道では、金沢市が熊本地震を受け、前倒しで協力井戸を再調査した結果、登録井戸数が206件まで減少していたことも報道されていきました。この危機管理課によると、減少の要因は、水質の変化や事業所の閉鎖など、長期間における環境の変化がもたらしたものと聞くことができました。

振り返って災害時協力井戸とは、自治体が地震等の大規模な災害が発生した場合、水道施設の

損傷による断水を予想、断水時には飲用水はもとより生活用水の不足も深刻な問題となることから、生活用水の不足に対応するため、水道施設が復旧するまでの間、事前に登録された災害時協力井戸を近隣の人たちに開放する取り組みであります。協力井戸はあくまでも生活用水として限定されています。

町には津幡町防災会議が示した津幡町地域防災計画があります。このページ39、平成27年修正版、第9には給水体制の整備が記載されております。その内容は、給水体制の多重化として民間井戸の活用が示され、町内にある民間の井戸を調査し、災害時協力井戸として登録することを検討すると記載されています。まさに今後予想される大規模災害を想定し、断水被害を予想したものであり、私は早急に実行すべきではないかと考えます。

加えて、熊本地震など直近に起きた大地震の教訓を生かし、災害に対しては後追い型ではなく先手必勝で取り組むことこそ重要と思います。まさに金沢市の取り組みは熊本地震を受けての前倒しの検証であり登録であります。素早い対応なのです。津幡町も町民の安全、安心のためにも早急に取り組むべきではないでしょうか。

現在、町として井戸の把握、管理状況とあわせて今後の災害時協力井戸の登録に対する考えを榊田環境水道部長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 榊田環境水道部長。

〔榊田和男環境水道部長 登壇〕

○榊田和男環境水道部長 民間井戸を調査し災害時協力井戸として登録せよとのご質問にお答えいたします。

水は、人間の生命や公衆衛生の維持のために必要不可欠であり、災害等の非常時にも最優先で確保されるべきものであると認識しております。

本町では、地震等により水道管等が損傷し断水が発生した場合に飲料水を確保するため、現在、防災備蓄倉庫に2リットルペットボトル444本を備蓄、今後も増備を予定しています。さらに本年度、容量1,650リットルの加圧機能付給水タンクおよび容量1,000リットルの組立式給水塔を購入し、災害時の飲料水確保に対応しております。そのほかには、中部ブロック内の他の水道事業者からの応援給水を受けられるよう、日本水道協会と災害時の応援協定を締結しております。さらに、津幡町管工事協同組合との災害時応援協定の締結や補修用資機材の備蓄を行い、断水被害の早期復旧に備えております。

しかし、断水時には飲料水以外には、洗濯やトイレ等に使用する生活用水が不足すると考えられ、その確保が重要な課題となります。

災害時協力井戸は、災害時に近所の方々に開放していただける事業所や個人所有の井戸を事前に登録し、住民や自主防災クラブに周知することにより、水道が復旧するまでの間、生活用水の不足に対応するものであり、地域の皆さまで助け合う共助の取り組みとして非常に有効であると考えております。井戸水の飲料水としての利用は水質検査など管理がきちんに行われたとしても、地震による地殻変動により水の成分が変わる可能性もあるため、飲用水には不相当と思われます。

しかしながら、さきに述べたように、洗濯やトイレの生活用水確保には大きな効果は望めることから、井戸所有者へのアンケート調査や先進自治体の事例等を参考に災害時協力井戸の登録、活用について前向きに検討してまいりたいと考えております。

以上になります。

○向 正則議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 再質問をちょっとさせていただきます。

私は先ほどあの、町としての井戸の把握ということを少し質問したかなと思っているのですが、実際、町は井戸の把握をどれくらいなさっているのでしょうかね。その辺をお願いしたいと思います。

○向 正則議長 榊田環境水道部長。

〔榊田和男環境水道部長 登壇〕

○榊田和男環境水道部長 八十嶋議員の再質問にお答えいたします。

現在、津幡町では井戸の設置について、環境審議会の許可を必要とする一定規模以上の井戸についてのみを把握しておりますが、災害時の協力の可否についての井戸については未確認でございます。

以上でございます。

〔「再々質問します」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 私はこの間、下水のほうへ行ってちょっと係に聞きましたところ、井戸に関しては把握しているというような回答を得ているんですけど、実際井戸っていうのは本当に幾つかあるということ、登録は別として、登録してあればなおよいんですけど、別として全く把握してないんでしょうかね、その辺なんです。お願いします。

○向 正則議長 榊田環境水道部長。

〔榊田和男環境水道部長 登壇〕

○榊田和男環境水道部長 先ほど再質問の中で、環境審議会の許可を必要とする一定規模以上の井戸についてのみ把握しておりますと言っておりますが、津幡町環境水道部の中では250の井戸等を、今まで申請いただいた部分について把握しております。

しかしながら、その中には廃井戸となったもの、また使用がなくなったものとかいろいろございます。その部分の把握はされておりませんので、ちょっと不適切な数字を挙げたくないということで回答を省かせていただきました。大変失礼いたしました。

○向 正則議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

初めからそういうふうにおっしゃっていただくとよかったかなというふうに思います。はい、ありがとうございました。

続きまして、質問の3番目に移らせていただきます。

町民憲章の考えを問うということでお伺いいたします。

本年7月に私ども広報調査特別委員会視察研修にて山梨県中巨摩郡にある昭和町議会に行ってみました。目的は議会だよりの研さんであり、さすが先進に行くだけに大変勉強になりました。

本題はそうでなく、私が今回驚いたのは研修内容ではなく、最後に議場を拝見したことにあります。議場に入るとどこか訓示のような言葉が議長席後方と傍聴席後方に立てかけてありました。思わず昭和町議員さんに尋ねますと「あれは町民憲章です。そして議会が始まる前に議員と町執行部と一緒に朗読し、町民憲章に沿ったまちづくりを行うことを互いに確認し本会議に入ります」

ということでした。

昭和町町民憲章を紹介すれば、「私たちは甲府盆地の美しい自然と交通・産業の中心としての利点を生かした活力ある田園都市昭和町を築くためこの憲章を定めます。

1、自然と調和した美しい町をつくります。1、文化を育て豊かな町をつくります。1、互いに助け合い、うるおいのある町をつくります。1、心と体をきたえ明るい町をつくります。1、きまりを守り、住み良い町をつくります」ということとございます。

私自身、実は町民憲章という言葉初めて聞くと同時に、果たして我が町には存在するのか、知らない私が議員失格なのかと、早速帰宅して調べてみました。調べてみると、ネットで町民憲章という言葉を検索すれば、津幡町例規集に昭和43年11月3日、これは種別なしなんです、として制定されていました。それは津幡町民の誓いとして始まり、これを読みますと、「わたくしたちは田園都市津幡町が県の中央に位して交通の要衝にあたり歴史と伝統に輝く町民としての誇りと責任を自覚し祖国が生んだ先哲福沢諭吉先生の遺訓を實踐して郷土の繁栄をねがい平和と文化の香り高い津幡町を建設することを誓います」とあります。そして福沢諭吉訓として、「1、世の中で一番楽しく立派な事は一生を貫く仕事を持つことである。1、世の中で一番みじめな事は教養のないことである。1、世の中で一番淋しい事は仕事のないことである。1、世の中で一番みにくい事は他人の生活をうらやむ事である。1、世の中で一番尊い事は人のために奉仕して決して恩に着せないことである。1、世の中で一番美しい事はすべてのものに愛情を持つことである。1、世の中で一番悲しいことはうそをつく事である。」大変ごもつともなことでありました。

それと同時期にですね、今歌われている津幡町歌も制定されていました。津幡町歌が引き継がれ、町民憲章なるものが引き継がれていない。私は誰しもが疑問を持つと思います。

そこでまずお尋ねいたします。

昭和43年に例規集に存在するいわゆる町民憲章の言葉をどう思われるのか。本来、継続されるべき町民憲章、町民の誓いが継続されているとは思われません。どこにこの原因があるのか、起因すると思われるかお答えいただければと思います。

さらに、町民憲章に関しては昔から制定されている自治体もありますが、近年は町政の節目の時期や役場の新庁舎落成時、市町村合併時に制定されているようであります。この多くはまちづくりのための行動目標であり、長期にわたり町の理念にかなうもので、町民が誇れるものとして制定されています。津幡町5か年計画も示され、まちづくりが粛々と進められていますが、行政側の指針でありあくまでも5か年です。町民憲章とはまた異なる部分かと思えます。今後の町政の節目も必ず到来いたします。将来的な思いを含めた現時点での町民憲章に対する考えを矢田町長にお尋ねいたします

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 町民憲章への考えについてのご質問にお答えいたします。

本町では、町民憲章については定められてはおりませんが、先ほどの津幡町民の誓いが昭和43年11月3日に制定されております。この昭和43年という年は、日本の元号が明治へ改められた1868年10月23日から満100年を記念して、1968年10月23日に日本政府主催の記念式典が挙行された年であります。本町におきましても、その年の11月3日文化の日に、当時の津幡小学校体育館におきまして盛大に明治100年記念式典が挙行されました。この日を記念して制定されたのが津

幡町民の誓いであります。

この誓いは、福沢諭吉先生の遺訓を實踐して郷土の繁栄を願い、平和と文化の香り高い津幡町を建設することを誓うもので、同じくこの日を記念して制定されました津幡町歌とともに、町内各家庭に配布され、約2万人の町民が心からこの祝日を喜び合ったと、当時の公民館報に記されております。

当時は、この町民の誓いが各家庭の居間などに張られるなど目にする機会も多く、目標、道しるべとされていましたが、この町民の誓いが張られていた家も建てかえられたり、人口増、世帯数の増加に伴い新築の家がふえたことから、次第に目にすることも少なくなってきました。

現在、町職員連絡名簿の最初のページにこの津幡町民の誓いを掲載し、職員内ではありますが、その精神は引き継がれております。

ご質問の将来的な思いを含めた現時点での町民憲章に対する考えはどのこととございますが、私としましては、町民の一人一人の倫理感や道徳心、あるいは座右の銘といった思い、考えは多様化の時代にあり、自治体が定めることの意義については、慎重に議論をする必要があると思っております。

ただし、ご質問にあります、町政の節目などにおいてそのような憲章制定への機運が高まるようであれば、検討したいと思っております。

以上です。

○向 正則議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

私は個人的には町はすごく安定していると思っております。そういう時期にこそ、今後も続いてほしいと思えますけれども、いろんな行動指針があれば、また立派な津幡町も引き続きできるんじゃないかなという思いから、今回この町民憲章というものを言わせていただきました。またそういう機会がございましたら、検討していただきたいと思えます。

ありがとうございます。終わります。

○向 正則議長 以上で、4番 八十嶋孝司議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩をいたしまして、午後1時から一般質問を再開したいと思います。

〔休憩〕 午前11時46分

〔再開〕 午後1時00分

○向 正則議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

休憩中に、先ほど設置されました決算審査特別委員会が開かれ、委員長、副委員長の互選の結果が議長の手元にまいっておりますので、ご報告いたします。

決算審査特別委員会委員長に酒井義光議員、副委員長に荒井 克議員。

以上のとおり互選された旨の報告がありました。

それでは、一般質問を再開いたします。

2番 竹内竜也議員。

〔2番 竹内竜也議員 登壇〕

○2番 竹内竜也議員 2番 竹内竜也です

通告した順序に従い、2項目について質問いたします。

まずは、ふるさと納税の収支等についてです。

生まれ故郷やゆかりのある地域など、納税される方が応援したい自治体をみずからの意思に基づいて選択し、納税対象、要は寄附先とすることによって、個人住民税および所得税が一定限度まで控除される制度として平成20年にスタートしたわけですが、本質的には本来であれば居住する自治体に納付すべき個人住民税を、寄附先として自由に選んだ他の自治体へ移転させる仕組みとして、功罪ありと言わなければならないものの、発足以来、住民の間に広く浸透してきているものと思われま

す。総務省が先月2日付で公表したふるさと納税に関する現況調査結果によれば、東京、神奈川、大阪、そして愛知の順で、ふるさと納税に係る控除の適用がけた違いに多いことが確認できますが、要は都会の住民が居住する自治体以外へ寄附を行ったことに伴い個人住民税が控除されたことによる財源流出であって、こうしたことから、都心部から地方へ税収が移動する傾向が顕著になっているものと理解でき、そもそもの目的である地方と都会の税収格差の是正に一役買っているものと評価できるのではないのでしょうか。

同じく現況調査によれば、ふるさと納税の受入額および受け入れ件数が増加した主な理由として、納税枠が約2倍に拡大されたことやワンストップ特例制度による手続の簡素化といった平成27年度における制度拡充を44.2パーセントの自治体が挙げております。ちなみに、当町についてはふるさと納税の普及、定着とその他として津幡町を応援したいと思う人が少しずつふえてきたのではないかと考えていると回答されております。

しかし、ここで注目すべきことは、56.9パーセントに上る自治体が返礼品の充実を上げていることであって、事実、返礼品を充実させている自治体ほど多くの寄附を受け入れている傾向が認められているようですが、このことがふるさと納税の効果について、自治体間におけるばらつきを生じさせている主な原因と言わなければなりません。

これまで行き過ぎた返礼品が横行していたことについては、昨年総務省が苦言とも言える通知を発出されておりますが、思い入れの強い自治体を応援したいという納税者の純粋な気持ちがある一方、寄附金額に対する控除額、受け取る返礼品の還元率、返礼割合を含めた関係を十分に考量した上で寄附先を決定する合理的な行動も理解できるものであって、こうしたことへの対応も考えなければなりません。

また、他の自治体へふるさと納税を行った住民が居住する自治体側からすれば、本来であれば得られるはずであった個人住民税が控除された分だけ失われたわけであって、まさに財源の流出と言えます。その流出した分だけ財源が不足することによって住民サービスの低下を招くなど、好ましからざる影響が生じていることも考えられ、当然これへの対応、ふるさと納税受け入れとは逆の部分についても考えなければなりません。

そこで、次の3点について質問いたします。

1つ目は、ふるさと納税の収支についてですが、制度発足以来、当町が受け入れた寄附金額につきましては、昨年9月会議における町長答弁によれば、制度が開始された平成20年度から平成27年8月末時点での受け入れは63件、1,150万2,000円に上っているとのことですが、先ほど来のふるさと納税現況調査で、平成27年度の寄附額の実績に限って言いますと12件、219万1,192円となっております。このような寄附の受け入れとは正反対に、当町以外の自治体に寄附を行った住民が控除を受けた分については、個人住民税が流出したことになるわけですが、制度発足以来の

受入額と流出額の収支、プラスなのかマイナスなのかということになりますが、どのようになっているのでしょうか。

2つ目は、広報、PRの充実についてです。同じくふるさと納税現況調査によれば、当町のふるさと納税を募集する際に工夫している取り組みとして、インターネットの活用、パンフレットの作成など広報の充実を回答の一つとして挙げられておりますが、当然のこととして、ほかの多くの自治体も同様にお考えのようです。情報発信を積極的に行うことは極めて重要となりますが、今後の広報、PRに関する取り組みをどのように進めていくおつもりでしょうか。

3つ目は、返礼品についてですが、地域ブランド推進事業として津幡ブランド認定商品を返礼品に活用することについては、町の魅力発信につながるのと同時に、地元事業者にも恩恵が及び、結果として地域経済の活性化につながるのであれば、納得のできる試みであると言えます。

同じく現況調査では、今後のふるさと納税制度のあり方などふるさと納税制度に対する意見として、当町は制度自体は地方活性化に大いに役立つものであると考えているが、現状は返礼品の豪華さや返礼率の高さ等で寄附先を判断する場合が非常に多いと感じているため、返礼品を設定していない自治体や返礼品に活用することができる特産品が少ない自治体には厳しい状況になっていることを理解してほしいと考えていると回答されておりますが、おおむね理解をしたいと思えます。しかし、いかに返礼品を充実させているかということが、寄附受け入れの多寡に少なからず影響を及ぼしていると考えざるを得ず、返礼品を前提として他の自治体と競争しなければならぬ現実がある以上、このことにも対応していく必要があるのではないのでしょうか。ふるさと納税受入額が財源流出額を大きく上回る加賀市では、市職員が返礼品を発掘する取り組みを始められるようで、地域のアピールとあわせ税収確保に期待を寄せているとのことでした。

当町においても、寄附者を誘引するためにさらに知恵を絞る必要があると思われませんが、今後の返礼品のあり方についてどのようにお考えでしょうか。

以上、総務課長にお聞きいたします。

○向 正則議長 吉田総務課長。

〔吉田二郎総務課長 登壇〕

○吉田二郎総務課長 竹内議員のふるさと納税の収支等についてのご質問にお答えいたします。

本町のふるさと納税に係る納入金額につきましては、制度が始まりました平成20年度から平成27年度末までの合計で1,204万2,192円となっております。

一方、町民の方のふるさと納税に係る町民税額控除に伴う減額分についてですが、こちらにつきましては、寄附を行った翌年の申告で控除対象となるため平成21年度分からになりますが、平成27年度末までの合計で518万6,000円となっております。ただし、ふるさと納税を行った町民の方が受ける町民税額控除には、交付税措置がなされることとなっており、津幡町でも約340万円が交付されているため、収支としましては約1,025万円の黒字となっております。

次に、広報、PRの充実についてですが、ふるさと納税について広く周知することは、津幡町を応援してくれる寄附者をふやすことはもちろんですが、ふるさと納税を通じて津幡町のことをより多くの方に知ってもらうためにも大変重要なことであると考えております。

町では現在、町ホームページやふるさと納税専門のインターネットサイトであるふるさとチョイスへの掲載、また関東ふるさと津幡会を初めとした県外でのイベントなどでのふるさと納税パンフレットの配布を通じて、本町のふるさと納税の広報に努めております。加えて、今年度から

手続が簡単で利便性の高いクレジットカードによる寄附の決済についても導入しており、より寄附をしやすい環境づくりを進めているところでございます。今後、さらに多くの方に本町のふるさと納税について知っていただくために、町フェイスブックの活用に加え、より多くの県外でのイベントを利用したPRなどを行うことができないか、さらに検討してまいりたいと考えております。

次に、返礼品につきましては、今まで寄附者のふるさとを応援するという意思、思いを尊重するために、返礼制度は設けておりませんでした。しかし、町の産業の振興、活性化と特産品の知名度向上を図ることを目的に津幡ブランドが創設されたことから、この津幡ブランド認定品を多くの方に知ってもらう一つ的手段として、ふるさと納税の返礼品に活用し寄附者へ町の魅力を発信することができるよう取り組みを進めているところでございます。

ふるさと納税を取り巻く現状としましては、返礼品を数多く揃えている自治体や高価な返礼品を用意している自治体などが多く見受けられ、その返礼品を目的に寄附をする方も少なくないとの報道もあります。返礼品での過度な競争を行うことは、ふるさとを応援するというふるさと納税の本来の趣旨から離れてしまうというおそれもあります。そのため返礼品を中心にとらえるのではなく、寄附者に津幡町を応援したい、津幡町に寄附をしたいと思ってもらえるよう、魅力あるまちづくりを実践することでふるさと納税に対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○向 正則議長 2番 竹内竜也議員。

○2番 竹内竜也議員 ありがとうございます。

ふるさと納税について、収支なんですけども、単純にプラスマイナスというのはなかなか難しいと思うんですけども、結果としてトータルで1,025万ほどの黒字が出ているということでほっとしたなというのが正直なところなんですけども、先ほどのご答弁の中でもおっしゃってらっしゃいましたが、ふるさと納税ポータルサイトのふるさとチョイス、あれ、石川県内のほぼすべての自治体でも利用されておりますし、そこに津幡町と入力して、検索して画面を出しますと、今のところ寂しい画面しか出てこないのが現状なんですけども、おっしゃるとおり、確かにこのふるさと納税の制度、本来の制度趣旨から大きく離れていっていると思うんですけども、現状としてやはり他の自治体と競争して寄附を集めなければならないというのが現状だと思いますし、あたかも本当にカタログギフトを選ぶような錯覚にはなるんですけども、これからの返礼品にも力を入れていただきたいなとお願いを申し上げたところで、次の質問に移りたいと思います。

続きましては、子ども食堂についてです。

低所得者世帯の児童に対し、学習指導や日常生活相談などの家庭以外の居場所の提供を通じた人的支援を行うことにより、学力の向上等を図り将来の安定的な就業と自立の促進につなげることを目的として、学習支援事業が行われております。昨年度から生活困窮者自立支援事業が始まっているところですが、その中の任意事業として、生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業が石川県内においてもほぼすべての市町で実施されており、福祉事務所が設置されていない当町の場合は、石川県が直接の実施主体となっております。今年度につきましても、津幡町社会福祉協議会に再委託する形式で生活保護受給世帯、就学援助受給世帯で生活され、保護者の同意を得て参加される小学生を対象として、夏休み期間中にサマースクールが実施されたところです。

ところで、政府は子どもの貧困対策として、経済的に厳しい生活環境に置かれているひとり親家庭や多子世帯に対する自立支援策をすでに打ち出されておりますが、これは学習支援にとどまることなく、食事の提供を含めた生活支援も行うことができる子どもの居場所づくりを2019年度までに年間延べ50万人分について整備を目指すものようです。

このような流れには、有志によるボランティア、NPO、各地の社会福祉協議会など民間が主体となって、ここ数年間開催されております子ども食堂の全国的な広がりが背景にあるものと思われれます。子ども食堂は、東京都大田区で八百屋を営まれている方が始められた「気まぐれ八百屋だんだん」が草分けと言われておりますが、その方が小学校の校長先生とお話をされた際に、家庭の事情から給食以外の食事をバナナで済ませている子どもが近所に住んでいることをお知りになり、衝撃を受けたことがきっかけとなったそうです。

全国各地で開催されている子ども食堂は、その目的、方法はさまざまなようですが、そこではそれぞれに事情を抱えている子どもたちが集まり、調理してくれた大人たちと一緒に作りたての温かい御飯を囲み、みんなでにぎやかに食事をする団らんの方が提供されております。ひとりで寂しく御飯を食べる孤食の解消や会話を楽しみながら心身の健康を思いやる心を育むためのコミュニケーションの場として、食育、世代間交流にもつながっているようです。また、食事の提供にとどまらず、ボランティアの学生に宿題を見てもらったり、ほかの子どもと遊んだり、子どもと一緒に訪れた親が悩みを打ち明け相談する場にもなっており、大人も含めた居場所になっていると言えるのではないのでしょうか。

県内でも、この秋から予定されている「かなざわっ子nikoniko子ども食堂」を初め、開設に向けた動きがあるようですが、この夏、当町でも子ども食堂が開催されております。これは夏休み期間中に3回実施されましたサマースクールにあわせて勉強した後のイベントとして町社会福祉協議会とその呼びかけに応じられた有志の方が主体となって企画されたものようですが、まさに子どもの居場所づくりに先鞭をつける試みとして大いに評価されるべきであり、今後の広がりに期待が寄せられているのではないのでしょうか。

そこで次の2点について質問いたします。

1つ目です。自治体が実施主体となっているものとしては初の試みとなる子ども食堂が、今年度から北九州市で設置されているそうです。これまでは草の根レベルの取り組みであったものが、今や待ったなしとなっております子どもの相対的貧困問題への対応を迫られ、これの対策の一つとして、自治体レベルにおいても評価されていることがうかがえます。子どもの居場所づくりとして全国に広がる子ども食堂に対して、当町ではどのように評価されているのでしょうか。

2つ目です。生活困窮者等における学習支援対象者は、さまざまな環境から現場になじめない子どもたちが多く、スムーズな学習の導入を促すため、遊びや食を通して、継続できる人間関係を構築することを目的として、町社会福祉協議会ではこの夏の子ども食堂を実施されたようです。8月23日に開催されたサマースクールの後の子ども食堂を見学させていただきましたが、空腹な状態であれば集中力が続かないことは当然ですが、バランスのとれた食事をしっかりとっていれば、学習意欲も沸いてくるでしょうし、食を通じて緊張もほぐされているように見受けられました。また大勢で同じ食卓を囲んだことによって、新たな人間関係、信頼関係も今回の子ども食堂で生まれたのではないかと思います。まさに子どもの居場所づくりと言えるのではないのでしょうか。

しかし、子ども食堂を開催するに当たっては、皆さんご苦勞されているようですが、場所、運営スタッフ、運営資金といった問題が立ち塞がります。今回の子ども食堂も例外ではなく、特段、運営資金のやりくりは厳しく、現状は厚意による食材、食器の提供、有志によるボランティアの情熱によってのみ支えられていると言わざるを得ないと感じさせられました。

この秋には、中高生を対象とした学習支援教室が始まるわけですが、この機会を捉えて、同じく今回のような取り組みを継続していくべきです。

現在のところ、財政的な裏づけを持たない取り組みではありますが、津幡町における画期的な取り組みである子ども食堂に対し、町として積極的な支援策を考えるべきであると思いますが、いかがでしょうか。

以上、健康こども課長にお聞きいたします。

○向 正則議長 羽塚健康こども課長。

〔羽塚誠一健康こども課長 登壇〕

○羽塚誠一健康こども課長 子ども食堂についてのご質問にお答えいたします。

経済的な理由で十分な食事がとれなかったり、ひとり親家庭で親が多忙のためひとりで食事している子どもに無料もしくは低価格な食事や居場所を提供する子ども食堂が全国各地で広がりを見せております。その多くは地域のボランティアやNPO法人、民間団体が運営しております。

本町では昨年度から、ひとり親家庭等生活向上事業の一環として、子どもの基礎学力の向上を図る学習指導および居場所の提供等を行うため、ひとり親家庭等の小中学生、高校生を対象とした学習支援事業に取り組んでおります。この事業は、県が実施主体となる生活困窮世帯の子どもに対する学習支援と町が実施主体となるひとり親家庭世帯の子どもに対する学習支援を一体的に実施する必要があるため、県とあわせて社会福祉法人津幡町社会福祉協議会へ委託して実施しております。

町社会福祉協議会では、この学習支援事業に子ども食堂を組み合わせ、8月には小学生を対象としたサマースクールを3回実施しました。この子ども食堂は、楽しく継続的に学習に参加してもらうため、ランチや軽食を提供するものです。すでに実施されたサマースクール参加者やその保護者からは、子ども食堂で苦手なものが克服できた、食事があるから学習も楽しめた、1食でも食事を提供していただくと助かるなどの声があり、大変好評でありました。なお、9月から来年1月まで中高生を対象とした学習支援事業を15回実施する予定となっております。

さて、1点目のご質問である子ども食堂に対しての評価については、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもたちへの食事の提供およびひとりで食事をする孤食を避けるための居場所づくりと困窮による孤立化を防ぎ、つながりを得ることで必要な支援につなげること、また食事を楽しむ食育推進などの観点から、とても有効な取り組みであると捉えております。

2点目の子ども食堂への支援策については、今後NPO法人や民間団体などが自発的に子ども食堂実施した場合、町としてどのような連携や支援ができるのか、改めて検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上で終わります。

○向 正則議長 竹内竜也議員。

○2番 竹内竜也議員 ありがとうございます。

学習支援事業に関しましては、子ども食堂と組み合わせることによって、途中で挫折してしま

う小学生の方が少なくなった。去年、そもそもたしか学習支援事業に参加されたお子さんは少なかったと思うんですけども、今回の夏の3回のサマースクールについては、本当に挫折することもなく、皆さん楽しみながら小学生の方たちがいらっしやってくれたということで、本当に皆さん喜んでいらっしやいました。

町としてもこういう子ども食堂の取り組みについてはそれなりに高い評価をされているようですので、ぜひ財政的な裏づけとか、積極的な支援をとっていただければと思います。こういう子ども食堂につきましては、今回の町の社会福祉協議会の行った子ども食堂の芽を摘んでしまわないためにも本当に積極的な支援をお願いしたいと思ひますし、子ども食堂を訪れたお子さんを接点にして、本当にそういうお子さんっていうのは恐らくその親の方が何らかの問題を抱えているだけけれども、SOSを発することができないという状態にあるだろうと思ひられますので、子ども食堂の芽を摘んでしまわないように積極的な支援をお願い申し上げたところで、2番、竹内竜也の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○向 正則議長 以上で2番 竹内竜也議員の一般質問を終わります。

次に、7番 森山時夫議員。

〔7番 森山時夫議員 登壇〕

○7番 森山時夫議員 7番、森山です。

今回は2問の質問をさせていただきます。

1問目、町営墓地区画造成を早急に進めよということで質問に入らせていただきます。

町のホームページを開くと、町営墓地空き区画の販売については、現在空き区画はありませんと大きく目に入ってきます。今、墓地計画を立てている方には悲惨な文面でもあります。

平成に入ってから20年余りで、町の人口もすさまじい勢いで団地造成とともにふえ続けてまいりました。町内の主な団地も昭和34年の太白団地を初め、野山団地、昭和50年代からは大型団地である津幡グリーンハイツ、中津幡ニュータウン、緑が丘など東部地区から始まり、平成に入ってから西南部地区の能瀬、太田、渦端、井上の荘など目まぐるしく団地造成が進んでまいりました。こうして団地ができ上がり、団地に定住して40年を超える町民も多くを占める状態になっております。

また、60歳を超え、生涯を町にと考えたとき、そろそろ生前墓地の購入などが計画されつつあり、今後ますます墓地探しが発達することと推測されます。

町営の墓地公園については、鷹の松墓地公園は昭和51年度より平成9年度にわたり、5期に分けて造成され、鷹の松南墓地は平成18年度に363区画が整備されましたが、現在は両墓地とも全区画が完売状態にあります。

第4次津幡町総合計画によると、霊園の整備促進を図るとうたってありましたが、平成26年度には鷹の松墓地公園で85区画造成され、平成27年度にかけ両墓地間の連絡道路の整備、また、ことし4月には両墓地の整備が行われ、10区画の販売が行われ、2回の墓地区画販売は即完売となり、町民に対応できる墓地区画数とはほど遠いと思ひます。

近隣の金沢市、かほく市、内灘町と比較してみますと、金沢市の市営墓地は4か所で、いずれも使用許可日より3年以内に墓地を建てるとの制約があり、近々建てる計画があること条件つきで販売となっております。かほく市は2か所の墓地公園があり、現在多くの余裕区画を管理しているという状態であり、内灘町では、残り50区画ほどになると一般の募集を取りやめ、緊

急性の高い方の対応を行っているとのこと。今年度、内灘霊園の一角に合葬墓の利用が開始され、結果を見ながら墓区画の一般募集を募るということで、近隣自治体では急な墓地の取得は可能な状態で管理されているとのこと。

また、合葬墓については、昨年産業建設常任委員会県外視察において、10月に大阪府の四条畷市の飯盛霊園組合管理の合葬墓を視察してまいりました。社会の変化に対応する新しい埋葬施設であると認識してまいりましたが、それは大都市圏、それは人口密度や土地が高額、土地柄の考えとは差異があり、まだこの地には喫緊の課題とは遠いと感じます。

今後少子化が進み、20年、30年後には身内が少なくなつて、合葬墓の利用者が多くなることが予想されますが、今の状況では、ことしの春発表されました第5次総合計画に示されているように町民のニーズを見極めながら新たな墓地造成を視野に入れて進めるということで、一刻も早く計画案を立て、定住促進の一環としても安心して暮らせるまちづくりの推進をしている当町にとっても大事な課題と思いますけども、矢田町長の見解を求めます。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 森山議員の町営墓地区画造成についてのご質問にお答えいたします。

森山議員が言われますように、ことし4月に10区画を抽せんにより販売したことで、現在本町の所有する1,399区画すべてが完売し、空き区画がない状況であります。本町では、町営墓地の販売は区画新設の折、広く町民の方に募集してまいりました。近年は募集するごとに希望者が重複し抽せんするほどの盛況ぶりであり、ついには空き区画がなくなっている状況でございます。

現在町内でも、区が管理運営する墓地には若干の空き区画があると聞いております。また、民間が管理運営する墓地は数か所あり、やはり空き区画が存在しているとも聞いております。その理由は、販売価格や管理料等につきまして町営に比べますと若干高額なものとなっており、公共墓地を優先して購入する傾向にあると思われまふ。

今年度に入り、月に1、2件程度の墓地について町民からの問い合わせがありますが、現状をご説明し納得していただいている状況でございます。

今後の墓地造成につきましては、大規模なものは考えておらず、墓地公園の周囲の空きスペースの確認作業を進め、安価な造成地で造成可能な適地を検討したいと思っております。

一方、昨年の9月会議に荒井議員、西村議員に合葬墓の整備についてお答えいたしておりますが、墓地公園内全区画中、441区画が現在も墓碑の建立がなく、更地となっております。昨今の少子高齢化、核家族化などにより、墓を建てても後継者がいない家庭が増加傾向にあり、そのような家庭環境にある所有者には墓碑の建立予定もないものと推測され、公園内の更地墓地所有者の方々が合葬墓に改葬することにより、多くの返還墓地が発生することも考えられます。さらに、すでに墓を建立された方も、合葬墓を整備することで改葬が図られることにより、あわせて新たな墓地希望者に墓地を提供することが可能になるものと存じます。

今後、本町といたしましては、墓地所有者へのアンケート調査を早急に実施した上で、具体的な検討をしてまいりたいと考えているところでございますので、ご理解を賜りたいと思ひます。

以上です。

○向 正則議長 7番 森山時夫議員。

○7番 森山時夫議員 詳しい説明ありがとうございました。

町長の言われたとおり、鷹の松墓地公園で完売はしているんですけども荒地の区画が多く見受けられます。

そこで、合葬墓についてお話もありましたけども、私も内灘のほうで少し聞いた話では、内灘霊園の中に合葬墓が一角のところにつくってあるんですけども、建てた当時は、かなり霊園の中の墓地をはらって合葬墓に入る方がたくさんいるという思いでしたけど、実際にはあまり動かなかったと。そこで様子を見ながら、また徐々にやるという、そんなような話も聞きました。

それとかほく市に墓地に余裕があるということで聞きますと、津幡町からも多くの方がかほく市のほうに墓地区画を購入して入っておるということで、まだまだ津幡町のほうも実際に、それはお問い合わせホームページを見ながら区画がありませんということでお問い合わせがあると思いますけども、実際に区画整備して募ったら、すぐ100やそこらぐらいは完売できるというような潜在的なそういうものがあると私は思っておりますので、またその点進んでいろんな方法で造成のほうの方向に向かってほしいと、そういうふうに思っております。

次に、庁舎内の総合案内係の人事見直しを図れということで。

総合案内サービスは、社の顔として第一印象度が極めて高い職場と言えます。当町においては、性別年齢を問わず輪番制をとっての業務となっておりますが、一般的に総合案内の場所に男性がいるということは珍しいことと思います。

ちなみに私の思いですけども、男性の職場としてはホテル業などのフロントやベルボーイ、そういうふうな正装姿によりお客様におもてなしをする業務は最適な職場と言えらると思います。

近隣の自治体での対応は、派遣社員やパート職員などの女性が業務を行っております。総合案内業務は専門職と違ってごく軽作業であり、当町のような専門職の正職員が業務する場所ではなく、正職員は正規の仕事を行すべきだと思います。

町として、雇用創出の観点からパート職員の雇用など、女性の特性を生かした職場として、今後は人事配置の見直しを図るべきだと思いますけども、石庫総務部長の見解を伺います。

○向 正則議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 庁舎内の総合案内の人事見直しを図れとのご質問にお答えいたします。

役場庁舎内の総合案内は午前、午後のそれぞれ3時間を、採用後3年を経過した職員から課長補佐までの正規職員が当番制で行っています。

総合案内では、来庁される町民の方を目的の部署へ案内することはもとより、町民の日ごろの思いを聞く場としても機能しており、今までもさまざまなことが改善されるなど、大きな役割を果たしているところでございます。

採用年数が浅い職員においては、案内をしながら町の業務を学ぶよい機会となっており、また年長の職員においても、町民の方の生の声を聞き、今一度業務に対して真摯に向き合うきっかけとなることも多々あり、職員においては研さんの場となっております。

また、性別においても、近年女性の活躍推進や男性の育児参加などが推奨されることと同じく、案内業務は女性という固定観念にとらわれることなく、男女の区別なく役割を担うべきとも考えております。

毎日庁舎を訪れる町民の方は幅広い年齢層の方々であり、難しい問題を抱えた方も訪ねてこられます。その最初の窓口となるのが総合案内であります。案内する職員が場合によっては、年

長の者だからこそ信頼して尋ねることができることもあり、年齢層にとらわれることなく職員が案内に当たることも必要だと思っております。

現在のところ、総合案内は町の重要な業務と位置づけており、正規職員の役割としております。しかしながら、地方分権が進展し、その以前と比較すると、正規職員の業務量が著しく増大するとともに業務の高度化や専門家も進んでおり、職員を取り巻く状況が大きく変化してきております。このような中、総合案内業務については、町民の幅広いご意見もいただきながら、専従の嘱託職員に転換することも含め検討させていただきたいと考えております。

以上です。

○向 正則議長 7番 森山時夫議員。

○7番 森山時夫議員 再質問はいたしませんけれど、重要な部署として部長のほうからお話をされました。

それなら私思うのですが、各3時間、午前午後、業務してはいますが、その中の何時間が本当の仕事、お客さんが案内に来ておられるのか。それはばらつきがあると思いますけども、そういうときに私思うんですけどもホテルのフロントみたいに案内所にベルなどして、きょうの案内担当者はポケベルが鳴ったらすぐ飛んでくると、まあそんなような少しでも役場の自分の職の業務のほうを重視しながら、案内業務をしたらどうかと。そういうことで、いろいろやり方、手法があると思いますけども、今後ともまたいろんな施策でよろしくお願いをしたいと思います。

これで私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○向 正則議長 以上で7番 森山時夫議員の一般質問を終わります。

次に、1番 森川 章議員。

〔1番 森川 章議員 登壇〕

○1番 森川 章議員 議席番号1番、森川 章です。

本日は2点の質問をさせていただきます。

まず初めに、商工業者の支援について問うということで質問させていただきます。

最近、老舗の業者の廃業が目立ちます。昨今の経済状況の中で、経営の継続の難しさを感じられるようになり、また後継者の問題など各事業者によっても理由はそれぞれではありますが、昔から町の商店として町民の生活を支えてきた事業者が減る現状は、地域の経済の収縮となり、とても残念なことであります。

日本の経済がアベノミクスにより上向いていると言われておりますが、まだまだ我が町津幡町民には感じられることは少なく、経済の収縮を感じていると商工業者からの声も多く、厳しい現状であります。従来からある商店街はシャッター街になり、事業の継続ができなくなっている現状があります。

商工会が経済的な融資、経営指導を行っていますが、各事業者の判断として、今後経営が上向いていくことの難しさから、後継者も事業継承する決心にならないのもとても残念なことであります。町の経済が収縮することは、町の活力に影響を及ぼします。新規の事業者が事業を行いやすい環境づくりをするということも必要なことと考えます。近年、津幡町産業創出支援事業補助金を通じて、津幡町で事業展開を行う業者もあります。

そこで1点目の質問として、津幡町産業創出支援事業補助金とは何か、またどのような事業者が補助対象であるのかをお聞きします。

次に2点目の質問として、津幡町商工業の振興促進助成金についてお聞きします。町の健全な発展と雇用確保のため、工場の新設や増設に関わる補助金であり、事業者が津幡町で創業を考えるに、大きなメリットにもなり得る補助金であります。我が町への工場誘致を行っていくために魅力的な補助金であります。近年、この助成金を使い事業展開を行っている事業者はあるのか。また、どのような業種であるのかをお聞きしたいと思います。

3点目の質問として、第5次津幡町総合計画にある町民アンケートの優先的に改善すべき施策の産業についての満足度であります。満足度は十分でないが、重要度が低いことになっております。先に話した津幡町産業創出支援事業補助金や津幡町商工業の振興促進助成金の活用を行い、支援している現状ではあると思われませんが、消費者の消費活動が近郊の都市部で行われたり、インターネットで消費行動を行うことにより、町の商店で消費が減り、町の中小企業に影響があり、町の活力が損なわれることにもつながっていると考えています。今後はどのような施策を考えているのか。また、商工会との連携等についてもお聞きしたいと思います。

産業建設部長、どうぞよろしくお聞きいたします。

○向 正則議長 河上産業建設部長。

〔河上孝光産業建設部長 登壇〕

○河上孝光産業建設部長 森川議員の商工業者への支援についてのご質問にお答えいたします。

本町における事業所数は、経済センサス基礎調査によると平成21年度では1,221事業所であったのに対し、平成26年度には1,137事業所にまで減少しております。議員のおっしゃるとおり、最近では町内の老舗業者の廃止などまだまだ厳しい状況であり、町の経済が萎縮することは町の活力にも大きく影響を及ぼします。このような状況を打破するには、新規の創業者はもちろん、事業の継承のために既存産業への支援についても必要であると思われれます。

まず、質問にあります津幡町産業創出支援事業補助金についてでございますが、補助金交付要綱にお示ししてありますが、対象となる事業者は3種類で、1つ目は新分野に進出または新製品開発を行う事業者、2つ目には新たに事業を開始する創業事業者、3つ目は自宅や小さな事務所で情報関連事業を新たに行ういわゆるSOHO事業者であり、本町において新たに事業を立ち上げる方や新分野に進出する事業者を支援するための補助金でございます。

次に、商工業の振興促進助成金についてでございますが、この助成金は本町に用地を取得し、工場などの新設や増設を行った事業者に対して取得経費の一部を助成するものでございます。近年、新たに本町に進出した企業といたしましては、平成25年度に加賀種食品工業株式会社、平成26年度に株式会社桜井鉄工所と株式会社榛南ツバタの2社、平成27年度には株式会社レグレットに対して助成を行っております。業種といたしましては、運輸業の榛南ツバタのほかはすべて製造業となっております。なお、本議会9月会議提出の予算案にも産業創出支援事業補助金と商工業振興促進助成金について、おのおの3件分ずつ計上しているところでございます。

次に、今後の産業振興施策についてでございますが、優良企業の誘致活動を引き続き展開するとともに、商工会や金融機関などと連携をして構築する津幡町創業支援ネットワークによる新たな創業者支援や今年度から開始しております中小企業の経営基盤の安定を図るため、設備の貸与を受けた企業に対する利子補給制度など、既存産業への支援についても重要であると考えております。

また、商工会との連携でございますが、経済産業省から商工会が認定を受けました経営発達支

援計画に町も積極的に協力し、町内の小規模事業者の経営促進、販路開拓、持続的発展を支援するなど、本町の商工業の健全な発展に寄与してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

以上でございます。

○向 正則議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 答弁ありがとうございました。

ぜひ産業創出支援ネットワークをどんどん活用していただいて、商工会と連携して今ある経済も業者もしっかりと守り、そして新しい新規産業も創出していける津幡町であってほしいと願っております。

それでは次の質問に入らせていただきます。

次の質問は、地域の伝統芸能を後世に受け継がれる文化財にせよということで質問させていただきます。

6月会議において、獅子舞の伝統芸能についてお聞きしましたが、今回は獅子舞だけではなく、津幡町の各地域に伝わる伝統芸能についてお聞きしたいと思っております。

津幡町は歴史があり、各地域で伝わる伝統文化も多く、祭りや歳事などで披露される伝統芸能があります。夏に行われるつばた町民八朔まつりなどでも、多くの地域の芸能が披露され、その芸能を見ると改めて津幡町の広大さを感じ、各地域でいろいろな芸能が脈々と受け継がれていることを感じます。

各地域の祭りに繰り出しますと、いろいろなさまざまな地域に伝わる伝統芸能に触れることができます。しかし、近年子どもの減少や担い手不足からその伝統文化が十分に継承されにくくなっている現状があります。継承されにくくなっているということは、祭礼などで披露されなくなり、大切な地域の文化が途絶えてしまうということになっています。実際、祭りを簡素化する地域や数年に一度の披露にするなど、以前は見られた地域の伝統文化を目にすることも少なくなってきています。

文化庁が伝統文化親子教室、以前は伝統文化子ども教室を行い、津幡町においてもこの事業を実施し、伝統芸能に使うものや人に支援をしてきました。また、シグナスにおいて、伝統文化を披露したこともありました。大切にされてきた地域の伝統文化を今後、地域の子どもや担い手が減少している中でどのように継承していけばよいのか。また、この伝統文化を広く周知していくべきなのか、今後の施策が問われています。

文化庁が行っていた教室事業の中に、記録として映像を残し、後世に伝えられる地域芸能にするとあります。また近年、動画サイトなどで地域の祭りや伝統芸能などを見ることができます。個人的にもブログやホームページ、フェイスブックなどのSNSを活用して紹介しているものもあります。津幡町に伝わる伝統芸能を後世に継承していくために、映像として残し、町のホームページから閲覧できるシステムを構築し、津幡町の伝統芸能文化を広く周知していくことが必要だと思われまます。

各地域の文化ではありますが、津幡町の子どもたちが自分の地域の伝統文化だけではなく、津幡町内の伝統芸能を自分の住む地域でなくても知り、体験でき、継承することができれば、後世への継承としての担い手となるのではないかと考えます。また、ふるさとを離れて暮らしている人たちが自分たちのふるさとの伝統芸能に触れる機会にもなり、多くの方々に津幡町の魅力を発信していることにもつながると考えます。

地域の伝統芸能を後世に受け継がれる文化財にするための施策について、ご所見をお伺いいたします。教育部長、よろしくお願いいたします。

○向 正則議長 竹田教育部長。

〔竹田 学教育部長 登壇〕

○竹田 学教育部長 地域の伝統芸能を後世に受け継がれる文化財にせよとのご質問にお答えいたします。

津幡町は中山間地域から平野部に至る広大な町域を有しており、それぞれにおいて獅子舞や太鼓など地域色豊かな伝統文化が展開されております。しかしながら、森川議員が危惧されるように、少子高齢化が進む昨今、担い手の減少により伝統芸能の継承が難しくなっている現状が存在します。また、地域住民の減少により用具の整備などの負担が大きくなるなど、人、物の両面において伝統芸能の継承は危機にさらされていると言っております。

そうした中、文化庁も伝統文化親子教室や文化遺産を生かした地域活性化事業などを実施し、地域の伝統文化の底支えをしているところであり、本町でも平成28年度は3地区でこの補助金を活用し、獅子舞の用具の整備を図ることで伝統芸能の伝承に活用しています。今後ともこうした補助事業を地域に広く周知し、活用を促していきたいと思っております。さらに小学校においては、萩野台小学校、笠野小学校の両校で太鼓を、井上小学校でちょんがり踊りを児童の学習活動に取り入れるなど、伝統芸能を保存継承していく取り組みも行われています。

次に、伝統芸能の映像化につきましては、獅子舞に関してはさきの6月会議の一般質問で答弁しましたとおり、「津幡町の獅子舞 伝統の舞と形態」という題名のDVDを平成17年度に作成しております。また、平成22年度には萩野台太鼓振興会が東荒屋虫送り太鼓の記録映像を作成しています。本町で撮影した既存の映像の活用方法につきましては、現状の図書館での貸し出しに加え、さらに伝統芸能の存続に寄与できるような、よりよい方法を検討していきたいと思っております。ご理解をお願いいたします。

本日の北國新聞に上河合区の牛舞坊の復活の記事が載っていましたが、伝統芸能は一度途切れてしまうと復興することが難しいものであり、さまざまな角度から地域を支える息の長い活動をしていきたいと考えております。

以上です。

○向 正則議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 答弁ありがとうございます。

伝統文化は大切な地域の社会的資源であり、また津幡町の魅力を発信する大きな役割を担えると思っております。津幡町、大変地域にたくさんの太鼓やまたいろいろなものがありますので、ぜひそのものを活用して津幡町の振興に役立てていただければと思っておりますので、今後ともまた施策のほど、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、私1番、森川 章の質問を終わります。

○向 正則議長 以上で1番 森川 章議員の一般質問を終わります。

次に、13番 道下政博議員。

〔13番 道下政博議員 登壇〕

○13番 道下政博議員 13番、道下政博です。

今回5点について質問をさせていただきます。

まず最初に、8月2日、政府の閣議決定をした未来への投資を実現する経済対策の積極的な活用をということで提案、また質問をさせていただきます。

政府は8月2日、事業規模28兆1,000億円の未来への投資を実現する経済対策を閣議決定いたしました。

日本経済は、この3年半の自公連立政権による経済再生、アベノミクスにより雇用などが大きく改善する一方、その結果が地方や中小企業、小規模企業者には十分に行き渡っておらず、まだ道半ばで、世界経済減速のリスクも高まっている状況と言えます。さきの参議院選挙でも与党は、道半ばのアベノミクスをさらに加速すると訴えた内容を具体的に進めるのが今回の経済対策であると見ております。

今回の経済対策の財源については、国と地方の財政支出は7兆5,000億円ですが、公明党の提言を受け、赤字国債は発行しないものとなっています。公共財として将来にわたって役割を果たすインフラの整備などには、必要性などを十分精査した上で建設国債を発行します。それ以外では、国が政府系金融機関などを通じ、低利融資で民間事業などを支援する財政投融资を積極的に活用するものとなっているそうです。それを聞いて、私は少し安心をいたしましたし、将来につけを回さない配慮を感じました。今回の経済対策は、9月から始まる臨時国会で成立を期す2016年度第2次補正予算のみならず、2017年度当初予算などに計上する予定とのことでもあります。

そこで今回、国の経済対策の予算をいち早く積極的に津幡町にも活用し、実現をしてもらいたいと思い、4点について質問をさせていただきます。

まず1番目、未来への投資を実現する経済対策の実行に伴う平成28年度追加、国費といたしまして、小学校施設等環境整備費1,873億円の予算があります。

1番目の質問、避難所となる学校のトイレの洋便器化、便所の個室化工事や非構造部材の耐震化工事の補助金などが該当すると思いますが、非構造部材の耐震化については、昨年から本年にかけて工事が進んでおりますので、あとは学校のトイレの洋便器化などが該当すると思いますがいかがでしょうか。

続いて2番目、21世紀型のインフラ整備と題しまして、バリアフリー、Wi-Fi等で155億円の予算があるそうです。

2番目の質問ですが、以前の一般質問でも提案をいたしました。観光地でのWi-Fi、公衆無線LANはもちろん、町なかや総合体育館や競技場周辺やボート競技場周辺、大きな公園周辺などでのインフラ整備を提案したいと思いますが、いかがでしょうか。

続いて3番目の、地方創生の推進に関連して水道施設の水質安全対策、耐震化対策400億円の予算があるそうです。

3番目の質問ですが、上下水道などの生活密着型インフラの整備を推進し、地元企業の経済の活性化にも寄与するものと考えますので取り組みを提案いたします。具体的には、この予算で上水道の耐震化のための老朽水道管の布設がえを提案いたします。

続いて4番目、熊本地震や東日本大震災からの復興や安全、安心、防災対応の強化の中で、防災情報の伝達体制の整備ほか、緊急防災、減災事業債の対象事業を拡充し、指定避難場所および災害対策拠点となる庁舎の防災機能を強化する。また、インフラなどの機能を将来にわたって発揮するための老朽化対策を強化する内容の中から4番目の質問をします。

当町に当てはめてみますと、学校体育館のエアコンの整備がこれに該当すると思いますので、

ぜひ検討をお願いいたします。学校体育館は災害時の指定避難場所になっています。東日本大震災や熊本地震の教訓から避難所が冬寒くて、また夏暑くてどうしようもない、特に高齢者に肉体的な負担が多く、その避難所での二次的災害が問題となっております。また、学校の集会等にも活用でき、多くのメリットが考えられます。ぜひこの機会にこの予算を活用し、各学校体育館にエアコンの整備を提案いたします。

そして、この事業を希望する場合、明確に手を挙げることで、要するに申請、要望を国にしなければ採択にはなりません。必ず9月、10月くらいまでには国のほうへ要望、申請を行っていただきたいと思います。その時期を超えると間に合いませんので、よろしく願いをいたします。

以上、4点について提案をいたします。

矢田町長のお考えをお聞かせいただけますでしょうか、お願いいたします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 道下議員の8月2日政府が閣議決定した未来への投資を実現する経済対策に積極的な取り組みをとのご質問にお答えいたします。

8月2日に閣議決定されました未来への投資を実現する経済対策につきましては、事業規模で28兆1,000億円、国からの支出規模は6兆2,000億円で、複数年にわたって実行するとしております。その第1弾として、8月24日に閣議決定されました国の補正予算第2号につきましては、一般会計総額で約3兆3,000億円の増額となっております。内訳といたしまして、既定経費の減額約8,000億円も含まれているため、実質で約4兆1,000億円が新たに追加されたものでございます。

本町では、これまでも国の補正予算を有効に活用し、安全に安心して暮らせる環境づくり、また住んでよかったと実感できる町を目指して、道路や橋梁の改修、また教育施設の耐震化など、計画決定済み事業や後年度実施予定の事業の前倒しもしながら実施してまいりました。今回の補正予算につきましても、これまで同様、計画決定済みの事業や後年度実施予定事業の前倒しを中心に、事業の必要性や緊急度、国費以外の財源措置、また整備後のランニングコストなどを総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

この考え方を念頭に、今回、道下議員からいただきました4つのご提案にお答えいたします。

まず、最初の学校のトイレの個室化と非構造部材の耐震化工事につきましては、本町ではこれまで学校教育施設の安全、安心を優先的に整備しており、平成24年度に学校施設の耐震化を完了し、平成27年度には屋内運動場等の非構造部材耐震化も完了いたしております。

また、今ほどご指摘の洋便器化につきましては、徐々に現在進めているところでありますので、ご理解を賜りたいと思います。

学校トイレの個室化につきましては、先生の目が行き届きにくいことから困難である旨を、平成21年6月定例会の一般質問において回答させていただいております。既存のトイレを改修する場合には、トイレスペース全体を見直す必要もあることから現段階でトイレの個室化は考えておりませんので、ご理解を願いたいと思います。

2つ目の観光地や町なか、公共施設での公衆無線LANも含めたインフラ整備につきましては、ご提案のような観光施設の機能充実が重要な課題であると考えておりますが、本町ではWi-Fiの整備につきまして観光地だけでなく、公共施設も含めた災害時の通信手段の確保、強化、充実の方法として総合的な整備の検討を行っております。今回の補正予算は観光施設に特化されている

ことから、公共施設や町なかまでの整備を実施することは困難だと思われませんが、補正予算の詳細な内容を確認の上、検討したいと考えております。

3つ目の上下水道などの生活密着型インフラの整備につきましては、その他の財源や地方債発行シーリングとの兼ね合いもありますが、施設整備を進めるため積極的に補正予算の要望をしたいと考えております。

4つ目の安全、安心および防災機能の強化として、学校体育館など指定避難所のエアコンの整備につきましては、体育館という大空間にそれぞれエアコン整備することは、それ相応の大規模な設備工事と費用が必要となることから、現段階では考えておりません。今後、必要なときは可搬式の冷風機など、別の方法で対応することも検討したいと考えております。

本町といたしましても、今回の補正予算の詳細な内容を石川県等に確認しながら検討し、今年度策定いたしました第5次津幡町総合計画と照らし合わせながら津幡町の将来ビジョンが実現できるよう、積極的な活用に努め、地方創生の深化に向けていく所存でございますので、議員の皆さまのご理解とご協力をお願いする次第でございます。

以上です。

○向 正則議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 ご答弁ありがとうございます。

ぜひともまた、前向きに取り組みを進めていただきたいというふうに思います。

それでは、続きまして2番目の質問に移ります。

個人番号カード普及に向け、申請機能付き写真機の庁舎内設置を提案いたします。

社会保障と税の共通番号、マイナンバー制度で使うICチップ入りの個人番号カードの普及に一役買っている話題を紹介いたします。

福島県白河市は、このほど同カードの普及に向けて申請機能付きの証明写真機を市役所内に設置し、利用者からとても楽に申請ができて助かったなどと喜ばれているようであります。これは申請に必要な証明写真の撮影と同時に交付申請まで簡単にできるもので、交付申請にあるQRコードを装置にかざし、音声案内に沿って操作すれば5分足らずで作業を済ませられるものであります。使用方法が分からない場合は、市民課の職員が教えてくれてとても市民にやさしいものとなっているようであります。設置に要する費用は業者側がすべて負担し、市には売り上げの1割とともに行政財産を貸し出す場所代として今年度10か月分として3万1,000円が収入となるようであります。

個人番号カードの申請が特に高齢者にとっては大きな負担であると思いますし、仕事等で忙しい方にとって大変な負担となっていることは間違いないでしょう。まだまだ個人カードの普及が進んでいない実情からも申請機能付き写真機の庁舎内設置の提案をいたします。また、設置場所については、ロビーのあいたスペースの一部を利用すれば十分足りると考えますので、ぜひ実現をしてもらいたいと思います。

石庫総務部長より答弁をお願いいたします。

○向 正則議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 個人番号カード普及に向け、申請機能付き証明写真機の庁内設置をとのご質問にお答えいたします。

個人番号カードは平成28年1月から交付が開始され、本町においては、石川県内では初めて、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなど各種証明書を受け取ることができる証明書コンビニサービスを開始したところであり、8月末現在でのカード交付枚数は2,062枚となっております。これからますます個人番号カードを提示する場面が増加していくことに加え、カードにさまざまな付加サービスが検討されていることから、カードの必要性やメリットについて分かりやすく町民に伝える広報が不可欠となっております。今後は、多様な世代、対象にあわせて広報媒体や広報内容を工夫しながら、広報を実施したいと考えております。

一方、広報によるカードの周知とともに、町民が容易にカードを申請できる環境の整備も重要であると考えております。カードの申請方法は、郵便、パソコン、スマートフォン、そして今回ご質問にあります町なかの証明用写真機による申請があります。証明用写真機による申請は、郵送で届いた個人番号カード交付申請書をそのまま利用し、顔写真を撮影することでカードの申請ができるというもので、氏名や住所などを入力する必要もなく、簡単、便利な申請方法であります。今のところ、近隣の大型ショッピングセンターやドラッグストアなどに設置されておりますが、町内には設置されておられません。

現在、本町では個人番号カードの申請相談に訪れた町民の方に対して、窓口で個々の事情に配慮しながら、申請の手順や制度全般についてご説明させていただいている状況でございます。今後、カードに健康保険証などの付加価値機能が追加される予定となっており、カード申請者がふえることも予想されます。

道下議員ご提案の申請機能付き証明写真機につきましては、個人番号カードの取得促進への効果が期待できることやわずかなスペースを有効活用できること、そして設置費用に加え維持管理費もかからないということから、この証明写真機の設置は意義あるものと考えております。

これらのことから、設置については個人番号カードの申請状況などを見きわめながら、関係業者に対し積極的な働きかけを行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上で答弁を終わります。

○向 正則議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 こちらについてもぜひともまた前向きに進めていただきたいというふうに思います。

それでは、3番目の質問に移ります。

スマホdeドック等、ネットを通じて自宅で健診できるシステムの導入を検討せよということで質問させていただきます。

小事業者や主婦などを中心に忙しい、面倒くさいといった理由で健康診断を受けない人も多く、それが生活習慣病の重症化につながる危険があるとも言われています。

KDDIは昨年から自宅にいながら一般的な健康診断等と同等の検査が受けられるサービス、スマホdeドックの提供を始めました。手軽な健康チェックで異常を早期に発見し、医療機関の受診を促すのが狙いであります。それは専用の検査キットを使い、自分で指先から採血してポストに投函します。約1週間で案内のメールが届き、検査結果をスマートフォンやパソコンで確認できるものであります。

自治体と連携した実証実験では、利用者の85パーセント以上に何らかの異常値が発見されたそ

うであります。実証実験に参加した東京都足立区では分析の結果、サービス利用者の8割が医療機関を受診し、実際に数十人が糖尿病の診断を受けたことが判明しているそうです。

KDDI広報部では、こうしたサービスによってヘルスケア業界のIT化を推進するとともに、場所や時間を問わないことで未病、予防対策の裾野が広がると考えているとのことでもあります。

当町にあっても、健康診断の受診率は決して高いとは言えない状況だと思われます。そこで、生活習慣病の早期発見から早期受診につなげることが目的であり、病気の重症化を未然に食い止め、最終的には医療費の削減につなげ健康寿命を延ばすことが目的であります。

どうか当町にあってもネットを通じて、自宅で健診できるシステムの導入の検討を提案いたします。

小倉町民福祉部長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 スマホdeドック等、ネットを通じて自宅で健診できるシステムの検討をとのご質問にお答えします。

スマホdeドックとは、KDDIと検査会社が連携して提供する有料のセルフ健康チェックサービスで、一般的な健康診断と同等の血液検査が自宅で受けられるシステムです。インターネットで申し込むと血液検査セットが届き、自分で採取した血液を封筒に入れてポストに投函後、結果がメールで届くというものです。スマホdeドックは、自宅にしながらできる手軽さが大変魅力的であり、自分の身体の状態を知るよい機会となると考えられます。県内でもことし8月から、小松市が30歳、35歳、39歳の方を対象にスマホdeドックによる健診を実施していると聞いております。

しかし、健診データを郵送されただけでは結果に対する具体的な改善策は分からないため、健診データとあわせて健康相談や保健指導も必要ではないかとも思っております。

町民の健康寿命の延伸や医療費削減のため、どのような施策が必要なのか、スマホdeドックを先進的に導入した自治体での実績や効果の有無も含め、今後調査研究してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

○向 正則議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 ぜひとも検討を進めていただきまして、少しでもまた前進するようにお願いをしたいと思います。

それでは、4番目の質問に移ります。

つばたレガッタのさらなる発展に向けバーベキュー観戦などの定着を推進せよということで質問させていただきます。

つばたレガッタの参加クルー数を比較いたしますと、去年は全国レガッタを目前にした時期ということもあり、たしか120クルーくらいだったと記憶していますが、本年は101クルー参加の結果でございました。参加クルー数が減った一つの理由として、議会チームでも日程の関係でこれまで欠かすことなく出場しておりましたかほく市議会クルーが出場できなかつたりと、特殊な事情などの要因により本年は結果として参加クルー数が減ったのかもしれませんが、このことから毎年参加クルー数をふやし続けることは容易なことではないことがよく分かります。

福井県美浜町の美浜レガッタ大会での参加クルー数をお聞きしましたら、300クルー近くであ

るというお話を聞いて大変驚きました。毎年参加クルー数が伸びているようであります。確かに関西電力など民間の会社の協力なども考慮されることも考えられますが、それにしてもすごい参加クルー数であります。当町も見習うところがあるのではないのでしょうか。

一つの例ですが、プロ野球、広島東洋カープの本拠地、マツダスタジアム、広島市の取り組みを紹介します。このスタジアムは今から7年前の2009年に新設されましたが、当時低迷していたカープの球団存続をかけ、観客増を見込める仕掛けが多く盛り込まれました。その一つが、グラウンドとはほぼ同じ高さの目線で迫力のプレーを堪能し、バーベキューやパーティーをしながら観戦できるようにしています。自宅のように寝そべて観戦してもいいようにもしました。特に数人で使うグループ席は、予約が取りづらいほど非常に好評であると市の担当者は言っているそうでございます。また、スタジアムのデザインは開放感があり、山陽新幹線の車窓からも球場内のにぎわいが見える設計になっており、そのあたりも意識して工夫されているとのことであります。また、別角度からの対策もあってか、プロ野球にはそれほど詳しくない私でさえ、近年カープ女子が注目され、女性がその人気を支えているようだということぐらいの情報は知っております。

そのような仕掛けが原動力の一つとなって、昨年、2015年度のカープ公式戦の入場者数は204万人に到達しました。年間100万人程度だった旧広島市民球場の観客動員数から倍増したことになり、チケットやグッズ、飲食などの売上総額も倍増し、球団経営は好転しているとのことであります。

そのことから私が注目していることは、つばたレガッタがもう一段発展し、参加クルー数が今を倍増し、さらに競技人口の裾野が広がり、未来を担う子どもたちの中からオリンピック選手が数多く輩出され、ボート競技にあっても金メダリストが誕生する。そういうようなことになれば、町の大きな希望となることは間違いないと想像するからであります。

そのためにもボート競技の参加クルー数の増加策とあわせ、これまでもすでに選手として参加している方の子どもたちを含む家族や友人や親戚の人たちがこぞって応援をすることが楽しくなる、そして応援に来ることがごく当たり前になるような盛り上がりが必要となってくるのではないのでしょうか。そして、その家族にとって毎年の夏の楽しみな大イベントとなる状態をつくり上げることこそが大事ではないのでしょうか。

そのためにも、一部のテントではすでにバーベキューは行われて盛り上がりしておりますが、よりもっと積極的に、自由にバーベキューや観戦パーティーなどが楽しめるようイベント的に盛り上げていくことができれば、もっともっと青年層や女性そして子どもたちが喜んで参加できる雰囲気ができるのではないのでしょうか。

つばたレガッタの次のステップのためには、1番目、レガッタ競技参加人口の増加、2番目、見学者の増加、3番目、町民全体の盛り上がりが不可欠だと考えます。

競技の参加人口の裾野を拡大するために、そこにつながる今こそ一工夫が必要な時期だと思っておりますので、来年に向けぜひ検討をお願いいたします。

最終的に一般の町民も河北潟の水辺に触れる機会をつくり、漕艇場にはボート競技に直接関係のない方もがバーベキュー大会を活用し、大いに自由に参加してもらい、町民一体で全体的な盛り上げの仕掛けがこれからは必要なのではないのでしょうか。

そして、今回のリオオリンピックで金メダルを獲得した川井梨紗子選手のように、ボート競技でも金メダリストが輩出されるようなすばらしい環境を町民挙げてつくっていかうではありません

んか。

吉田教育長よりお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○向 正則議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 つばたレガッタのさらなる発展に向けバーベキュー観戦などの定着の推進を
とのご質問にお答えいたします。

つばたレガッタにつきましては、昭和63年に第1回町民レガッタ開催して以来、ことしで29回
を数える大会となりました。

参加クルー数は、第1回大会は11クルーでしたが、回を重ねるごとに増加し、平成23年の大会
で100クルーを超えました。ことし8月20日、21日に開催した第29回大会でも、津幡町内だけで
はなく、石川県議会や富山県議会、金沢市、小矢部市、南砺市、美浜町、内灘町の各市町議会議を
初め、金沢市やかほく市、内灘町などのクルーも含め、101クルーの参加があり、盛大な大会と
なりました。議員の皆さまには、当日暑い中ご参加いただき、まことにありがとうございました。

つばたレガッタでは、例年参加クルーがそれぞれにテントを設営し、選手だけではなくその家
族や友人なども加わって、バーベキューなどを楽しみながら、レースへの参加や観戦、応援など
する姿が数多く見られます。このようなつばたレガッタ大会の楽しみ方はかなり定着してきてお
り、大会当日来られた方の多くは有意義な時間を過ごされているのではないかと思います。

しかしながら、レガッタ競技は全国的にはまだまだ認知度の低い競技だと思われま。そこで、
少しでも多くの方にレガッタ競技の楽しさを体験してもらおうと、7月から8月にかけて、小学校
3年生以上の子どもとその保護者等を対象としたふれあいボート教室を6回開催しております。
このふれあいボート教室に参加した子どもたちの中からつばたレガッタに参加する子どもたちも
出ており、このような取り組みを通してレガッタ競技の底辺拡大に努めております。

今後、レガッタという競技をもっと多くの方々に知っていただき、つばたレガッタがさらにす
ばらしい大会となっていくよう、広報やホームページ、フェイスブック等の内容もより充実させ
て、参加チームや観戦者の増加等につなげていきたいと考えておりますので、ご理解をよろしく
お願いいたします。

○向 正則議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 これからもまた着々と進めていただきたいと思います。

それでは、最後の5番目の質問に移ります。

介護休業制度が8月から順次改善、制度の周知徹底をとということで質問いたします。

介護をしながら働く人を支援する介護休業制度が8月から順次改善されています。介護休業の
利用者が現状でわずか3.2パーセント、2012年実態にとどまっているため介護の実情に合わせて
利用しやすくするためのものであります。それは政府が掲げる介護離職者ゼロに向けた政策の一
つであります。

総務省の就業構造基本調査、2012年によりますと、介護をしながら勤めている人は約240万人
いる一方、年間10万人が家族の介護や看護を理由に仕事をやめているのが実情だそうであります。
介護離職は施設など介護の受け皿不足が主な理由ですが、仕事と介護の両立を支援する介護休業
制度の使い勝手の悪さも指摘されてきました。

そこで今回介護休業制度を改善し、利用を促すことになったわけでありま。そこで今回改善

された介護休業制度の内容を、従来の制度と今後の改善点を比較して説明をいただきたいと思います。

1番目に、介護給付金について、従来は賃金の40パーセントだったものが8月から67パーセントに引き上げられましたが、具体的にはこれを知る国民、町民はまだまだ少ないと思しますので、十分な広報が必要であると思えます。この後の項目からは2017年度からの改善となる予定ですが、2番目、介護休業の取得回数が従来では原則1回で93日まででしたが、3回にまで回数がふえ、とりやすくなるように改善されました。3番目については、介護休暇について、4番目は短時間勤務やフレックスタイムなどについて、5番目、残業の免除について、6番目、介護対象家族の対象の拡大などについて、以上6項目について比較説明をお願いしたいと思います。

介護離職は、個人にとってはみずからの人生を大きく変えてしまうことになりましますし、企業にとっては自社の経営を揺るがすことになりかねません。今回の改善により、働きながら介護はできるという意識を個人も企業も持つことが何より重要だと思えます。そして、より多くの介護者に利用され、介護離職が少しでも減ることになれば、日本の経済にもプラスに働くことにもなります。そのためにも、今回の介護休業改善策の制度の周知徹底のための広報を充実させていただきたいので質問をいたしました。

小倉町民福祉部長より説明と答弁をお願いいたします。

○向 正則議長 小倉町民福祉部長。

[小倉一郎町民福祉部長 登壇]

○小倉一郎町民福祉部長 介護保険制度が8月から順次改善、制度の周知徹底のための広報をについてお答えいたします。

国では妊娠、出産、育児期や家庭の介護が必要な時期に、男女ともに離職することなく働き続けることができるよう、仕事と家庭が両立できる社会の実現を目指し、雇用環境を整備するとして育児・介護休業法が改正され、平成29年1月1日に施行されることとなっています。

介護休業に関する改正内容では、介護休業の取得を原則1回から3回を上限とし分割取得を可能とする、介護休暇の取得単位を1日単位から半日単位の取得を可能とする柔軟化、そして日常的な介護ニーズに対応する所定労働時間の短縮措置等、介護のための所定外労働、残業の免除について、順次詳細な内容が決定されることとなります。また、本年8月1日には介護休業給付金が賃金の40パーセントから67パーセントに引き上げられたほか、今後介護休業等の対象家族の範囲についても拡大される予定となっております。

なお、制度改正に関しては順次詳細が決定され次第、国や県の労働部局からホームページや通知文書等で事業主へ周知がなされるものと思っておりますが、本町においても町商工会などと連携を図りながら、町内事業所へお知らせしたいと考えております。また、仕事と介護を両立されている方々に対しては、町のホームページや介護相談等の機会を利用し、制度改正について周知に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○向 正則議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 再質問はございません。

この5点の質問について、また着々と進めていただきたいことをお願いして、道下政博の質問を終わります。ありがとうございました。

○向 正則議長 この際、暫時休憩いたしまして、午後2時55分から一般質問を再開いたしたいと思えます。

〔休憩〕 午後2時40分

〔再開〕 午後2時55分

○向 正則議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

5番 西村 稔議員。

〔5番 西村 稔議員 登壇〕

○5番 西村 稔議員 5番、西村 稔です。

本日は3問質問させていただきます。

初めに、消費者保護行政の取り組みについて交流経済課長にお尋ねします。

交流経済課の業務は日増しにふえ、土日、祝日を問わず、ご尽力いただき敬意を表します。

さて、8月19日には当町出身の川井梨紗子さんが63キロ級レスリングで、リオオリンピックで金メダルを獲得し、石川県内の唯一の金メダリストの栄冠を勝ち取ったときも、深夜から早朝にかかわらず頑張っておられたことに対して改めて敬意を表します。

さて、平成21年9月1日に消費者庁ができ、津幡町でも平成24年より消費生活相談室を設置し、町民のトラブルに巻き込まれた相談にご尽力いただいております。

そこで、消費者保護行政の取り組みについて、交流経済課長にお尋ねします。

消費者を取り巻く情勢は日々変化し、新たな被害や疑問に対する相談や啓発の重要性はさらに高まっております。中でも契約の解除に悩んでおられる方が随分と多いと思えます。津幡警察署管内での特殊詐欺被害、オレオレ詐欺、架空請求や振り込め詐欺などは、平成26年は件数で7件、被害総額は2,400万円、平成27年は9件で、被害総額は2,570万と微増であるが、石川県内となると26年が95件で、被害総額が3億9,000万円であったのに対し、27年は150件で、被害総額約4億9,000万円と急増しております。津幡署管内が微増であるのも、当町の努力があるからと思っております。

特に被害の多くは60歳以上が8割を占め、高齢者がターゲットとされています。町の消費生活相談室における相談件数においても、60歳以上の方から相談が最も多く、主な相談内容も架空請求やワンクリック請求についての相談が多く、消費者トラブルは依然として絶えないと聞いております。まだまだ町民への周知が足りないように私は思います。

町では平成24年度から消費生活相談室を設置し、専任の相談員を配置しているが、現在の被害状況や相談内容を踏まえた消費者トラブルに対応するため、どのように取り組みを行っているのか。また、今後の対策として契約等、さきに述べた案件に対し町民にどのように呼びかけていくのか質問させていただきます。

○向 正則議長 山崎交流経済課長。

〔山崎 勉交流経済課長 登壇〕

○山崎 勉交流経済課長 西村議員の消費者保護行政の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

まず、ご質問の現在の被害状況や相談内容を踏まえた消費者トラブルに対応するための取り組みについては、相談員や担当職員が国民生活センターや石川県、民間団体等の実施する研修に参

加し、常に最新の相談事例や法改正等の情報を取り入れ、相談対応のスキルアップを図っております。そのほか、消費者被害防止の取り組みとして、高齢者サロンや小中学校において消費者教室を実施したり、一般向けの消費者講演会を開催しております。その際には、全国で多発している事例だけでなく、相談室に寄せられた相談や不審な業者等に関する情報の中から特に注意が必要であると思われる事例も紹介しております。町内で実際に起こった事例を紹介することで、トラブルは他人ごとではないと実感していただけたと考えております。

次に、消費者トラブルについての今後の対策として町民にどのように呼びかけていくのかについてですが、ご質問にありますとおり高齢者がターゲットとなることが多いとはいえ、若い方々がトラブルに遭うこともあるため、どの年代の方々に対しても呼びかけは必要であると考えております。現在、町ウェブサイト上に注意喚起のページを設けているほか、特に緊急性が高いと考えられるものについては、民生委員の会合で注意を促したり、地域の回覧板やケーブルテレビの文字情報なども活用して周知を行っており、今後も引き続き実施してまいります。

さらに今年度から、消費者に最も近いところで情報提供や見守りなどを行い、必要に応じて相談室につなげるという役割を担う消費生活サポーターの養成事業を開始いたしました。現時点で約50名の方をサポーターとして認定し、消費生活関連の知識を身につけていただくため、年間数回の研修を受講していただくことになっております。

消費者トラブルは、場合によっては被害を回復できなかつたり、解決できないこともあるため、生じさせないことが重要であると考えております。今後も引き続き、消費者教室や啓発を積極的に実施するなどできる限り消費者トラブルを防ぐよう努めてまいります。

○向 正則議長 5番 西村 稔議員。

○5番 西村 稔議員 ありがとうございます。

ますます町民に啓発していただき、被害がないようにひとつよろしく申し上げます。

次に、2番目の質問に移らせていただきます。

津幡川下流地域はゲリラ豪雨に対しても決壊しないかについて、都市建設課長にお尋ねします。

台風9号が床上浸水等、甚大な被害をもたらしました。4年後の東京オリンピック開催時期も自然災害対策が重要であると都知事も宣言しております。日本海の海水温度が上昇して上昇気流が強くなるため、過去にあった伊勢湾台風のような台風が来なくなっておりますが、太平洋側の海水温度も上昇して日本海側が低くなったときには台風が来るとも想定されます。

津幡川は県の管理下にあります。中須加から中橋、川尻地区の下流に行くにつれて天井川になっており、堤防の決壊が想定される部分も多々あります。決壊すれば想定外などとは言っておれなく、甚大な被害が出ます。

堤防のかさ上げ、補強、排水対策をどのように検討しておられるかお尋ねします。また、県に対しての要望はどのようになっておりますか。

○向 正則議長 岩本都市建設課長。

〔岩本正男都市建設課長 登壇〕

○岩本正男都市建設課長 津幡川下流地域はゲリラ豪雨でも決壊しないかについて、ご質問にお答えいたします。

津幡川は大野川水系に含まれ、日本海に注ぐ延長約11キロメートルの石川県が管理する2級河川であります。昭和39年から昭和44年にかけて津幡川の大改修が行われ、その後、現在まで大き

な被害は発生しておりません。

石川県が平成25年1月に作成した大野川水系河川整備計画によれば、津幡川は改修が完了した河川で目標治水安全度に達しており、現時点では改修整備計画はないと聞いております。しかし近年、局地的な豪雨災害が発生していることから、石川県では平成26年度より、年1回の頻度で津幡川を含む県管理の河川を目視等により点検を行っております。

また、平成27年9月に発生しました関東・東北豪雨では、茨城県の鬼怒川の堤防が越水によって決壊し、甚大な被害が発生したことから、水防活動を重点的に行う必要がある重要水防箇所すべてについて、直ちに堤防高や護岸の損傷具合、堆積土砂の状況について緊急点検を実施しております。その結果、ご質問の地域においては緊急に措置が必要な異常箇所は見受けられなかったと県当局より報告を受けております。

津幡町としましても、河川管理については現地を確認した上で、軽微な破損箇所の補修を含め、石川県にこれまでも要望しているところです。今後も引き続き、町民の安全、安心が守られるよう津幡の多くの河川護岸のパトロールや点検等、適切な維持管理について石川県に強く働きかけていきたいと考えておりますので、ご理解願います。

以上です。

○向 正則議長 5番 西村 稔議員。

○5番 西村 稔議員 今ほどのご答弁ありがとうございます。

しかしながら、最近では異常気象がいつ起こるか分かりません。なお、この質問は台風10号が発生する前に津幡川下流域が堤防を越える大量の降水に対して不安に思っているからであります。

私がゲリラ豪雨の質問を提出した後の8月29日月曜日、22時からNHKの時論公論番組で、中村東大教授の台風の進路についての説明は、海水温度が上昇して日本海と太平洋の両方に高気圧が張り出し、日本海上空に寒冷渦ができて雨雲があらわれ、大量の雨を降らせているのが実情と話されておりました。また、台風12号は50年に一度あるかないかの記録的な大雨をもたらしております。9月2日には、高市総務大臣も全国の自治体に河川の見直しをするよう指示を出しました。各自治体からの要望が大事であり、要望によって予算が決定される仕組みになっております。岩手県岩泉町や北海道空知川の氾濫により人命までが奪われる被害が出ました。

県央土木事務所が管理している浅野川、金腐川、津幡側、能瀬川等の水がすべて河北潟に流入しており、2市2町の県への要望により農林予算で河北潟の排水ポンプの更新を行うようになりましたが、機械的に行うものには限度があり、まさかのときは対応できないことがあります。

気圧の変化によっては、いつ津幡町に28年の台風10号、12号以上、1時間に60ミリ以上の降水をもたらすことがあるかと思っておりますので……。

○向 正則議長 西村議員、質問ですか、再質問ですか。

○5番 西村 稔議員 いやコメントを言っているのです……。

想定外の降水だったとは通用しないことを申し上げて、万が一、堤防が決壊した場合を想定外と言わないように県に改善を求めるよう切に要望します。

以上です。

次に行ってもいいですか。

次、3番目の質問をさせていただきます。

3番目、救急業務のより迅速な対応について消防長にお尋ねします。

消防署の業務は毎日24時間、365日の消防、救急業務に責任を持って、地区消防団とともに火災予防に取り組んでいるおかげで、当町の火災発生件数は激減しております。

火災にはさまざまな理由がありますが、コンロ燃焼機器、電力、失火、放火、野焼き等がありますが、関係機関との連携により、火災ゼロに向かってさらに知恵を出し、火災のないまちづくりにご尽力をくださるようお願いいたします。

しかしながら、残念なことに救急業務は毎年ふえる傾向にあります。特に山間地域が高齢化してきており、診療所も廃止される現実があります。本署より絶対距離が10キロ以上離れている地域が数多く津幡町にはあります。文字通り救急とあるがごとく3分間息がとまると死に至るため、より早く搬送することが大事であることはもちろんのことですが、山間地域の救急に対し医師が搭乗していくことが検討できないか。

地域循環型、いわゆる交番型および交番所設置、当町には凶悪犯罪が起きておりませんが、警備が強化され、多大な警備費が費やされておるのが実情であります。いずれにしましても、人命が重要であることは今さら申すべきものでもありません。

そこで何かよい方法がないものか、また取り組みについてどのように対策するか、検討しているかを消防長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 西田消防長。

〔西田伸幸消防長 登壇〕

○西田伸幸消防長 救急業務のより迅速な対応についてとのご質問にお答えいたします。

まず、平成27年における全国の救急出動件数は約605万2,000件で、5年前と比べ約10.7パーセント増加しており、今後も増加が見込まれます。また、本町においても平成27年の救急出動件数は977件で、5年前と比べて89件増加しております。

なお、救急車が出動してから現場に到着するまでの平成27年の平均所要時間は6分16秒で、全国平均に比べ約2分短く、また出動から病院に到着するまでの平均所要時間については35分59秒で、全国平均よりも約3分短くなっております。

この出動から病院に到着するまでの時間を短縮することは、救急患者の病態の悪化を食い止めるためにも大変重要な要素であり、救命のためには一刻も早い医師による治療が患者に施されることが最も必要なことであります。

議員ご質問の、中山間地域の救急に対し医師が搭乗していくことを検討できないかとのことでございますが、救急患者はさまざまな疾患が疑われることから、通報内容だけでその疾患に対応できる医師を救急車に搭乗して現場に向かうことは困難と思われれます。救急隊による現場からの要請により医師の派遣が必要と判断した場合は、医師を現場に搬送することもありますし、現場で長時間の救助活動を伴う場合は、ドクターカーの要請や石川県消防防災ヘリによる搬送も考慮しております。

また、消防署から走行距離で10キロメートル以上となる地域は、河合谷地区全域と種、笠谷、俱利伽羅および萩坂地区の一部の集落となっております。この距離的な要素も迅速な救急業務に影響を及ぼすことから、救命処置に取りかかるまでの時間を短縮することや病態の悪化を防ぐ処置を実施しているところでございます。具体的には、救急車内から直接医師に携帯電話で病状の報告を行い、指示を仰いで救急救命士による薬剤投与や気管挿管など、病状に対し効果的な救命処置を病院到着前から実施しているところでございます。

また、議員ご指摘のとおり、心臓と呼吸が停止してから3分以上そのままの状態が続くと回復することが困難となります。このため救急車が到着するまでの間、救急現場に居合わせた人による応急処置も大変重要であることから、これまで救命講習を約2万人の方々に受講していただきました。

今後さらに救命講習受講者の拡大や通報時から始める応急処置の普及啓発を図るとともに、病院到着までの救急業務体制の迅速化をより一層高めていきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○向 正則議長 5番 西村 稔議員。

○5番 西村 稔議員 貴重な答弁ありがとうございます。

毎日の激務、ご苦労さまでございます。

これをもちまして、私の質問を終わります。

○向 正則議長 以上で、5番 西村 稔議員の一般質問を終わります。

次に、10番 塩谷道子議員

〔10番 塩谷道子議員 登壇〕

○10番 塩谷道子議員 10番、日本共産党の塩谷です。

5点にわたり質問をさせていただきます。

まず1点目ですが、河合谷地区に住む人たちへの診療、通院の支援をとということでご質問いたします。

地域医療を担っていた河合谷診療所が閉じられることになりました。近年は、河合谷診療所は看護師だけとなり、開かれる日が週のうち数日となり、この状態ではいつか閉所の事態を迎えるだろうということが予想されました。診療所の立場で考えますと、診療した上でないと薬を出すことが認められなくなり、診療所の役割を続けることはできないのだと思います。

しかし、住民の方からは薬がもらえるだけでもありがたいという声をお聞きしていました。病院のある町なかから一番遠くにある河合谷の方からすると、大変不安な状態になるに違いありません。高齢化も進み、ひとり暮らしの方も今後ふえてくるものと思われれます。急病のときなど、医院がある倶利伽羅地区や萩坂地区と比べても、河合谷の方々の不安は大きいと思います。

河北中央病院は地域医療を充実させたいと言っておられましたから、このまま何もしないわけにはいかないと思います。診療所にかわるような、しかももっと充実される取り組みが必要かと思えます。例えば、巡回診療の日を設け河合谷地区に医師が出かけるとか、オンデマンド方式の自動車を出したり、タクシー券を交付したりして、河北中央病院まで行きやすくするなど河合谷診療所閉鎖にかわる手立てを考えていただきたいと思えます。また、中山間地のほかの地区でも病院に行きづらいという悩みを抱えている地区もあると思えますので、同じように手立てを考えていただきたいと思えます。

バスで病院に行くにしても、町なかから遠く、必要性の高い地区ほどバス代が高いというのも問題です。通院の問題とあわせてバス代の検討も必要ではないでしょうか。

住んでよかったと思えるまちづくりを町長が掲げておられますので、病気になったときや体が不調になったときの不安を解消することは大変重要なことだと思います。

町民福祉部長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 塩谷議員の河合谷地区の方たちの診療、通院の支援をとのご質問にお答えいたします。

河合谷診療所は、昭和30年に津幡町国民健康保険直営診療所として開設以来、河合谷地区を中心に地域に根差した診療を行ってまいりました。しかしながら、受診者数の減少、医療機器の老朽化、人材確保の問題など、今後適正な医療の提供と診療体制の維持が困難になってまいりました。そのため、河合谷地区の皆さまおよび現在受診されている方々には、地元区長会や診療機会を通して事情をご説明し、来年3月をもって廃止させていただくこととなりました。

さて、河合谷診療所閉鎖にかわる手立てをとのご質問ですが、診療所を利用されている方には、廃止後は検査設備も充実している河北中央病院の利用をご案内させていただいております。

現在、河北中央病院では訪問診療は行っておりませんが、今後本町の地域医療の中核となる役割を果たすため、同病院では訪問診療の必要性も認識しており、これからの検討事項となっております。

次に、河北中央病院までの交通手段ですが、津幡町営バスもしくは福祉バスのご利用をお願いしたいと考えております。町営バスについては、河合谷地区を含む町内全域を網羅しておりますし、福祉バスについては、週2日無料で運行しており、いずれも河北中央病院で乗降車ができるようになっております。また、高齢者で運転免許証を返納された方には、町営バスの無料回数利用券を交付する助成事業も行っておりますので、さらなる制度の周知に努めたいと思っております。

最後にバス代の検討をとのご質問ですが、平成24年9月会議において矢田町長が塩谷議員にお答えしましたとおり、町営バスは民間バス会社が運営していた路線を引き継ぎ運行していることから、あくまでも民間バス会社が採用していた道路運送法に基づく対キロ区間制の運賃設定を基本に運行しておりますので、ご理解をお願いします。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 2点にわたり再質問いたします。

1つ目は……、すいませんその前に、訪問診療っていうことも検討っていうことで大変ありがたいと思います。よろしくをお願いします。

質問2点あるのですが、1つは急にしんどくなったとかっていう場合のオンデマンド式っていうんですか、電話かけて呼べるっていう、そういう形の交通手段をしていただけないかっていうこと、それもちょっと書いてあったと思うんですけども、それが1点と、それから、民間バスの運行をしていたところなので運賃形態が違うみたいなこと、前も言われたのを覚えているんですけど、実際には町営バスが引き継いでいるわけなので、新たにその辺も検討することはできないのでしょうか。津幡町全体のバスの運行を考えたときに、かなり差があると思うんです。今430円ほど河合谷に行くのにかかると思うんですが、町内は150円ですね。その差がかなり大きいと思いますが、同じ町内なのでその運賃形態を見直すことができないのか……。これは課が違うのでちょっと難しいかもしれませんね。それはまた別の機会ということでも結構ですので、そのオンデマンド方式のそういう交通手段というのはできないのかっていうことでお願いできませんでしょうか。

○向 正則議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 オンデマンド方式なんですけれども、今の現状といたしましては、河合谷地区に限らず町なかでも、やはりあの交通の足、外出の足というものの確保が難しいような状態にもなっております。

今、町民福祉部のほうで進めております互助、それから共助、そういったような形での足の確保、そういったものができないかと、そういったことも考えております。

それから言われましたとおりバス代の検討でございますけれども、これは私のほうから申し上げるべき言葉ではないので、回答のほうは差し控えさせていただきます。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再々質問はいたしません、共助とか互助になったときに、もしも事故が起こったときとかいうのがいつも問題になると思うんです。その辺の検討というのはかなり慎重にしないといけないかなと思いますので、できたらそのデマンド方式っていうのも、もし本当にしんどいな、何とかならんかなといったときだけにでも、そういうことができるようになるとうれしいなと思っていますので、またご検討よろしく願いいたします。

それからバスの料金のことについては、また別に12月議会でもお願いしたいと思いますので次に回します。

2つ目の質問に移らせていただきます。

医療費窓口負担と介護保険制度の改悪に、町長会を通して政府に意見を届けよということで質問させていただきます。

参議院選挙中、安倍首相は保育の受け皿をつくるとか、介護離職ゼロなどを言い続け、社会保障に力を入れるような印象を与えましたが、投票が終わった7月10日の夜、社会保障の伸びを抑えていくことも大変大切だと述べました。それを受けるかのように、厚労省の社会保障審議会は関係部会で制度改悪を具体化しようとしています。

医療保険部会では、75歳以上の窓口負担を現行の1割から2割に倍増しようとしています。安倍政権はすでに70歳になった人から74歳までの窓口負担を1割から2割へと倍増させました。

8月23日付の北陸中日新聞には、県内の開業医師と歯科医師でつくる県保険医協会が会員の医療機関に実施した受診実態調査で、医療機関の約3割が患者の経済的理由による治療中断を経験していることが分かりました。治療中断は、医科で27.7パーセント、歯科で47.5パーセント、一方検査などの拒否は医科で40.7パーセント、歯科で27.5パーセントと医科の割合が高く、検査や薬に係る費用を抑えようという傾向がうかがえることが分かりました。75歳以上の窓口負担を現行の1割から2割へと引き上げることについては、会員の約7割が受診抑制につながると懸念を示しています。

さらに介護保険部会では、要介護1、2と認定された人について、訪問介護の生活援助や通所介護、福祉用具レンタルなどのサービスを保険給付以外にすることが議論されています。すでに要支援1、2の人には、訪問介護と通所介護などを保険給付から外しました。要支援1、2と要介護1、2を合わせると認定を受けた人全体の約65パーセントが保険給付から外されることになります。介護保険料を40歳以上の国民から強制徴収しながら65パーセントを超える認定者から保険給付を取り上げるのは、介護保険制度の趣旨にも反しています。政府は2015年に認知症対策の新オレンジプランを策定しました。症状が初期のうちにプロが関わるのが大事だというのがブ

ランの精神です。医療や介護の専門職が早期に診断、対応する認知症初期集中支援チームが18年度から全市町村に配置されますし、認知症の人と家族と一緒に専門家や地域の人と交流する認知症カフェも重視されています。しかし、政府が進める介護保険の見直し計画では、初期集中支援や認知症カフェの後の対応が途切れてしまい、病状の悪化が懸念されます。

福祉用具レンタルサービスが保険給付から外されれば、今使っている福祉用具を使える人はごく限られた人になり、今在宅で生活している人もできなくなるのではないのでしょうか。それとも各自治体で9割の負担をするというのでしょうか。日本福祉用具供給協会が行ったアンケート調査では、福祉用具の利用により家族による援助の負担が軽減されている、介護で感じる負担感が下がっていると回答しています。また、福祉用具を借りているから在宅で自立した生活が送れているという回答が大変多くありました。

サービスの削減が行われると高齢者の生活の自立を妨げ要介護者が重度化し、将来的にかえって介護費を増大させるのではないかと案じられます。年金が引き下げられる中で医療費や介護費用の負担増が実施されると、生活そのものが脅かされます。私の知り合いの方でもやむなく病院へ行くのを控える方、介護サービスの利用を控える人もいらっしゃいます。医療費窓口負担や介護保険制度悪化を食いとめることがどうしても必要です。

自治体は町民の暮らしや命を守る最前線です。国の言う通りのことをするのではなく、町民の側に立って、暮らしを悪くする政策に対してはきっぱりとものを言うことが求められます。

町長は、医療費窓口負担と介護保険制度の改悪に対して、町長会を通して政府に意見を届けるように求めます。いかがでしょうか。よろしくをお願いします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 医療費窓口負担と介護保険制度に関してのご質問にお答えいたします。

医療保険制度におきましては、平成18年の法改正により、平成20年4月から70歳から74歳の方の窓口負担は2割負担と決定されましたが、現在特例措置により1割負担とされております。しかしながら、70歳から74歳の方の高額療養費を含めた自己負担が前後の世代に比べ低くなる場合もあることから、より公平な仕組みとなるよう国において特例措置の廃止が検討されているところであります。

また、介護保険制度におきましても、要介護1および要介護2の方につきまして、介護保険の給付対象から除外し、市区町村事業とする案や事業者を支払う報酬を引き下げる案などさまざまな検討がなされております。

これら医療および介護保険制度に関しては、国の専門機関において現在審議されている中でもあり、内容が明らかにならない以上は、町長会を通じて政府に意見を申し述べることはできないものと考えております。

ただ町といたしましては、町民の方々が今後も住みなれた津幡町で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険における地域支援事業を初め、各種施策の充実に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問にはならないと思いますが、意見として述べさせていただきたい

と思いますが、本当に決まってしまうとなかなかそれを動かすというのは難しくなります。

今もこういうことが分かってきまして、いろんな方たちが声を上げて、こういう介護が削られると大変なことになるので、やめてくださいということを、声を上げてらっしゃいます。

だからぜひ、その決まってしまうまでにこういうことになると大変ですということを上げていただきたいということが趣旨なので、もう少し先になるかもしれませんが、ぜひ町長会でもこういう問題を取り上げていただいて、本当に大変なことになるときは、ぜひそれをさせないような方策をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

3番目の質問に移らせていただきます。

健康診断受診者をふやすための方策を問うということでご質問いたします。

大変私ごとで恐縮なのですが、ことしになって身近な方の病気が重なり、健康に関心を持たざるを得なくなりました。去年は健診日のスケジュールを記していなかったために、受診することができませんでした。ことしはどうしても受けなくてはと意識していましたので、受診することができました。町からは結果に不安材料があると個別の指導があり、医療機関で再度検診すべきことも伝えていただき大変ありがたいと思いました。健康寿命ということが言われるようになっているので、少しでも早く受診することが必要だと思います。

そこで、健康診断について幾つかお聞きいたします。

受診率は年々よくなっているのでしょうか。津幡町です。もしそうでなければ、原因は何だとお考えになっていらっしゃるのでしょうか。

2つ目、特定健診で50パーセントを超えている自治体も多くあることを見ると、受診率向上のための検討の余地があるのではないのでしょうか。今後、受診率を上げるためにどんな方策をお考えでしょうか。

3つ目、すべての自治体で言えることですが、がん検診の受診者が少ないと思います。検診でがんが見つかったという方もいらっしゃいますし、もう少し早く見つかっておけば、命までなくさなくてもよかったのにといい方もいらっしゃいます。がん検診を受けることは大変大切なことだと思います。がん検診の受診者が少ないことをどのようにお考えでしょうか。

4つ目、後期高齢者の方で健診案内が届かないという方がいらっしゃいますが、それはなぜでしょうか。高齢者の健康には、関与せずという姿勢のようにも感じられたんですが、それは何かの手違いなのでしょう、ご説明をお願いいたします。

私の経験からも、町の健診は結果の通知についても大変丁寧でよいと思います。多くの方に受診していただきたいと思いますので、以上の質問について健康こども課の課長さんをお願いいたします。

○向 正則議長 羽塚健康こども課長。

〔羽塚誠一健康こども課長 登壇〕

○羽塚誠一健康こども課長 健康診断受診者をふやすための方策についてのご質問にお答えいたします。

住民の健康診査については、毎年6月から町内公民館や町福祉センターで行う集団健診と町内医療機関で行う個別健診の2つの方法で実施しており、各自の都合に合わせて受診していただいております。

このような状況の中、町が実施している特定健診対象者は、町国民健康保険加入者であり、そ

の受診率は平成25年度が40.1パーセント、平成26年度が42パーセント、平成27年度は44.7パーセントと年々増加しております。目標とする60パーセントを目指し、対象者への個人通知や町広報、ホームページ、地区公民館だより等で周知を行っております。さらに受診率を上げるため、未受診者へのはがきや電話による受診勧奨と状況により追加の健診日を設けるなどの対策も行っています。

また、集団健診では昨年度からレディース健診日を設け、今年度は個別健診の実施期間をこれまでより延長し、受診しやすい体制を整えております。

さらに、生活習慣病の予防はもちろん重症化予防対策として、治療中の方も受診するよう町内の医療機関と連携を図り受診勧奨に取り組んでおります。

次に、がん検診の受診状況についてですが、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診のすべてにおいて、受診率は石川県の平均を上回っており、年々わずかですが向上している状況です。

これは住民健康診査が始まる時期にあわせて河北中央病院医師と連携し、がんに関する教室を開催し、がん検診を受ける必要性と重要性を周知していることや胃内視鏡検診の実施、女性がん検診の未受診者へのはがきによる受診勧奨、そして検診待ち時間の短縮など利便性の向上を図っていることなどが効果をあらわしていると思われまます。

次に、後期高齢者への健診案内についてですが、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の施設入所者および病院または診療所に6か月以上継続して入院している方など、特定健康診査対象外とされる方にはご案内しておりませんが、そのほかの方にはがん検診もあわせてご案内をしております。

今後も医療費の適正化、健康寿命の延伸を目指し、健診受診とあわせた保健指導にも重点を置き、予防できることを予防し、重症化させないよう保健師や管理栄養士による健康相談業務にも努め、町民の健康増進を図りたいと考えておりますのでご理解をお願いいたします。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問ではありませんが、4番目の後期高齢者の方は施設入所者でも何でもなくて本当に元気な方なんです。結局、その方のところへは役場の方が来ていますかって言って、わざわざ来てくださったというお話も受けていましたので、もしかしたら、単に漏れていただけなのかもしれませんね。普通はなさるということですね。分かりました。それからいろんな対策を講じていらっしゃることもよく分かりましたので、60パーセントが目安ということで、私が調べたところでも多分県内60パーセントいっているところはなかったと思いますので、ぜひたくさんの方が受けられるように、これからもよろしく願いをいたします。

4つ目の質問に移らせていただきます。町の再生可能エネルギーの実験や提案についての現状を問うということで質問をいたします。

安倍政権は、多くの国民の反対や懸念を押し切って原発の再稼働を進めています。鹿児島島の川内原発や伊方原発は地震の影響が大変心配されています。火山の噴火が起きているのも懸念材料です。加えて伊方原発では、事故が起きたときの避難路が確保されていないことが明らかになっています。再稼働した後、大津地裁の仮処分決定で運転を停止している高浜原発では、8月27日、広域防災訓練がありました。悪天候で船での移動はすべて中止、半島先端部5か所で予定されていたヘリによる避難は3か所で見合わせとなりました。福井県からの県外避難は舞鶴若狭自動車

道を使い、綾部市では放射性物質の付着を調べるスクリーニング検査も行われました。流水による除染には1台に20分ほどかかり、訓練では14台という少なさで混乱はなかったようですが、片側1車線の道路を住民が一斉に使ったり、事故が起きたりすれば避難はできないという指摘もありました。

ことしも暑い夏でしたが、電力不足はありません。省エネの電化製品が開発されたり、再生可能エネルギーが使われたりするようになったことも要因かと思われます。

津幡町でも中学校に太陽光発電が設置されることになり、防災の面でも価値あることだと思います。ところで今までに町は市谷で小水力発電の実験を行い、また一般質問では下水処理場での太陽光発電はできないかという提案もありました。これらの実験や提案は現在どうなっているのでしょうか。

自治体として再生可能エネルギーに取り組むことは大変意義のあることだと思いますが、今後どのように取り組まれるのでしょうか。

町長にお尋ねいたします。よろしくお願いします。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 町の再生可能エネルギーの実験や提案の現状についてのご質問にお答えいたします。

初めに、下水道処理場の敷地を利用しての太陽光発電についてですが、検討しました結果、国の補助を受けて太陽光発電設備を設置することは可能でございますが、売電による利益を得ることができず、加えて平成27年度から下水道事業が公営企業法の適用を受け、経営の改善を求められていることから、費用対効果も含め新たな投資は非常に厳しいと判断いたしました。

次に、再生可能エネルギーのうち小水力発電についてですが、導入の可能性を図るため本町と石川高専との共同研究により、平成25年度から27年度までの3か年間、市谷地区と町浄化センターにおいて実験を行いました。市谷地区ではイノシシ対策の電気柵に利用する目的で、地すべり防止用排水溝の水を利用し実験を行いましたが、排水に含まれる鉄分が強く影響し、腐食対策やきめ細かな維持管理が必要となる実験結果となりました。しかしながら、さまざまな実験や研究により、安価で耐久性がある小水力発電装置の設計および製作技術を得ることができました。

また、町浄化センターにおきましても、下水道の放流渠を利用し実験を行いましたが、実験での課題解消に時間を要し、現在は発電効率の高い装置を製作しているところであります。

石川高専との共同研究契約では、研究期間や研究費用の本町負担は平成27年度までとなっておりますので、平成28年度には石川高専において研究調査費を捻出し、ことしじゅうに小水力発電装置を現地に設置する計画となっております。その電力については、最終目的である町浄化センターの防犯灯に活用するとともに、浄化センター見学者に対して再生可能エネルギーの環境教育につなげたいと考えております。

今後の小水力発電の実用化につきましては、将来の本町施策において小水力発電の適地となるような箇所が示された場合は、今回の共同研究の成果であるノウハウを生かし、小水力発電による環境負荷の少ないまちづくりを推進していきたいと考えております。

なお、民間ベースではありますが、町内2か所で太陽光発電施設の建設計画があることも申し添えておきます。

以上です。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問というか確認だけお願いしたいのですが、今のお話を聞きしてましたら、一応高専との共同研究っていうのは27年度までだけれども、今後もいろんな成果も見えてきているし、すぐどこで取りかかれるか分からないけれども、町としてはこういう再生可能エネルギーを使ったこういう研究っていうんですかね、それについてはずっと取り組んでいくっていうふうに考えたのでよろしいですか。

○向 正則議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 その通りです。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 今、大企業による太陽光発電というのはたくさん行われるようになってきていますが、利益が出てきた場合のその利益がどこに還元されるかということ考えた場合に、自治体とか市民団体とかが設置することは、その後のこと考えたときに大変いいということの本で読んだこともあるんです。ぜひ学校とか、保育所も難しいのかもしれませんが、公共施設でいいところがあったら、ぜひそういうことも、設置できないかっていうこともあわせて考えていただけるとありがたいです。よろしく願いいたします。

最後の質問に移らせていただきます。

町独自の学力調査は中止するよう求めるということで質問いたします。

文科省は2007年から毎年4月に全国学力・学習状況調査を行っており、9月に結果が発表されます。全国一斉学力調査をめぐる問題は実施当初から指摘されてきました。学力調査が始まって間もないころ、一部の児童生徒を休ませる、教員が答えをほのめかすなどの事態が起き、学力調査の問題点が明らかになりました。しかし、これは昔の問題ではなく、ある県では一部生徒の答案用紙を除外するという事態が常態化していたということが最近報道されました。学力調査とは言いながら地域や学校間の競争を招き、順位を上げるための対策が全国で過熱しているという驚くべき実態も新聞には掲載されてきました。昔の資料も入っていたのではないかと思います。例えば成績が全国平均以上の学校長を公表していた県、子どもらに悔しくないかと奮起を促すプリントを配布していた県、学力向上など成果を上げた小中学校に応援費100万円を交付した県、県独自の学力調査や指導力のある教員を学力向上推進教員に任命などで、ここまで来ると何のための学力調査なのかと疑いたくなります。

過去に出された問題に取り組むということは、ほとんどの学校で行われているようです。過去の問題に取り組むことで成績が上がるということは、日本の子どもが苦手とする独創性や応用力をつけるということにはつながりにくいのではないのでしょうか。

また、地域や学校間の競争を招くことは当初から懸念されていたことですが、そのとおりになっています。県の順位はもとより、学校間の順位も校内までいろいろ分かっていいます。成績が悪ければ悪いでプレッシャーとなり、成績がよければよいでそれを維持するためのプレッシャーになるといいます。また、点数の1点や2点で成績の上下が決まったり、使っている教科書の違いが点数になってあらわれたりすることもあったと聞きました。

学力調査で児童生徒のつまづきを見つけ授業の改善につなげるために、全国一斉の学力調査は

必要ないことを多くの学者が指摘しています。抽出した学力調査で十分です。一斉に行うことで起こる競争と格差こそ大きな問題です。

児童生徒が学ぶことに喜びを感じるのが何より大切だと思います。先生方を競争に駆り立てることをやめ、授業の改善に取り組む時間を先生方に返してあげていただきたいと思います。なりたいて思って先生になったわけですから、子どもたちの喜ぶ顔を見られることが何より励みとなります。また、各学校では先生方は研究課題にも取り組んでおられます。

津幡町では全国、そして県の学力調査のほかに、町独自に小学校5年生と中学校1、2年生に学力調査を実施しています。本当は学力調査そのものを中止していただきたいのですが、そういうわけにもいかないでしょうから、せめて町の学力調査だけでもやめるよう検討していただけないでしょうか。

教育長にお尋ねいたします。

○向 正則議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 町独自の学力調査は中止するよう求めるとのご質問にお答えいたします。

現在、本町の小中学校においては、国が一斉に実施する全国学力・学習状況調査と石川県が実施する基礎学力調査のほかに、町独自に学力調査を実施しております。

町の学力調査は、小学校3年生以上の国や県の実施学年ではない学年を対象としております。

全国学力・学習状況調査が、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることや学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることを目的として実施されているのに対し、町の学力調査は個々の学習状況を正確に把握し、児童生徒一人一人の学力向上につなげることを主たる目的として実施しております。

国や県の学力調査とあわせて町の学力調査を実施することで、小学校3年生から中学校3年生までのすべての学年の児童生徒の学力定着の状況を経年で検証することができます。これにより、一人一人の学習到達度の変化や伸びなどの状況を追跡することが可能となり、このことは個に応じた指導を図る上で大変有効であると考えます。

各学校では、教員が学力調査の結果について分析、考察を行い、指導の改善を図るとともに、この学力の定着状況を把握し、日々の指導に生かしています。また、学力調査の結果を児童生徒と保護者に返すことで、学習の定着状況を客観的に知らせ、家庭学習の取り組みや生活習慣などを見直していただくことにもつなげております。

このように、町独自の学力調査の実施につきましては、その有効性が認められることから、引き続き実施をしていきたいと考えております。全国学力・学習状況調査につきましては、過度な競争意識や格差の問題などを心配するご意見があることは私も承知しておりますので、学力調査が本来の趣旨や目的に沿って実施されるよう十分配慮してまいりたいと思います。

今後も学力の向上はもちろん、すべての児童生徒の豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実や地域ぐるみの学校支援などに丁寧に取り組み、よりよい環境づくりを進めてまいりたいと思いますので、ご理解をお願いいたします。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 1つだけ再質問させていただきます。

今言われましたように、一人一人がどれだけ分かっているかとか、どう理解しているかということをしきりと追跡して行ってということで、正しい使い方だと思いますが、学校ではそれぞれ学習したことを必ずテストみたいな形、あるいはその調査みたいな形でどれだけ理解しているかということでは確かめていると思います。それだけでは不十分なのではないでしょうか。そこを一つお聞きかせ願いたいのですが。

○向 正則議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 各学校では、例えば単元が終わるごとにテストを行ったり、また学期末等にまとめてテストを行ったりしながら、子どもたちの定着状況の調査をしております。

しかし、町の学力調査につきましては全国との比較ができるものとなっております。ですから、学級内での全体的な到達度だけではなくて、全国と比較することによりまして、学校の指導の改善、特にここが弱いとか、ここが優れているとか、そういった比較もできるということで有効性が認められると思っております。

ですから、学校独自の、それはもちろんこれまでどおり続けていただきますけども、町の学力調査につきましても、ぜひ有効にこれまで以上に使っていただきたいと、このように考えております。

○向 正則議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 どういう思いでなさっているかっていうことは分かりました。

ただ懸念されることが、先生方の多忙化につながったり、あるいはその結果がひとり歩きしたりということにならないように、それだけは十分に配慮して行っていただきますように、これからもくれぐれもよろしくお願いいたします。

これで私からの一般質問を終わります。

○向 正則議長 以上で10番 塩谷道子議員の一般質問を終わります。

3番 井上新太郎議員。

〔3番 井上新太郎議員 登壇〕

○3番 井上新太郎議員 議席番号3番、井上新太郎です。

先ほどの塩谷議員のご質問から教育長のご答弁をお聞きしまして、本当に綿密なご丁寧な指導をいただいていることに敬意を表するものでございます。

私は少し違った観点から教育の問題についてご質問いたしたいと思っております。

第1点目は、学習指導要領についての所見を問うという質問をさせていただきます。

先月8月1日、文部科学省が2020年度から小中高校で順次実施する次期学習指導要領の中間報告を公表しました。

学習指導要領は、戦後、昭和22年、1947年に当時の文部省の試案として最初に作成されましたが、その後ほぼ10年ごとに改定され、今回の改定が8回目となるものであります。

言うまでもなく、学習指導要領は小中高校生の学校教育の根幹となるものであります。もとより、人の手によりつくられるものであるため、時代の変化や社会的要請などにより、絶えず修正、変更がなされてきたことから分かります。完全、無謬な指導要領を求めることには無理があることも事実であります。そのためあるときは評価され、あるときは逆に批判の対象になることもありました。例えば、1998年の改定はいわゆるゆとり教育のキャッチフレーズを掲げて施

行されましたが、結果は学力低下を招くことになりました。実際、この時期に国際学力調査では、日本の順位が下がりました。授業時間数を大きく減らし、学校週5日制や絶対評価の教育がなされたためと言われます。

ところが、2008年に改定された現行指導要領は、学習内容も授業時間数も大幅にふやしたことで、脱ゆとりとも呼ばれることになりました。

そして、2020年度から実施予定の学習指導要領では、社会のグローバル化やIT、情報技術化に対応できる力を育むため、小中高校に討論などを通じて主体的に学ぶアクティブ・ラーニングを導入すること。また、小学校では5、6年生で英語を教科化し、聞く、話す中心の外国語活動の開始を3年に前倒しすることや、また算数、理科の中でコンピューターを動かす手順を論理的に考えるプログラミング教育の必修化などが盛り込まれることになっております。

このように、戦後から今日まで70年にわたる子どもたちへの教育のあり方はさまざまに変化してまいりましたが、また未来に向けてさらに複雑、高度な課題が求められるという感じがするものであります。

こうした中で、このたび津幡町教育長に就任されました吉田教育長におかれましては、戦後教育70年の中の半分以上の年数を、そして本年3月まで代々の指導要領に基づいて教育者として子どもたちをご指導されてこられました。そのお立場から、次の3点についてご所見をお伺いいたします。

第1点は、先ほど説明しました指導要領改定の変遷の中で、いわゆる詰め込み教育かあるいはゆとり教育かといった、相対立するような指導要領によって、教育することを余儀なくされたことについて、所感もしくは考えのようなものがございましたらお伺いいたしたいと思います。

第2点は、平成28年度津幡町教育方針は、「ふるさとつばたを愛し、未来を拓く心豊かな人づくり」という基本理念が掲げられておりますが、現行指導要領との整合性は保たれているのでしょうか。

第3点は、すでに次期学習指導要領が公表されておりますが、初めにも申し上げましたように、完全で無謬な指導要領を求めるには無理があるなら、いっそのこと今後は子どもや教師や家庭、地域の実態の変化に伴って学習指導要領を柔軟に解釈して、教師、各学校が独自のカリキュラムを創造していく時代であるという見解もあるようではありますが、この点についていかがお考えでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

いささか抽象的な質問となりましたが、ご答弁よろしくお伺いいたします。

○向 正則議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 井上議員の学習指導要領について所見をとのご質問にお答えいたします。

まず、1点目の詰め込み教育とゆとり教育についてです。

詰め込み教育とは、知識をひたすら頭の中に詰め込むことに力点を置いた教育のことで、1970年代までの日本の教育現場で取り入れられていた教育です。知識量がふえるというメリットがある反面、学習意欲の維持が困難であるとデメリットが指摘されました。知識量の増大に比重を置き過ぎた結果、教師の説明を理解できない児童生徒は落ちこぼれ、これが学力差を生み出すことになり、学習意欲の低下を招いたと言われております。

これに対し、ゆとり教育とは詰め込み教育のデメリットの反省から、児童生徒の学習の動機づ

けに力点を置いた教育で、みずから学ぶ意欲や主体的に対応する能力の育成を重視するとともに、個性を生かすことを大切にしようとしたものです。しかし、学校現場では教師の一方的な教え込みがあってはいけないとの意識から、教師がきちんと教えきらない授業も見られるようになり、その結果、基礎、基本が十分定着せず、学習内容の削減とも相まって学力が低下したとの指摘を受けました。

私は、詰め込み教育の時代に教育を受けた世代ですが、ちょうどゆとり教育への転換が図られたころに教師になり、児童生徒の教育に携わってきました。教師の多くは、そのときそのときの学習指導要領を踏まえ、最良の指導法を考えながら授業をしていたと思います。不易と流行という言葉がありますが、授業においては基礎、基本をしっかり教えること、そしてじっくり考えさせることで、思考力、判断力、表現力を育成することが大切であり、これは教育における不易であると考えます。しかし、時代の変化とともに、教育に求められるものも少しずつ変わっていきます。学習指導要領は、その時代を反映し、これからの児童生徒に必要な力を身につけさせるために定められた教育課程の基準です。教育現場においては、そのときの学習指導要領の中身を十分に理解して教育課程を編成し、見通しを持って教育活動を進めていくことが大切であると考えます。

次に、2点目のふるさと教育にかかわることですが、これにつきましては、学習指導要領総則の道徳教育に関する部分に、「豊かな心を持ち、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図る」という記述があります。このことから、津幡町教育方針の基本理念は、現行学習指導要領との整合性が十分に保たれていると考えます。

最後に、3点目の学習指導要領を柔軟に解釈して、教師、各学校が独自のカリキュラムを創造していく時代であるという考え方につきましては、公立の小中学校は基本的に慎重であらねばならないと考えます。柔軟な解釈が行き過ぎた場合、学習指導要領から逸脱することにもなりかねません。地域性や伝統、校風などを反映した特色ある学校づくりは必要なことであり、ある程度の柔軟性はあってよいと考えますが、あくまでも学習指導要領を踏まえてのカリキュラムであらねばならないと考えます。

井上議員を初め、議会の皆さまには、今後とも本町教育行政へのご理解とご支援をよろしくお願いたします。

○向 正則議長 3番 井上新太郎議員。

○3番 井上新太郎議員 ご丁寧な質問のお答え、ありがとうございます。

今後とも津幡町の子どもたちの教育にまたご尽力いただきますよう心からお願い申し上げます。次に、2番目の質問に移らせていただきます。

定住促進の施策の進捗状況を問うという内容でお聞きしたいと思います。

第5次津幡町総合計画において、人口の主要指標として、平成37年、2025年の津幡町の将来人口を3万7,500人と設定するとうたわれております。平成27年末の町人口は3万7,017人であったことから、この10年でおおむね500人ほどの人口増加を見込んでいるわけであります。ちなみに、本年7月末の町人口は3万7,699人となっております。

ところが、2060年の津幡町の人口が少子化、高齢化、出生率低下や人口移動などの推計により、3万600人、場合によっては2万8,400人まで減少するという見通しがなされております。この先、将来人口が40年ほどの間に、場合によって1万人近くの人口減少が起こる可能性があるというこ

とであります。

こうした未来予測がある中で、私は最近、町内を車で走らせておりまして感じますことの一つに、新築間もない家屋がよく目立つことです。それも明るいパステルカラー調のおしゃれな家が多いことも感じます。時々、車をとめて見入ってしまうお宅もあります。また、こうした住宅の近隣に工事中の家屋がふえております。町内中心部だけでもかなりの件数があるようです。

そこで、私は8月の中旬に、町内7つの地区を朝から7時間ほどかけて、目確認ですが回りました。地図を手にしながらか、およそ8割くらいの集落をまわり、38軒を数えたところでやめました。津幡町はやはり広いです。結局のところ、集落の中の細い道まで入って確認しておりませんので、かなり大ざっぱですが、実数はもう少し多いのではないかと思います。ただ、山間部では建設中の家屋はほとんど確認できませんでした。やはり中心部に集中している状況でありました。

ところで、県の統計情報室が本年7月1日に発表した県の人口は、前月に比べて141人の増加があったとのこと。市町別では地域にかなりのばらつきがありましたが、我が町では42人の増加がありました。中にはこの一月に30人から40人減少した市もあったとのこと。

人口推計は社会動態と自然動態の増減により割り出されますが、津幡町の42人の増加は、どれほどの転入、転出数と出生、死亡数の結果であるのか、気になるところであります。いずれにせよ増加傾向にあることは、ありがたいことでもあります。

従いまして、初めに申し上げましたように、町内建築中の40近くの家屋が、おそらく年内に完成すると思いますが、このことで町内人口のかなりの増加につながるのではないかと思います。また、先ほど県内人口が141人の微増の状況であると申し上げましたが、その中では我が町は42人増という結果が出ており、さらに現在の町内の建築中の家屋の増加状況を勘案いたしますときに、将来人口増に向けた町の取り組み、すなわち定住促進の施策が功を奏しているのではないかと思います。

そこで次に、3つの点についてお尋ねしたいと思います。

第1点は、町の定住促進の施策、すなわち住宅取得等奨励金、空き家バンク利用奨励金、農村定住奨励金、新規雇用促進奨励金、結婚祝金について平成26年、27年2か年において、それぞれ申請者数と実際の利用者数について、また利用者の町内、町外の別、そしてその結果、本施策による人口増は何人ぐらいあったのでしょうか。

次に第2点として、それぞれの制度の利用者の年代別のデータがありましたら教えていただきたいと思っております。またあわせて、この数年、町内にアパート形式の賃貸家屋も相当数建設されておりますが、これによる町人口の増減の影響はいかがなものでありましょか。

最後に第3点は、人口増はもちろん人口流入によるところが多いでしょうが、反対に人口流出によりその効果がマイナスになることも考えられます。実際に全国の自治体においてはこうした現象が起きております。将来にわたって、人口増あるいは人口維持を図るため、当町においても人口流出を防ぐため、新たな対策を考えておられますでしょうか。特に、若者世代の流出は極めて避けたいところでありますが、これらの点についてはいかがでありましょか。

今日の人口減少という国家的な大問題に、我が町においても日夜渾身の努力を傾注して取り組んでいただいております町当局に心からの敬意を表するものであります。

それでは、企画財政課長よりご答弁をお願いいたします。

○向 正則議長 納口企画財政課長。

〔納口達也企画財政課長 登壇〕

○納口達也企画財政課長 定住促進の施策の進捗状況についてのご質問にお答えいたします。

まず最初に、井上議員のご質問の中で述べられた2060年の津幡町の将来人口についてご説明いたします。

いずれも昨年10月に公表した津幡町人口ビジョンの中で、一定条件のもと試算したものでございます。国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づいて、今後一定程度全国の移動率が縮小すると仮定して計算した場合が3万600人、これをベースに転入、転出をゼロとした場合が2万8,400人で、ビジョンではさらに今後、出生率が一定割合改善した場合は3万5,500人としております。現在と比べ2060年には1万人が減少するというのは、最も数字が低くなる試算によるものであり、当町の人口ビジョンでは、定住促進策や出生率の改善などの効果を見込んで3万5,800人を目標の数値としております。また、第5次津幡町総合計画でもこの目標に準じ2025年の人口を3万7,500人としたものでございます。

それでは、本町の定住促進策についてのご質問にお答えします。

1点目の、各種定住促進策の利用者と制度による人口増加は何人かのご質問でございますが、住宅取得等奨励金の利用件数は、平成26年度では145件で、うち申請者が新規転入者であった方は61件、平成27年度は141件で、うち申請者が新規転入者であった方は54件でした。

空き家バンク利用奨励金につきましては、平成26年度は購入奨励金1件、賃貸借奨励金2件の計3件、平成27年度は申請がありませんでした。奨励金の制度上、利用者はすべて新規転入者でございます。

農村定住奨励金につきましては平成26年度、平成27年度ともに1件の利用で、いずれも新規転入者の方でございました。

結婚祝金につきましては、平成26年度は110組で、うちいずれかが転入者のご夫婦は58組、いずれも転入者のご夫婦は36組、平成27年度は106組で、うちいずれかが転入者のご夫婦は63組、いずれも転入者のご夫婦は29組でした。

新規雇用促進奨励金につきましては、引き続き18か月以上雇用することが要件となっておりますこともあり、平成26年度、27年度ともに実績はありませんでしたが、今年度、平成28年度は2件の交付予定がございます。

これらの施策による人口増は何人かのご質問ですが、これらの奨励金制度により、津幡町に転入してきたか、あるいは町外に転出しなかったかどうかを判断するために、利用者ご自身へのアンケート調査を実施しております。そのアンケート結果によれば、住宅取得等奨励金につきましては2か年度で18件、51人の転入促進、9件、29人の転出抑制効果があり、合計で27件、80人の人口増につながっております。同じく空き家バンク利用奨励金は、3件、8人、農村定住奨励金は奨励金により転入した方の該当はなく、結婚祝金につきましては、11組、22人であり、各施策全体の成果は2か年度で110人の増加となっております。

2点目の、それぞれの制度の利用者の年代別データおよびアパート建設による人口増への影響はとのご質問にお答えします。

まず、制度の利用年代につきましては、住宅取得に係る各奨励金は、いずれも子育て世代に当たる30代が大半を占めております。結婚祝金は男女とも26歳以上30歳以下の方が最も多く、それぞれ38パーセントとなっております。また、35歳以下の方は男性で76パーセント、女性で86パー

セントとなっております。

アパートにつきましては、平成26年、27年の建築合計は21棟、130室となっております。各アパートの入居状況や入居者の前住所を把握しているわけではございませんので、アパートの建築による町の人口増減の影響について詳細に分析することはできませんが、アパートの建築が進むのは需要があるからということであり、その入居者の何割かが町外からの転入者であると考えれば、人口増加の一因となっていると思われま

す。3点目の人口流出を防ぐため、特に若手世代への新たな対策を考えているかのご質問にお答えします。

若者の流出は良質な雇用機会の不足が主な要因と考えられております。現在、本町の取り組みとして、オーダーメイド方式による企業誘致や創業支援、新規産業の創出、6次産業化の促進、さらに津幡駅東口の整備に向けた調査に力を注いでおります。

また、保育料の軽減や学童保育施設の充実など、子育て中の若い世代に対し、子育て環境の充実にも努めており、今後も本町の魅力をさらに向上させ、若者の流出を抑制したいと考えております。議員の皆さまのご理解とご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○向 正則議長 3番 井上新太郎議員。

○3番 井上新太郎議員 再質問はいたしません、ご丁寧なご答弁、本当にありがとうございました。

人口増は定住促進を初め、町の教育やあるいは医療、そしてその他さまざまな施策の結果、人口増につながるものと思います。

津幡町が本当の意味で住みよい町、住みたい町になるようその実現のために、私たちも最大限の努力を惜しむことのないよう、頑張っていきたいと思

います。本日はまことにありがとうございました。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。

○向 正則議長 以上で3番 井上新太郎議員の一般質問を終わります。

これにて一般質問を終結いたします。

<散 会>

○向 正則議長 以上で、本日の日程はすべて終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後4時27分

平成28年9月12日（月）

○出席議員（16名）

議長	向 正 則	副議長	酒 井 義 光
1 番	森 川 章	2 番	竹 内 竜 也
3 番	井 上 新太郎	4 番	八十嶋 孝 司
5 番	西 村 稔	6 番	荒 井 克
7 番	森 山 時 夫	8 番	角 井 外喜雄
10 番	塩 谷 道 子	11 番	多 賀 吉 一
13 番	道 下 政 博	14 番	谷 口 正 一
15 番	洲 崎 正 昭	16 番	河 上 孝 夫

○欠席議員（0名）

○説明のため出席した者

町 長	矢 田 富 郎	副 町 長	坂 本 守
総務部長	石 庫 要	総務課長	吉 田 二 郎
企画財政課長	納 口 達 也	監理課長	宮 崎 寿
税務課長	伊 藤 和 人	町民福祉部長	小 倉 一 郎
町民課長	斎 藤 晶 史	長寿介護課長	山 嶋 克 幸
社会福祉課長	葉 名 貴 江	健康こども課長	羽 塚 誠 一
産業建設部長	河 上 孝 光	都市建設課長	岩 本 正 男
農林振興課長	八 田 信 二	交流経済課長	山 崎 勉
環境水道部長	榊 田 和 男	上下水道課長	山 本 幸 雄
生活環境課長	本 多 延 吉	会計管理者 兼会計課長	大 田 新太郎
監査委員事務局長	中 村 豊	消 防 長	西 田 伸 幸
消 防 次 長	浅 木 喜久男	教 育 長	吉 田 克 也
教 育 部 長 兼教育総務課長	竹 田 学	学校教育課長	舛 井 重 夫
生涯教育課長	吉 岡 洋	河北中央病院事務長	酒 井 菊 次
河北中央病院事務課長	田 縁 義 信		

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	吉 本 良 二	議 事 係 長	山 本 慎太郎
総務課長補佐	山 崎 明 人	行 政 係 長	庄 田 大 輔
管財用地係長	河 島 敬	企画財政課主査	高 倉 喜 美

○議事日程（第2号）

平成28年9月12日（月）午後1時30分開議

日程第1 議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）から

議案第68号 かほく市道路線の認定の承諾についてまで

請願第12号から請願第14号まで

（委員長報告・質疑・討論・採決）

日程第2 同意第4号 津幡町教育委員会委員任命につき同意を求めることについて

（質疑・討論・採決）

○議事日程（第2号の2）

追加日程第1 議会議案第9号 返済不要の給付型奨学金の創設および無利子奨学金の拡充を
求める意見書

（質疑・討論・採決）

○議事日程（第2号の3）

追加日程第2 副議長の辞職

追加日程第3 選挙第1号 副議長選挙について

○議事日程（第2号の4）

追加日程第4 選任第2号 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任につ
いて

追加日程第5 選任第3号 津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任について

追加日程第6 選任第4号 津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

<開 議>

○向 正則議長 本日の出席議員数は、16人であります。

よって、会議の定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

<議事日程の報告>

○向 正則議長 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

<会議時間の延長>

○向 正則議長 あらかじめ、本日の会議時間を延長しておきます。

なお、議場内が暑いと思われるときは、適宜上着を取っていただいて結構です。

<議案等上程>

○向 正則議長 日程第1 議案第59号から議案第68号までおよび請願第12号から請願第14号までを一括して議題といたします。

<委員長報告>

○向 正則議長 これより各常任委員会における付託議案に対する審査の経過および結果につき各常任委員長の報告を求めます。

荒井 克総務常任委員長。

〔荒井 克総務常任委員長 登壇〕

○荒井 克総務常任委員長 総務常任委員会に付託されました案件について、総務部長、消防長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳入 全部

歳出

第2款 総務費 第1項 総務管理費

第8項 防災費

第9款 消防費 第1項 消防費

第2表 地方債補正

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第64号 津幡町職員定数条例の一部を改正する条例については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、請願第12号 沖縄県東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事の即時中止を求める意見書の提出を求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

以上、総務常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

報告を終わります。

○向 正則議長 八十嶋孝司文教福祉常任委員長。

〔八十嶋孝司文教福祉常任委員長 登壇〕

○八十嶋孝司文教福祉常任委員長 文教福祉常任委員会に付託されました案件について、町民福祉部長、教育部長、河北中央病院事務長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳出

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

第2項 児童福祉費

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

第10款 教育費 第2項 小学校費から

第6項 保健体育費まで

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第60号 平成28年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）、

議案第61号 平成28年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第1号）、

以上、2件の特別会計補正予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第65号 津幡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、

議案第66号 津幡町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について、

以上、2件の条例の一部を改正する条例については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、請願第13号 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出を求める請願については、全会一致をもって採択といたしました。

以上、文教福祉常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

報告を終わります。

○向 正則議長 森山時夫産業建設常任委員長。

〔森山時夫産業建設常任委員長 登壇〕

○森山時夫産業建設常任委員長 産業建設常任委員会に付託されました案件について、産業建設部長、環境水道部長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告をいたします。

議案第59号 平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳出

第4款 衛生費 第2項 環境衛生費

第3項 清掃費

第6款 農林水産業費 第1項 農業費

	第2項	林業費
第7款	商工費	第1項 商工費
第8款	土木費	第2項 道路橋梁費から
		第5項 住宅費まで
第11款	災害復旧費	第1項 公共土木施設災害復旧費

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。次に、議案第62号 平成28年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）、議案第63号 平成28年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第1号）、以上、2件の特別会計補正予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第67号 町道路線の認定については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第68号 かほく市道路線の認定の承諾については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、請願第14号 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出を求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

以上、産業建設常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

これで報告を終わります。

○向 正則議長 これをもって委員長報告を終わります。

<委員長報告に対する質疑>

○向 正則議長 これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<討 論>

○向 正則議長 これより、討論に入ります。

本日の討論時間は、一人15分以内といたします。

討論の通告がありますので、これより順次発言を許します。

8番 角井外喜雄議員。

[8番 角井外喜雄議員 登壇]

○8番 角井外喜雄議員 8番、角井です。

私は、請願第12号 沖縄県東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事の即時中止を求める意見書の提出を求める請願に対する反対討論を行います。

請願では、米軍が不用になったから一部を返還すると書かれています。全くの偽りです。高江地区を含む北部訓練場は沖縄最大の米軍基地で、1996年に日米両政府が総面積7,800ヘクタールのうち4,000ヘクタールの返還は沖縄の負担軽減を進めるものであるということで合意しております。その際、返還区域にあるヘリパッドを米軍側に残す部分に移す条件がつけられています。

今、政府は移設計画を着実に進め、一日も早い北部訓練場過半の返還に向け取り組んでいます。

さらに、訓練場の地元、東村、国頭村の自治体からも早期の返還要請が出されています。辺野古移設も同じであり、一番の当事者である地元の住民が賛成しているのに、反対運動が基地返還を妨害していることになっております。

昨年の平成27年に東村の村長選挙が行われており、米軍北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯移設建設計画の是非が争点となり、計画は米軍基地の整理縮小につながり現実的であると容認する候補者と住民の安全が守られないとして訓練場の即時返還を求めた立候補者との選挙が行われました。結果は、計画を容認した伊集盛久氏が当選を果たしております。

今、村長は一日も早く工事の完了を訴えておりますが、外部からの村民を上回る1,600人が抗議活動をし、村民の声だと言っております。車両や鉄パイプで道路を封鎖し、道路交通法違反であります。住民は大変迷惑であると訴えております。

さて、地元の実情を申し上げますと、1点、東村、国頭村の住民は日米安保協議会の特別協議会の合意を支持し、早期の返還を求めています。

2点目、周辺住民の大半は、騒音対策などの条件つきで着陸帯建設を容認しています。

3点目、沖縄本島北部の北部訓練場を除く森林地帯は、年内にも仮称ではあるが、やんばる国立公園に指定される見通しであります。

4点目、豊かな自然と生物の宝庫である土地の返還は、観光など地域振興につながります。

5点目、東村の伊集村長は、中谷元防衛大臣との会談で、全面返還は現実的には厳しいが、一部返還を次の返還に結びつけるほうが基地の整理縮小が進むと強調しております。一部返還にはヘリパッドの建設は必須であり、つまりヘリパッドの建設容認であります。

請願で述べられております米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事は、選挙で示された新たな基地建設は許さないという沖縄県民の意思を踏みにじるものであり、地方自治の死を意味すると書かれています。では、昨年の村長選挙は、一番身近な東村の村民の意思をどう捉えるのか。何らそのことには、この請願には触れられておりません。地方自治の実態を無視した請願であろうかと思えます。

以上、申し上げます、私の反対討論といたします。

終わります。

○向 正則議長 次に、10番 塩谷道子議員。

〔10番 塩谷道子議員 登壇〕

○10番 塩谷道子議員 10番、日本共産党の塩谷です。

私は請願12号 沖縄県東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事の即時中止を求める意見書の提出を求める請願に賛成の立場で意見を述べます。

今、ヘリパッド、ヘリコプター離着陸帯ですが、の建設で大きく揺れている東村高江の山原の森のことをWWFジャパンの花輪伸一さんのお話でまず紹介いたします。WWFは約100か国で活動している環境保全団体で、WWFジャパンは1971年、世界で6番目に東京で設立されました。お話は次のとおりです。「森の中に入ると小さな尾根、小さな沢が複雑に入り組み、自分がどこにいるのか分からない。地表から高木まで、植物が密度高く茂りうっそうとしています。チョウがいっぱい飛んでいます。クモの巣をかき分けて歩くと、トカゲの仲間、川辺にカエル、尾根に出るとノグチゲラ、ヤンバルクイナにはめったに会えません。ここは亜熱帯の照葉樹林、イタジイ、スダジイの仲間だそうですが、の森です。地球上でこの森にしかいない生き物がたくさんい

る。まさに生物多様性の宝庫です。琉球列島、沖縄は動物地理学からいうと、ユーラシア大陸と東アジア地域の間、北と南の生き物の境目ですからいろんな生き物がすみまします。日本列島全体も中国大陆とつながったり切れたりを繰り返して、生き物が孤立し独自に進化したので生物多様性に富んでいます。そのような沖縄の地理学的位置から、ここにしかない固有種が極めて多いのです。東洋のガラパゴスと呼ばれます。地球上で山原にしかない鳥の代表は、ノグチゲラとヤンバルクイナです。アカヒゲ、ズアカアオバトは南西諸島にしかない。昆虫ではヤンバルテナゴコガネが有名です。カエルは美しいイシカワガエル。トゲネズミ、ケナガネズミも南西諸島の固有種です。みんな国の天然記念物です」。以上が、花輪さんによる山原の森の紹介の一部です。

東村全体の人口は1,881人で、村立幼稚園が1つ、村立小中学校は3校あります。東村の南には5つの区がかたまっています。一番北にある高江区は面積も約26平方キロメートルと一番広く、人口は平成26年の統計で148人です。高江小中学校もあります。高江区の森は山原の森と呼ばれ、自然の美しさに引きつけられて、県内外から移住してきた人もいます。高江区で生活している人たちは、ここで穏やかな生活をしたいと思っています。この願いは厚かましい願いでしょうか。

高江区には、集落を取り囲むようにヘリパッドが6か所つくられる予定です。そのうち2か所はすでにつくられ、オスプレイが低空飛行や夜間飛行を繰り返しています。今までのヘリパッドは直径20メートルから30メートルでしたが、今建設中のヘリパッドは直径45メートルにもなります。小学校の運動場は大体50メートルの直線がとれますので、運動場を円形にした大きさと考えればいいと思います。ヘリパッド分と工事用道路分の森の木が伐採されます。

高江区の住民の清水亜紀さんは次のように訴えています。「オスプレイが飛ぶようになってどんどん騒音がひどくなります。飛ぶときは1機じゃなくて、2、3機一緒のことが多い。夜の9時半ごろから飛び始め、1時間以上、家の周囲をぐるぐる回ります。家中で、ドドドドーと振動が続く。内臓が揺さぶられるような感じです。生後5か月の息子はおびえて泣くことがあります。寝つく前にオスプレイが飛ぶと眠れなくなります。6月20日以降は本当にひどくて私も眠れなくなり、体調を崩して寝込みました。息子も熱を出しました。このままではどうになってしまうのかとても心配です。夫はヘリパッドいらない住民の会で活動しています。私も協力しています。政府のやり方に反対する人は、みんな裁判で国に訴えられたり排除されたり、何も言えなくされてしまう。この国には基本的人権はないのでしょうか」。

同じく、地元住民の高越史郎さんも次のように語っています。「6月20日以降は、子ども用のロケット花火を打ち上げたら届くんじゃないかという高さを、延々とオスプレイ2機がぐるぐる回っています」。

ところで、清水さんが言っている裁判は、反対者の意見を封じ込めることを目的に権力のある側が個人を訴えるもので、スラップ裁判と呼ばれ欧米を中心に問題化しており、スラップ裁判を禁じる法律を制定したところもあります。被告にされた高江の住民らは3年半に及ぶ裁判の間、資金も時間も奪われ、身体的、精神的な苦痛を強いられました。沖縄の住民運動が最後の抵抗手段にしてきた座り込みを通行妨害として住民を裁判にかける手法が成立するなら、国に都合の悪い声はますます消され、これで民主主義国家と言えるのでしょうか。

さらに重大な問題となっているのが、ヘリパッドに反対し座り込みをする人たちを警察官や機動隊が力づくで排除していることです。骨折した人もいます。取材中の沖縄タイムズと琉球新報の記者が、8月20日、機動隊に強制排除されました。社員証も提示し、記者であることを訴えた

にもかかわらず、2度にわたって拘束状態に置かれ、計30分程度取材活動が制限されました。沖縄タイムズ社は編集局長名で、「警察権力による妨害は憲法で保障された報道の自由を侵害するもので、断じて許すことはできない」と声明を出しています。高江の人々はもとより、県内外からもヘリパッド建設に反対して座り込む人はたくさんいます。高江の人々の苦しみに共感した人、山原の森が壊されることに我慢ならない人たちです。米国全土に200の支部も持つアメリカの退役軍人でつくる平和団体の6人も座り込みに参加しました。2002年までキャンプシュワブに所属していたマット・ホーさんは「美しい自然を戦争の訓練で破壊することは狂気です」と語っています。中東の衛星テレビアルジャジーラも取材に来ています。日本特派員のサラメ・ファディ記者は「これだけの反対の中、ヘリパッドの建設を強行する光景は日本のほかの場所では見たことがない。話し合いで解決できないのかと思う」と感想を述べています。

総務常任委員会の討論の場で、「選挙によって選ばれたのはヘリパッド賛成派の村長だから、それが一番身近な人たちの民意だ。それを尊重することが大事なのではないか」との発言がありましたので、村長選挙のことを私も調べてみました。東村の村長選挙は20年間行われませんでした。この異常な20年から脱却しようと、2015年に元村役場の職員の當山全伸氏がヘリパッド反対を掲げて立候補し、賛成派の伊集盛久氏との一騎打ちとなりました。有権者数1,528人、投票率89.1パーセントで、現職の伊集氏が133票差で勝ちました。負けた當山氏も45パーセントの支持を得たわけで、高江を中心に反対運動が続くのは納得できます。その伊集村長も沖縄防衛局が求めているヘリパッド建設予定地H、G地区につながる村道の工事車両の通過を2度にわたって反対しています。村役場を訪れた沖縄防衛局長に断固反対の姿勢を示したと報じられています。区民の生活が最優先と強調したとのことでした。常任委員会では、選挙に負けたから反対はできないかのような意見が出されましたが、原発問題で考えるとよく分かると思います。原発推進派の首長が当選したからといって、原発を認めることができるでしょうか。事故を起こしたら被害はとめられない、使用済み核燃料の保管場所も決まっていない、それが原発です。要らないものは要らないのです。高江でも同じで、自分たちの生活を壊し自然を壊すものは要らないのです。それを訴えていくのは当然のことです。

最後にもう一度、WWFジャパンの花輪伸一さんのお話を紹介します。「小さな島の森と川と海はつながっています。沖縄では昔から、山が荒廃すれば海も荒廃すると言われてきました。森を壊せば、サンゴやジュゴンの海を壊します。山原の森にある米海兵隊北部訓練場で新たなヘリパッド建設を進めています。それに伴う周辺的那覇防衛施設局、現在の沖縄防衛局です、による環境アセスのデータを見ると、すごい数の生き物が記録されています。動植物の種は4,000を超え、レッドデータブックに載る絶滅のおそれのある種は沖縄県版で188、環境省版では177、山原の固有種は23にもなります。世界遺産の候補地でもある地球の宝を米軍基地という軍事施設で壊してはいけません。WWFジャパンとして中止を求めています。地球レベル、世界レベルで考え、山原の森と生物を守る活動に取り組んでいます」。以上が花輪氏の訴えです。

花輪氏の話にあった那覇防衛施設局による環境アセスを、環境省は自主アセスであるから環境省として口をはさむものではないとして、真剣に向き合おうとしていません。

ヘリパッドが建設される時、オスプレイが飛行することは公表されていませんでした。沖縄防衛局は米軍の要求に応じて、工期を当初の13か月から6か月に短縮するため、新たな環境影響の検討図書を県に提出しましたが、ここでもオスプレイについては一切触れていません。現実に

はオスプレイの離着陸時の排気熱で草が焼け焦げるなど、環境に被害をもたらしています。山原の森への影響は大変大きいはずで、また、琉球大学の渡嘉敷 健准教授がことし3月に公表した高江小中学校での測定では、国が定めた環境基準を超える騒音や低周波が確認されています。

日米安保に考えが縛られると、正しい判断ができません。私たちの生活の基盤は日本国憲法にあります。どこに住んでいても基本的人権は守られるべきであり、地方自治は尊重されるべきです。そして何より、高江で生活している方々の苦しみを想像する力を持つことが私たちに求められているのではないのでしょうか。先日、大原で住まれているベニシアさんの生活がテレビで放映されましたが、きれいな自然の中で、本当に自然を満喫して暮らしていらっしゃいます。なぜ高江の人にはそれが認められないのでしょうか。

住民の暮らしを守る、生物多様性の山原の森を守る、地方自治を守る、力づくで住民の抗議を抑え込む暴挙は認められないという理由で、この請願に賛成いたします。

以上で、私の意見を終わります。

○向 正則議長 次に、11番 多賀吉一議員。

〔11番 多賀吉一議員 登壇〕

○11番 多賀吉一議員 11番、多賀です。

私は、請願第14号 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出を求める請願に、反対の立場で討論いたします。

この請願趣旨は、我が国に同一労働同一賃金の制度を導入し、非正規雇用労働者と正規雇用労働者との待遇差を是正することを求めるものであります。

この同一労働同一賃金とは、同質同量の労働に対して、年齢、学歴、性別、人種、民族などの差異にかかわらず、同一額の賃金支払いを求める原則のことをいいます。私は、これは仕事に対して支払う賃金体系だと思えます。しかし現在、我が国の公務員や企業の多くは、終身雇用制度による年功序列型の賃金体系をとっております。定年まで会社は働くことを保証してくれるかわりに、若いころは極端に安い給料で働き、そのかわり年とともに徐々に給料が上がっていき、結婚適齢期になればそれなりに、子どもの進学時にもそれなりに賄えるように上がっていく。私は、これは仕事ではなく、まさに血の通った人に投資する給与体系だと思えます。

非正規雇用労働者の賃金は、見た目では確かに正社員と同じような仕事をしているのになぜ低いという話が出がちであります。しかし、正社員の賃金には、これまで若いころから安い賃金で働いてきた会社への貢献度や将来幹部となり経営の一端を担うという期待が込められています。つまり、人に支払っている給与であります。また、正社員には日々の業務のほかに、他の部署との情報交換や支援業務、転勤、社員研修、残業等、非正規雇用とは違った業務も多々入っています。同一労働同一賃金を語る上で、一体誰が何をもって同一労働と定義づけるのでしょうか。

また、仮にこの制度が導入されれば、非正規雇用労働者の賃金アップの原資は誰が負担するのでしょうか。この企業競争が厳しい状況下で、販売価格に転嫁できますか。正社員の賃金を下げても埋め合わせますか。それとも税金で助成するのでしょうか。非正規雇用労働者の賃金アップに助成をする制度ができれば、企業経営者は非正規雇用者を重宝し、かえって正社員の雇用が失われてしまうことにならないのでしょうか。大変危惧されるところであります。

この同一労働同一賃金の実現は、本請願では一見、非正規雇用者の待遇改善に特化されているように見えますが、この制度がひとり歩きし、市民権を得たとなると、終身雇用制度や年功序列

賃金体制の崩壊等、日本の雇用制度の根幹を揺るがすことになりかねません。例えば、公務員の給与体系はどうなるのか、特に学校の教師の給与体系はどうなるのか。1組の先生は25歳、2組の先生は45歳、同一労働同一賃金でいいのでしょうか。

さまざまな問題を抱える同一労働同一賃金の制度、この実現を求める意見書の提出には、私は現時点では賛成できません。企業は人なり、松下幸之助さんの言葉です。さらに幅広く慎重に議論されるべき問題であると考えます。

以上で、私の反対討論を終わります。

○向 正則議長 次に、2番 竹内竜也議員。

〔2番 竹内竜也議員 登壇〕

○2番 竹内竜也議員 2番、竹内竜也です。

請願第13号 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出を求める請願に対し、賛成の立場で、請願第14号 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出を求める請願に対し、同じく賛成の立場で討論いたします。

まずは、請願第13号についてです。

優秀な資質を持ちながら、経済的な理由によって就学が困難である学生および生徒に対し、学資を貸与することによって、国家有用な人材を育成することを目的として、かつて日本育英会の奨学金制度が存在していましたが、意欲と向上心にあふれた多くの若者がこの無利子貸与奨学金を受けながら勉学に励まれ、優秀な人材も多数輩出されてきたわけですが、2004年に廃止され、現在は日本学生支援機構の奨学金制度へと引き継がれております。こうした我が国奨学金制度の大きな特徴として、貸与型、つまり卒業後に返済する必要があるタイプの奨学金が、大部分を占めていることを挙げることができます。

現在の奨学金制度のもとでは、34歳以下の方、つまり日本育英会が廃止され、奨学金制度が日本学生支援機構に引き継がれた当時、大学に在学されていた年代以下の方たちということになりますが、この世代の方たちについては、実に2人に1人が奨学金を利用されており、高卒で1割程度、大学学部卒で5割程度、大学院卒で7割程度と、高学歴であるほど奨学金の利用割合が高くなっております。

大学学部生の借入総額は平均312万9,000円に上っているわけですが、こうしたことから、家庭の経済的事情によって奨学金を借りざるを得なかった若者は、300万円を超える借金を抱えた状態で社会人生活をスタートさせなければならない現実があることを思い知らされることとなります。

また、その返済期間については14年と数か月に及んでおり、月々の返済は平均1万7,206円、この月々の平均返済額については、年収が異なる場合でもあまり差が見られないようですが、このような状況では、所得が少ないほど所得に占める返済額の割合が大きくなり、結果として生活を圧迫するリスク要因につながっているのではないかと考えられます。

しかし、卒業後の生活を圧迫しかねない最大のリスク要因は、利子をつけて返済しなければならないということに尽きるのではないのでしょうか。特にすぐれた学生および生徒で経済的理由により著しく就学が困難な場合に無利子で貸与を行う第一種奨学金、これについてはかつての育英会の奨学金をイメージすれば理解しやすいと思われませんが、ここ数年改善されてきたとはいえ、そもそも採用枠が小さい、つまり予算措置が十分になされていないため、家計、学力等の貸与基

準も満たしているにもかかわらず、残存適格者とならざるを得ない方を多く出し、より緩やかな基準によって選考される利子付きで貸与される第二種奨学金を選択せざるを得ない状況に追い込まれているようです。

そもそも意欲ある若者の伸びやかな学びの環境を保障し、可能性を秘めた若者を社会全体で育てていくための制度であって、奨学金を返済するに当たって利子が付されるということ自体、理解しがたいと言わなければなりません。

通常、金融機関等が貸し付けをするに当たっては、職業や所得、資産状況などの信用調査が行われ、その信用状況に応じて貸し付けが行われるはずですが、奨学金については、卒業後の進路が予測できない時点、あるいは卒業するの可否が不確定な状態、つまり将来における経済的信用が未知数の若者に貸し付けることとなります。このような前提で奨学金を貸し付けるわけでありますから、返済を開始した後、やむを得ない事情によって返済が滞るようなことがあった場合、貸し付けた側のほうで一定のリスクを負うのが筋であると言えます。また、一応の返済猶予措置があるとはいえ、延滞金、つまり返済を怠った場合のペナルティーということになりますが、全体的な返済金額をさらに膨らませ返済する場合には、まずは延滞金に充当されることになっているため、さらに返済を困難ならしめているのが現状の貸与型奨学金制度です。

奨学金をめぐる問題については、巷間では十分な理解がなされていないようですが、その要因として、世代間におけるギャップが考えられます。特に1960年代から70年代に大学生活を送られた世代の方の中には、高い奨学金をわざわざ借りるぐらいなら学費の高い私立大学を諦め、頑張っただけで学費の安い国立大学を目指せば済むという意見をお持ちの方がいらっしゃいます。現在では、残念ながら古きよき時代のおとぎ話となっております。60年代末の国立大学の授業料は年額1万2,000円程度、入学金が4,000円程度、初年度は合わせて1万6,000円程度必要となりますが、現在の貨幣価値に換算すると6万数千円といったところでしょうか。確かに私立大学とは比較にならないほど安いといえますし、家計への負担もさほど大きくはなかったのではないのでしょうか。しかし、現在の国立大学法人の標準授業料は年額55万円前後、標準入学金は30万円弱ほどとなっており、60年代末に入学された方と比較して、授業料については40数倍、初年度納付金については50倍ほどの高額となっており、限りなく私学授業料に近づいております。その発端となったのは、71年に中央教育審議会による答申、今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策についての中で、受益者負担の考えに言及したこととされておりますが、高等教育機関の授業料が今日までうなぎ登りの上昇を続けている現状を理解しておかなければなりません。

また、冒頭で述べましたとおり、日本育英会の無利子の貸与型奨学金制度から、原則として有利子の貸与型奨学金である日本学生支援機構の制度に切りかわっているということ、あるいは一定の教育職についた場合の返済免除制度についても、1998年の時点で廃止されてしまっていることなど、奨学金制度そのものが変遷をたどったことも理解しておく必要があります。

学費の高騰や学費を負担する親の実質所得の減少などによって、進学を希望する意欲ある若者が、本来学びを支えるはずの奨学金について、将来の返済がネックとなり、最悪進学を断念せざるを得なくなり、将来の選択肢を奪われてしまうようなことがあってはなりません。

34歳以下の進学者の2人に1人、つまりその半数が奨学金を借りた上で学び、大学院進学者に多いようですが、借入金額が600万円を超える方もいるようです。2人に1人が社会人になった

時点で、少なくない借金を抱えているわけですが、自分自身が奨学金に無関係であったとしても、2人に1人ということは、結婚する相手が奨学金の返済を抱えている可能性があるということでもあり、結果として若者の結婚願望や家庭を築く夢についても打ち砕くことになりかねません。

無限の可能性を秘め、前途有為な若者の芽を摘んでしまうことは決して許してはならず、傍観するわけにもまいりません。生まれた時代によって不利が生じることがないように事は急を要するのであって、学生ローンというべき現状の奨学金制度から本来の原則であるべき教育給付としての奨学金、スカラシップの確立を目指すための請願であると判断し、賛成いたします。

次に、請願第14号についてです。

本年2月23日に開催されました一億総活躍国民会議の中で、すでに安倍首相は同一労働同一賃金の法制化の準備を進めるべき旨を指示なさっております。その内容につきましては、当該請願でも一部触れられておりますが、我が国の雇用慣行に十分に留意しつつ、同一労働同一賃金の実現に向けた法改正の準備を進めること、どのような賃金差が正当でないと認められるかについて、早期に政府としてガイドラインを制定すること、そのために法律家による専門的検討の場を立ち上げることとされておりますが、労働条件の均衡を実現するための一つ的手段として、極めて重要な政策であると言えます。さらに3月には、同一労働同一賃金の実現に向けた検討会が厚生労働省および内閣官房に設置され、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者などのいわゆる非正規雇用労働者の処遇改善を眼目とした議論がなされたようでありますが、ここでの議論を受けて、6月2日のニッポン一億総活躍プランの閣議決定につながったところです。

我が国の高度経済成長を支えてきた雇用慣行の一つとして、年功賃金がありますが、正規雇用を前提にして、新規学卒で入社させた後、企業内において職場ローテーションを伴う訓練を受け、年齢、勤続年数に比例して職務遂行能力が向上するという建前のもと、それが結果として企業の生産性向上につながるものとされ、定期昇給制度を柱に運用されてまいりました。年齢、勤続年数、職務遂行能力など属人的要素を中心に組み合わせた賃金体系が、働く人のライフステージに適合し、生計費保障的側面を有するなど、賃金決定に対する納得につながってまいりました。

翻って、近年では非正規雇用労働者が働く人の約4割を占めるまでに至っており、民間職場、公務職場を問わず、一定の職責を担う不可欠の存在となっており、またかつての非正規雇用労働者のイメージとは異なり、家庭においては主として生計を維持する稼ぎ手としての役割を果たされている方もふえているようですが、正規雇用が属人的要素を加味して賃金決定されているのは異なり、非正規雇用の賃金については、仕事そのものに対し一般的には時間の単位として決定されることが多く、勤続年数に応じた昇給も期待できない場合が多いようです。

一時期、経済界で雇用形態の多様化がもてはやされましたが、それに伴い正規雇用の採用枠が縮小し、意に反した雇用形態のもとで働かざるを得ない方がふえました。このような現状で、雇用形態の違いによる不合理な処遇格差のもとに置かれている方がいらっしゃるとすれば、均等待遇原則を法制化するにとどまらず、非正規から正規雇用へと転換可能なチャンスをつくることや非正規であってもOJT、off-JTなどの職能向上、キャリアアップの機会を設けること、社会保障制度の適用関係の改革もあわせて進め、格差の是正を図っていくことが必須であることは疑いようのないところです。

均等待遇原則としての同一労働同一賃金については、正しいニュアンスとしては、同一価値労働同一賃金であろうと考えますが、そもそも同一企業内においては均等と均衡の両者を含めた雇

用形態間の均等を目指すべきものであって、そのことは労働条件、処遇全般に及ぶものです。しかし、同じ仕事ならば同じ給料であるべきといった単純化した議論は慎まなければなりません。仕事が全く同じ、特に質の面において同じということは現実的ではありませんし、適正な労働の対価が考慮されず、現状、処遇面で劣る非正規雇用労働者に賃金を合わせればよいという本末転倒な考えがまかり通り、低位平準化を許してしまうからにほかなりません。雇用形態が非正規であるなど、あくまでもその働き方の多様性が尊重されるべきなのであって、働かせ方の多様化に力点が置かれる制度改正は認められることはあり得ないはずですし、労働条件、特に賃金は休日、労働時間と並び、労働条件の中でも重要となりますが、その最低基準は法律のレベルで定めることになっているわけですから、法律のレベルで均等待遇原則としての同一労働同一賃金の実現を目指すことは当然であると言えます。

正規、非正規といった雇用形態間における均等待遇原則、特に賃金についての均等待遇は、すべての働く方たちの労働条件の向上と生活保障の面からも重要であり、どのような雇用形態であろうとも不当に差別されることなく、労働の尊厳が守られ、働きがいを持てる社会を目指すための試金石として、同一労働同一賃金の実現は当然のことと考えるため、当該請願に賛成いたします。

以上、請願第13号および第14号に対するご賛同をお願い申し上げ、2番、竹内竜也の討論を終わります。

ありがとうございました。

○向 正則議長 以上で、通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。……ありませんので、討論を終結いたします。

<採 決>

○向 正則議長 これより議案採決に入ります。

議案第59号から議案第68号までを一括して採決いたします。

委員長の報告は、いずれも原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、議案第59号から議案第68号までは、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、請願第12号 沖縄県東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事の即時中止を求める意見書の提出を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第12号を採決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者2人 不起立者13人〕

○向 正則議長 起立少数であります。

よって、請願第12号は、不採択とすることに決定いたしました。

次に、請願第13号 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、採択とされております。

お諮りいたします。

請願第13号を採択することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者15人 不起立者0人〕

○向 正則議長 起立全員であります。

よって、請願第13号は、採択とすることに決定いたしました。

次に、請願第14号 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第14号を採択することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者5人 不起立者10人〕

○向 正則議長 起立少数であります。

よって、請願第14号は、不採択とすることに決定いたしました。

<同意上程>

○向 正則議長 日程第2 本日、町長から提出のあった同意第4号 津幡町教育委員会委員任命につき同意を求めることについてを議題といたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 議員各位におかれましては、9月5日の会議再開以来、連日にわたりまして慎重なご審議を賜り、まことにありがとうございます。

また、今ほどは今9月会議に提出させていただきました議案のうち、決算審査特別委員会に付託されました案件を除き、すべてご決議を賜りましたことにつきましても、重ねて御礼を申し上げる次第でございます。

さて、昨日の9月11日、川井梨紗子選手の金メダル獲得祝賀行事を挙行いたしました。10時30分からのシグナス通りでの祝賀パレードでは、沿道には大変大勢の皆さん方が駆けつけ、川井選手の偉業を喜び、祝福しておられました。そして、11時からシグナス正面玄関前にて、津幡町スポーツ栄誉賞の贈呈式を行いました。多くの町民の皆さまとともに、川井選手の偉業をたたえ、町民に深い感動と勇気を与えてくださったことに対しまして、表彰をさせていただいたものでございます。私どもでは、約1万1,000人の方々がお集まりいただいたと見込んだところでございます。その後の祝賀パーティーでも、石川県知事や国会議員を初め、多くのご来賓、関係者の方々とお祝いをさせていただいた次第でございます。町議会の皆さまにおかれましても、ご出席を賜り、ご一緒にお祝いをさせていただきました。まことにありがとうございました。そして、津

幡警察署を初め、警察音楽隊、防犯委員、交通推進隊、ボーイスカウト、写真クラブの皆さまほか、大変多くの方々にご協力、お力添えを賜りましたことに心から御礼を申し上げる次第でございます。川井選手には、次の東京オリンピックを初めとして、さらなるご活躍とますますの飛躍を願うものでございます。

それでは、本日追加提案をいたしました人事案件につきまして、ご説明を申し上げます。

同意第4号 津幡町教育委員会委員任命につき同意を求めることについて。

本案は、教育委員会委員4人のうち、鳥越千春氏が平成28年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意をお願いするものでございます。

以上、本日ご提案を申し上げました人事案件につきましてご説明を申し上げたところでございますが、何とぞご同意を賜りますようお願いを申し上げまして、提案理由の説明とさせていただきます。

<質疑・討論の省略>

○向 **正則議長** お諮りいたします。

同意第4号につきましては、人事に関する案件につき、質疑および討論を省略して、直ちに採決に入りたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 **正則議長** 異議なしと認めます。

よって、同意第4号については、質疑および討論を省略し、直ちに採決することに決定いたしました。

<採 決>

○向 **正則議長** 同意第4号 津幡町教育委員会委員任命につき同意を求めることについてを採決いたします。

お諮りいたします。

原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 **正則議長** 異議なしと認めます。

よって、同意第4号は、同意することに決定いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

〔休憩〕 午後2時30分

〔再開〕 午後2時31分

○向 **正則議長** 会議を再開いたします。

お諮りいたします。

請願第13号の採択に伴い、議会議案第9号を日程に追加し、追加日程第1として、直ちに議題としたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、議会議案第9号を日程に追加し、追加日程第1として直ちに議題とすることに決定いたしました。

<議会議案上程>

○向 正則議長 追加日程第1 道下政博議員ほか2名提出の議会議案第9号 返済不要の給付型奨学金の創設および無利子奨学金の拡充を求める意見書を議題といたします。

<提案理由・質疑・討論の省略>

○向 正則議長 お諮りいたします。

議会議案第9号につきましては、提出者の説明、質疑および討論を省略して、直ちに採決したいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、議会議案第9号については、提出者の説明、質疑および討論を省略して、直ちに採決することに決定いたしました。

<採 決>

○向 正則議長 これより議案採決に入ります。

議会議案第9号 返済不要の給付型奨学金の創設および無利子奨学金の拡充を求める意見書を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

お諮りいたします。

原案のとおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者15人 不起立者0人〕

○向 正則議長 起立全員であります。

よって、議会議案第9号は、原案のとおり可決されました。

以上、本9月会議で可決されました議会議案第9号の提出先および処理方法につきましては、議長にご一任願います。

ここで、暫時休憩いたします。

〔酒井義光副議長 退場〕

〔休憩〕 午後2時34分

〔再開〕 午後2時35分

<副議長辞職の件>

○向 正則議長 ここでご報告いたします。

副議長 酒井義光議員から、副議長の辞職願が提出されております。

お諮りいたします。

副議長の辞職の件を日程に追加し、追加日程第2として、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、副議長の辞職の件を日程に追加し、追加日程第2として直ちに議題とすることに決定いたしました。

<副議長の辞職>

○向 正則議長 追加日程第2 副議長の辞職の件を議題といたします。

事務局長に辞職願を朗読させます。

○吉本良二議会事務局長 それでは朗読いたします。

辞職願

このたび、一身上の都合により津幡町議会副議長の職を辞職したいので、許可されるようお願いいたします。

平成28年9月12日

津幡町議会副議長 酒井 義光

津幡町議会議長 向 正則様

以上です。

○向 正則議長 お諮りいたします。

酒井義光議員の副議長の辞職を許可することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者0人〕

○向 正則議長 起立全員であります。

よって、酒井義光議員の副議長の辞職を許可することに決定いたしました。

〔9番 酒井義光議員 入場〕

○向 正則議長 酒井義光議員が入場いたしましたので、副議長の辞職が許可されたことを告知します。

〔「はい、議長」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 9番 酒井義光議員から発言を求められておりますので、これを許します。

9番 酒井義光議員。

〔9番 酒井義光議員 登壇〕

○9番 酒井義光議員 議長の指名をいただきましたので、一言お礼を申し上げたいと思います。

議員各位、また、町執行部の皆さま方には1年数か月でありましたけども、副議長としていろいろと支えていただきましたことに、まずもってお礼を申し上げます。

これから一議員として、またいろいろと活動していきたいと思っておりますので、またよろしく願いいたします、簡単ですけどもあいさついたします。

どうもありがとうございました。 (拍手)

<副議長選挙>

○向 正則議長 ただいま副議長が欠員となりました。

お諮りいたします。

副議長の選挙を日程に追加し、追加日程第3として、直ちに選挙を行いたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、副議長の選挙を日程に追加し、追加日程第3として、直ちに選挙を行うことに決定いたしました。

追加日程第3 副議長選挙を行います。

選挙は、投票で行います。

議場を閉鎖いたします。

〔議場閉鎖〕

○向 正則議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

次に、立会人を指名します。

津幡町議会会議規則第32条第2項の規定により、立会人に1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員を指名します。

投票用紙を配付いたします。

念のため申し上げます。投票は、単記無記名です。投票用紙に被選挙人1名の氏名を記載願います。

〔投票用紙配付〕

○向 正則議長 投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

〔投票箱点検〕

○向 正則議長 異状なしと認めます。

ただいまから、投票を行います。

事務局長が議席番号と氏名を呼び上げますので、順番に投票願います。

〔投票〕

○吉本良二議会事務局長 それでは、読み上げます。

1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員、3番 井上新太郎議員、4番 八十嶋孝司議員、
5番 西村 稔議員、6番 荒井 克議員、7番 森山時夫議員、8番 角井外喜雄議員、
9番 酒井義光議員、10番 塩谷道子議員、11番 多賀吉一議員、13番 道下政博議員、
14番 谷口正一議員、15番 洲崎正昭議員、16番 河上孝夫議員、12番 向 正則議員。

以上でございます。

○向 正則議長 投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終わります。

議場の閉鎖を解きます。

〔議場開鎖〕

○向 正則議長 開票を行います。

森川 章議員、竹内竜也議員、開票の立ち会いをお願いいたします。

〔1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員立ち会い、開票〕

○向 正則議長 選挙の結果を報告します。

投票総数 16票

有効投票 15票

無効投票 1票です。

有効投票のうち、角井外喜雄議員 13票

塩谷道子議員 2票

以上のとおりです。

この選挙の法定得票数は4票です。

よって、角井外喜雄議員が副議長に当選されました。

<当選の告知>

○向 正則議長 ただいま副議長に当選されました角井外喜雄議員が議場におられます。

津幡町議会会議規則第33条第2項の規定により当選の告知をいたします。

〔「はい、議長」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 副議長に当選されました角井外喜雄議員から発言を求められておりますので、これを許します。

8番 角井外喜雄議員。

〔8番 角井外喜雄議員 登壇〕

<当選の承諾及びあいさつ>

○8番 角井外喜雄議員 今ほど、多くの議員から副議長にご推挙をいただきましてありがとうございます。

議会というのは、多様な考えがあります。そしてまた、ご意見もあります。それを取り仕切るのは議長であり、円滑に議会を進めなければなりません。また、それを補佐するのが私の役割かなというふうに思っております。

大変未熟者であります。議会のさらなる円滑な進行を進めるため、議長ともども私も黒子に徹して、議会のために力を注いでいくつもりであります。

どうかまた皆さん、ひとつよろしくをお願いいたします。 (拍手)

○向 正則議長 ただいま角井外喜雄議員から副議長当選の承諾がありましたので、副議長に決定いたしました。

この際、暫時休憩いたしまして、午後3時20分から会議を再開いたします。

〔休憩〕 午後2時53分

〔再開〕 午後3時20分

○向 正則議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

<津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員辞任の報告>

○向 正則議長 ここでご報告いたします。

休憩中に酒井義光議員から一身上の都合により津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員を辞任したい旨の申し出があり、津幡町議会委員会条例第12条第2項の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

<津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任>

○向 正則議長 お諮りいたします。

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員に欠員が生じたので、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第4として、直ちに議題といたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第4として直ちに議題とすることに決定いたしました。

追加日程第4 選任第2号 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任については、津幡町議会委員会条例第7条第4項の規定により、角井外喜雄議員を指名したいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました角井外喜雄議員を津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

<津幡町議会改革検討特別委員会委員辞任の報告>

○向 正則議長 次に、酒井義光議員から一身上の都合により津幡町議会改革検討特別委員会委員を辞任したい旨の申し出があり、津幡町議会委員会条例第12条第2項の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

<津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任>

○向 正則議長 お諮りいたします。

津幡町議会改革検討特別委員会委員に欠員が生じたので、津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第5として、直ちに議題といたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第5として直ちに議題とすることに決定いたしました。

追加日程第5 選任第3号 津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任については、津幡町議会委員会条例第7条第4項の規定により、荒井 克議員を指名したいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました荒井 克議員を津幡町議会改革検討特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

<津幡町議会決算審査特別委員会委員辞任の報告>

○向 正則議長 次に、酒井義光議員から一身上の都合により津幡町議会決算審査特別委員会委員を辞任したい旨の申し出があり、津幡町議会委員会条例第12条第2項の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

<津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任>

○向 正則議長 お諮りいたします。

津幡町議会決算審査特別委員会委員に欠員が生じたので、津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第6として、直ちに議題といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第6として直ちに議題とすることに決定いたしました。

追加日程第6 選任第4号 津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任については、津幡町議会委員会条例第7条第4項の規定により、河上孝夫議員を指名したいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○向 正則議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました河上孝夫議員を津幡町議会決算審査特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

なお、現在、津幡町議会改革検討特別委員会および津幡町議会決算審査特別委員会においては、

委員長が欠員となっておりますので、委員長を互選され、その結果を議長まで報告願います。

この際、暫時休憩いたします。

〔休憩〕 午後 3 時26分

〔再開〕 午後 3 時36分

○向 正則議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

＜津幡町議会改革検討特別委員会、津幡町議会決算審査特別委員会、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会、総務常任委員会 正副委員長互選結果の報告＞

○向 正則議長 ここでご報告いたします。

休憩中に津幡町議会改革検討特別委員会において委員長の互選が行われました結果、委員長に角井外喜雄議員が互選された旨、津幡町議会改革検討特別委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

次に、津幡町議会決算審査特別委員会において委員長の互選が行われました結果、委員長に角井外喜雄議員が互選された旨、津幡町議会決算審査特別委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

次に、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会において副委員長の辞任に伴い、副委員長の互選が行われました結果、副委員長に角井外喜雄議員が互選された旨、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

次に、総務常任委員会において副委員長の辞任に伴い、副委員長の互選が行われました結果、副委員長に河上孝夫議員が互選された旨、総務常任委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

＜閉議・散会＞

○向 正則議長 以上をもって、本9月会議に付議されました案件の審議は、すべて終了いたしました。

よって、平成28年津幡町議会9月会議を散会いたします。

午後 3 時38分

地方自治法第123条第2項の規定により、これに署名する。

議会議長 向 正則

署名議員 塩谷 道子

署名議員 多賀 吉一

参 考 資 料

1. 一般質問通告一覧表	1
1. 副議長選挙について	3
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任について	4
1. 津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任について	5
1. 津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任について	6
1. 議会議案	7
1. 委員会審査結果表	8

平成28年津幡町議会9月会議一般質問通告一覧表

番号	質問議員氏名	質問事項	答弁者
1	9番 酒井 義光	1 津幡丘陵公園地内の緑地の維持管理について	町 長
		2 災害時に提供した備蓄品の補充状況は	総 務 部 長
2	8番 角井外喜雄	1 新入学児童生徒学用品の前倒し支給を問う	町 長
		2 町の都市構造を問う	町 長
3	4番 八十嶋孝司	1 金メダリスト川井梨紗子選手をたたえた顕彰碑の設置ができないか	町 長
		2 民間井戸を調査し災害時協力井戸として登録せよ	環境水道部長
		3 町民憲章への考えを問う	町 長
4	2番 竹内 竜也	1 ふるさと納税の収支等について	総 務 課 長
		2 子ども食堂について	健康こども課長
5	7番 森山 時夫	1 町営墓地区画造成を早急に進めよ	町 長
		2 庁舎内の総合案内の人事見直しを図れ	総 務 部 長
6	1番 森川 章	1 商工業者への支援について問う	産業建設部長
		2 地域の伝統芸能を後世に受け継がれる文化財にせよ	教 育 部 長
7	13番 道下 政博	1 8月2日政府の閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」の積極的取り組みを	町 長
		2 「個人番号カード」普及に向け、申請機能付き証明写真機の庁内設置を提案	総 務 部 長
		3 「スマホdeドック」等、ネットを通じて自宅で健診できるシステムを検討せよ	町民福祉部長
		4 つばたレガッタのさらなる発展に向けパーベキュー観戦などの定着を推進せよ	教 育 長
		5 介護休業制度が8月から順次改善、制度の周知徹底のための広報を	町民福祉部長
8	5番 西村 稔	1 消費者保護行政の取り組みについて	交流経済課長
		2 津幡川下流地域はゲリラ豪雨でも決壊しないか	都市建設課長
		3 救急業務のより迅速な対応について	消 防 長
9	10番 塩谷 道子	1 河合谷地区の方たちへの診療、通院の支援を	町民福祉部長
		2 医療費窓口負担と介護保険制度の改悪に、町長会を通して政府に意見を届けよ	町 長
		3 健康診断受診者をふやすための方策を問う	健康こども課長
		4 町の再生可能エネルギーの実験や提案についての現状を問う	町 長
		5 町独自の学力調査は中止するよう求める	教 育 長

番号	質問議員氏名	質 問 事 項		答 弁 者
10	3番 井上新太郎	1	学習指導要領について所見を問う	教 育 長
		2	定住促進の施策の進捗状況を問う	企画財政課長

選挙第1号

副議長選挙について

副議長選挙を行うものとする。

平成28年9月12日

津幡町議会議長 向 正 則

住 所	氏 名	生 年 月 日
河北郡津幡町字川尻ヨ161番地	角 井 外喜雄	昭和24年12月10日

選任第2号

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任について

津幡町議会委員会条例（昭和62年津幡町条例第9号）第7条第4項の規定に基づき、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員を次のとおり選任する。

平成28年9月12日

津幡町議会議長 向 正 則

津幡町議会石川県森林公園 活性化対策特別委員会委員	角井 外喜雄
------------------------------	--------

選任第3号

津幡町議会改革検討特別委員会委員の選任について

津幡町議会委員会条例（昭和62年津幡町条例第9号）第7条第4項の規定に基づき、津幡町議会改革検討特別委員会委員を次のとおり選任する。

平成28年9月12日

津幡町議会議長 向 正 則

津幡町議会改革検討 特別委員会委員	荒井 克
----------------------	------

選任第4号

津幡町議会決算審査特別委員会委員の選任について

津幡町議会委員会条例（昭和62年津幡町条例第9号）第7条第4項の規定に基づき、津幡町議会決算審査特別委員会委員を次のとおり選任する。

平成28年9月12日

津幡町議会議長 向 正 則

津幡町議会決算審査 特別委員会委員	河上 孝夫
----------------------	-------

平成28年9月12日

津幡町議会議長 向 正 則 様

提出者 津幡町議会議員 道 下 政 博
賛成者 津幡町議会議員 竹 内 竜 也
同 津幡町議会議員 酒 井 義 光

返済不要の給付型奨学金の創設および無利子奨学金の拡充を求める意見書

上記の議案を次のとおり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条並びに津幡町議会議規則（昭和62年津幡町議会議規則第1号）第14条第1項及び第2項の規定により提出する。

返済不要の給付型奨学金の創設および無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されている。

この奨学金制度は、国立大学、私立大学とも授業料が高どまりしていることなどが背景となって、利用者は2016年度大学生らの約4割に当たる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。

そのような中、政府は6月2日に閣議決定したニッポン一億総活躍プランにおいて、返済不要の給付型奨学金の創設を検討することを盛り込んだ。

現在OECDに加盟する34か国のうち、給付型奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけである。

よって、政府におかれては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、下記の事項について取り組むことを強く要望する。

記

- 1 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度をめどに給付型奨学金を創設すること。
- 2 希望するすべての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、有利子から無利子への流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
- 3 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
- 4 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。あわせて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年津幡町議会 9月会議
 常任委員会議案審査結果表
 総務常任委員会

議案番号	件 名	議決の結果
議案第59号	平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号） 第1表 歳入歳出予算補正中 歳 入 全 部 歳 出 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第8項 防災費 第9款 消防費 第1項 消防費 第2表 地方債補正	原案可決
議案第64号	津幡町職員定数条例の一部を改正する条例について	〃
請願第12号	沖縄県東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事の即時中止を求め る意見書の提出を求める請願	不採択

平成28年津幡町議会 9月会議
 常任委員会議案審査結果表
 文教福祉常任委員会

議案番号	件名	議決の結果
議案第59号	平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号） 第1表 歳入歳出予算補正中 歳 出 第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第2項 児童福祉費 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第10款 教育費 第2項 小学校費 第3項 中学校費 第4項 幼稚園費 第5項 社会教育費 第6項 保健体育費	原案可決
議案第60号	平成28年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第61号	平成28年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第65号	津幡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	〃
議案第66号	津幡町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	〃
請願第13号	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出を求める請願	採 択

平成28年津幡町議会 9月会議
 常任委員会議案審査結果表
 産業建設常任委員会

議案番号	件名	議決の結果
議案第59号	平成28年度津幡町一般会計補正予算（第3号） 第1表 歳入歳出予算補正中 歳 出 第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 第3項 清掃費 第6款 農林水産業費 第1項 農業費 第2項 林業費 第7款 商工費 第1項 商工費 第8款 土木費 第2項 道路橋梁費 第3項 河川費 第4項 都市計画費 第5項 住宅費 第11款 災害復旧費 第1項 公共土木施設災害復旧費	原案可決
議案第62号	平成28年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第63号	平成28年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第67号	町道路線の認定について	〃
議案第68号	かほく市道路線の認定の承諾について	〃
請願第14号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出を求める請願	不採択